

安来市DX推進計画

(令和5年度～令和7年度)



(第4版)

令和7年4月

安来市

改版履歷

[illegible]

目次

第1章.安来市 DX 推進計画 策定の背景と目的.....	1
1-1.DX 推進計画策定の目的・趣旨.....	1
1-2.計画の位置付け・計画期間.....	2
(1) 計画の位置付け.....	2
(2) 計画期間.....	4
第2章.DX 推進計画に係る政策動向.....	5
2-1.国の ICT 政策動向.....	5
(1) 国のデジタル政策の流れ.....	5
(2) 自治体 DX 推進計画の取組.....	6
(3) デジタル田園都市国家構想.....	8
2-2.島根県の ICT 政策.....	9
第3章.安来市の現状・課題.....	11
3-1.本市の特性と課題.....	11
(1) 本市の特性.....	11
(2) 本市における課題.....	13
3-2.本市における地域情報化の現状(第2次安来市情報化計画).....	15
(1) 地域におけるブロードバンド・インフラの状況.....	15
(2) 第2次安来市情報化計画.....	15
3-3.市民の DX ニーズ.....	19
(1) 市民アンケート調査方法.....	19
(2) 市民アンケート調査結果.....	20
(3) 市民アンケート調査から見えてくる課題.....	29
3-4.企業の DX ニーズ.....	30
(1) 企業アンケート調査方法.....	30
(2) 企業アンケート調査結果.....	31
(3) 企業アンケート調査から見えてくる課題.....	37
3-5.行政ニーズ(庁内調査結果).....	38
(1) 行政ニーズ調査方法.....	38
(2) 行政ニーズ調査結果.....	39
(3) 行政ニーズ調査から見えてくる課題.....	44
第4章.安来市における DX 推進の方向性.....	45
4-1.安来市 DX 推進の基本理念.....	45
4-2.安来市 DX 推進の3つの基本方針.....	47
第5章.将来に向けた具体的取組.....	49
5-1.取組の全体像.....	49
(1) 取組の全体像と分野.....	49

5-2.安来市における特性と課題・ニーズ	50
(1) 解決すべき本市の課題	50
(2) 地域の特性	51
(3) 地域の情報環境	51
(4) ニーズの高い情報サービス	52
5-3.個別施策一覧	53
5-4.基本方針の実現に向けた取組（個別施策）	56
(1) 市民が安心できる、快適なまちづくりの実現における取組	56
(2) 市民と一緒にすすめる、地域の活性化を実現における取組	67
(3) 市民の視点で実行する、暮らしのための行政サービスの実現における取組	77
第6章.安来市におけるDX推進に向けて	92
6-1.推進体制・人材育成	92
(1) 推進体制	92
(2) 人材育成	93
6-2.デジタルデバイド対策	94
6-3.本市のDX推進スケジュール	95
用語集	96

第 1 章. 安来市 DX 推進計画 策定の背景と目的

1-1. DX 推進計画策定の目的・趣旨

我が国の暮らしを取り巻く環境は、AI（人工知能）や ICT（情報通信技術）を活用した新たな技術・サービスにより大きく変化しております。かつては都市部や若年層に限られていたスマートフォンやタブレットなどを代表とする情報通信端末の利用は、通信ネットワーク網の発展とともに、地域や年齢を問わず急速に利用が拡大されています。

こうした情報通信技術やデジタル技術が発展・活用することで、時間と場所を問わず、一人ひとりのニーズに適したサービスが受けられるようになるなど、更に便利な暮らしが期待されています。

その一方で、我が国は人口減少・少子高齢化の進展、新型コロナウイルス感染症拡大を背景とした新たな生活様式への対応の必要性、地球温暖化を背景とした自然災害の甚大化への対策などの課題が発生しています。中でも地方行政における課題は大きく、自治体戦略2040構想研究会の報告では、経営資源が大きく制約されることを前提に、従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮できる仕組みが必要であるとされています。人口減少による労働力減少をはじめとして、老朽施設対策、インフラ維持の困難化など、人的にも予算的にも危機的な状況に置かれています。

こうした課題に対して国は、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、デジタル技術の活用により解決することを目指しています。また、全ての人がデジタル化の恩恵を受けられ、その価値を実感することのできる「誰一人取り残さない」ための取組みを進めています。

本市においても少子高齢化・労働生産人口の減少・行政ニーズの多様化・職員数の減少など多くの課題に直面しており、そうした社会環境変化の中でも、市民の皆様が安心して豊かな暮らしを送るために、行政サービスを継続して安定的に維持していく必要があります。

本市はそうした課題に対し、地域・行政双方のデジタル技術活用を進めることで対応します。地域の課題解決と経済発展に加え、市民一人ひとりに最適な行政サービス、誰一人取り残さない環境を整えることを目指します。

そのためには、高度なデジタル社会への変革が必要であり、DX の取組みの推進が必要不可欠です。地域の活力創出に向け、本市の DX 推進の方向性とその具体的施策について示す「**安来市 DX 推進計画**」を策定します。

1-2.計画の位置付け・計画期間

(1) 計画の位置付け

第2次安来市総合計画との関連性

第2次安来市総合計画は、本市の全ての計画の最上位に位置付けられる計画です。将来像である「人が集い 未来を拓く ものづくりと文化のまち」の実現に向け、「活力」「快適」「らしさ」「つながり」「安心」からなる5つの基本理念に基づき、まちづくりの取組の方向性を示したものです。

本計画は第2次安来市総合計画の定める将来像の実現に向けた各分野の施策について、デジタル技術を取り入れながら取り組み、推進していくための計画として位置付けます。

第2次安来市総合計画の体系



出典:第2次安来市総合計画

第 2 次安来市情報化計画との関連性

情報技術を活用するための基本的な考え方や方向性を示し、問題解消に向け、情報化を計画的に推進するための指針として定めた「第 2 次安来市情報化計画」（令和 5 年度まで）の後継として位置付けるものとします。

また、本計画策定時における第 2 次安来市情報化計画の達成状況については、第 3 章 3-2 「本市における地域情報化の現状（第 2 次安来市情報化計画）」において示しています。

官民データ活用推進基本法との関連性

官民データ活用推進基本法（平成 28 年 12 月）に基づく、「安来市官民データ活用推進計画」として位置付けます。

この計画は官民データ活用推進基本法第 9 条第 3 項に規定されている、地域の状況に応じた官民データを活用することにより、急速な少子高齢化の進展への対応など、我が国が直面する課題の解決を行うとともに、生活を豊かにすることを目指しているものです。市町村が努力義務として取り組むべき基本的な施策は以下のとおりです。

- ・手続における情報通信技術の利用等に係る取組
- ・官民データの容易な利用等
- ・個人番号カードの普及および活用
- ・利用の機会等の格差是正
- ・情報システムに係る規格の整備および互換性の確保等

これらの施策を踏まえ、市の保有するデータを活用することにより、新たな行政サービスの提供や、効率的な市の運営を行い、市の課題の解決に向け取り組んでいくものとします。

(2) 計画期間

本計画期間は、始期を令和 5 年度（2023 年度）とし、終期は総務省が示す自治体 DX 推進計画および第 2 次安来市総合計画（後期基本計画）と期間を合わせ、**令和 7 年度（2025 年度）までの計 3 年間**とします。

国の政策を踏まえて必要な施策を適時実施していくほか、計画期間内においても、ICT・DX の情勢を反映することとし、適宜計画の見直しを行うものとします。

また、本計画は令和 8 年度以降の将来を見据えた計画となります。本計画については、次期計画の予定を踏まえ、令和 7 年度中に見直しを行うこととします。

計画期間

		令和2年度 (2020年度) 以前	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度) 以降
国の計画	自治体DX推進計画		令和3年1月～令和7年度					
県の計画	島根県地域情報化戦略	平成29年度～ 令和3年度						
	島根県行政情報化推進 指針	平成29年度～ 令和3年度						
	島根県官民データ活用 推進計画	令和2年度～ 令和3年度						
	島根県ICT総合戦略			令和4年度～令和8年度				
市の計画	第2次安来市総合計画	(後期基本計画) 令和2年度～令和7年度						
	第2次安来市情報化 計画	令和元年度～令和5年度				統合		
	安来市DX推進計画				令和5年度～令和7年度			次期計画 (予定)

第 2 章.DX 推進計画に係る政策動向

2-1.国の ICT 政策動向

(1) 国のデジタル政策の流れ

デジタル技術の進展や新型コロナウイルス感染症の拡大による社会への大きな影響を踏まえ、国は「デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和 4 年 6 月）」において『デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～』を目指すべきデジタル社会のビジョンとして定め、デジタル技術を活用した改革を進めています。

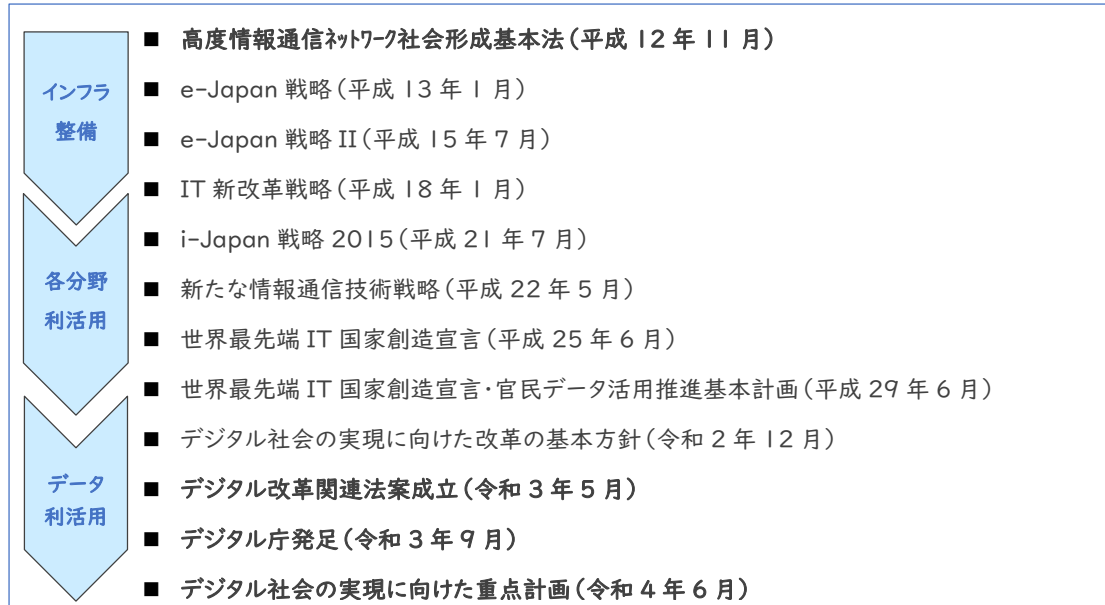
デジタル改革関連 6 法

デジタル化の進展により、データの多様化・大容量化が進展しており、その活用が不可欠となっています。また、新型コロナウイルス感染症の対応において、デジタル化の遅れ等が顕在化しており、IT 基本法の全面的な見直しを行うため、デジタル社会の実現を目指す、6 つの法律「デジタル改革関連 6 法」が令和 3 年 5 月に制定されました。中でも「デジタル社会形成整備法」では、マイナンバー制度や押印・書面に関する法改正が盛り込まれ、電子契約への移行を目指す姿勢が示されました。

デジタル庁の設置

デジタル社会形成の司令塔として、国民目線でのサービス創出やデータ資源の利活用、社会の DX の推進を通じ、全ての国民にデジタル化の恩恵を行き渡る社会を実現すべく、デジタル化の基本方針策定などの企画立案や、地方共通のデジタル基盤に関する企画と総合調整等の機能を有する組織として、デジタル庁が令和 3 年 9 月 1 日に発足しました。

ICT 戦略の歴史



(2) 自治体 DX 推進計画の取組

「デジタル・ガバメント実行計画」において定められた、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化などデジタル社会の構築に向けた各施策を効果的に実行していくため、国は同計画に定める重点的に取り組むべき内容の具体化と支援策についてまとめた「自治体 DX 推進計画」を策定しました。

自治体 DX 推進計画では6つの重点取組事項と、あわせて取り組むべき事項を掲げており、各自治体において取組を推進することが求められています。

国の自治体 DX 推進計画において示された取組

自治体 DX 推進計画 重点取組 事項	(1)自治体フロントヤード 改革の推進	住民の生活スタイルやニーズが多様化している中においては、行政手続きのオンライン化だけでなく、「書かないワンストップ窓口」など、住民と行政との接点（フロントヤード）の改革を進める。
	(2)自治体の情報システムの 標準化・共通化	目標時期を令和 7 年度とし、ガバメントクラウドの活用に向けた検討を踏まえ、基幹系 20 業務システムについて国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行する。
	(3)公金収納における eLTAX の活用	普通会計に属する全ての公金並びに公営事業会計に属する公金のうち水道料金及び下水道使用料について、地方公共団体の判断により eLTAX（地方税共同機構が運用している地方税ポータルシステム）を活用した納付を行うことができるようにする。
	(4)マイナンバーカードの 普及促進・利用の推進	マイナンバーカードの申請を促進するとともに、取得円滑化に向けた環境整備を充実させる。また、マイナンバーカードと各種カードとの一体化や、行政手続きのオンライン化により利用シーンを拡大する。
	(5)セキュリティ対策の徹底	業務システムの標準化・共通化の取組やサイバーセキュリティの高度化・巧妙化を踏まえ、適切にセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策を徹底する。
	(6)自治体の AI・RPA の 利用推進	AI・RPA 導入ガイドブックを参考に、AI や RPA の導入・活用を推進する。データの集積による機能の向上や導入費用の負担軽減の観点から、複数団体による共同利用を検討する。
	(7)テレワークの推進	テレワーク導入事例やセキュリティポリシーガイドライン等を参考に、テレワークの導入・活用を推進する。自治体フロントヤード改革や、情報システムの標準化・共通化による業務見直しとともに、対象業務を拡大する。
自治体 DX の取組と あわせて取 り組むべき 事項	デジタル田園都市国家構 想の実現に向けたデジタル 実装の取組の推進・地域社 会のデジタル化	デジタル技術の活用によって、地域の個性を活かしながら、地方が抱える人口減少や少子高齢化などの社会課題の解決、魅力向上の取組を行い、地方活性化へと繋げる。
	デジタルデバйд対策	高齢者等を含めた地域住民に対するきめ細やかなデジタル活用支援により、誰一人取り残さないデジタル社会の実現を目指す。
	デジタル原則を踏まえた条 例等の規制の点検・見直し	デジタル改革、規制改革、行政改革に通底する「デジタル原則」を共通の指針として、法律、行政組織、デジタル基盤等の経済社会制度を構成する条例・規則等の点検・見直しを実施する。

(3) デジタル田園都市国家構想

国は、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めることで都市の活力と地方のゆとりの両方を享受できる「デジタル田園都市国家構想」の実現を目指しています。またデジタル技術を活用した構想の具体化を図るとともに、デジタル実装を通じた地方活性化を推進する、デジタル田園都市国家構想実現会議を設置しました。

デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら地域活性化を進め、地域課題の解決を目指すとともに、更には地方から国全体へボトムアップの成長を実現することを目的としています。

デジタル田園都市国家構想 施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

1. 地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等

2. 人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり等

3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こどもDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進等

4. 魅力的な地域をつくる

教育DX、医療・介護分野におけるDX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

1. デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築、エネルギーインフラのデジタル化等

2. デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保等

3. 誰一人取り残されないための取組

デジタル推進委員の展開デジタル共生社会の実現経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立等

出典：デジタル田園都市国家構想実現会議

2-2. 島根県の ICT 政策

「島根県 ICT 総合戦略」の策定

島根県はデジタル社会への急速な進展を踏まえ、「島根県 ICT 総合戦略」として、令和 4 年度から 5 年間を計画期間とした、情報通信技術 (ICT) の利活用等を推進する計画を策定しました。

ICT 利活用の推進により行政のデジタル化を加速させ、県民の利便性の向上や行政の効率化を図ることおよび「活力ある産業をつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「地域を守り、のびる」「島根を創る人をふやす」「健やかな暮らしを支える」「心豊かな社会をつくる」「暮らしの基盤を支える」「安全安心な暮らしを守る」の 8 つについて、島根創生を推進することを目的とし、県が取るべき方向性および施策を取りまとめたものです。

基本方針

「島根県 ICT 総合戦略」において定める基本方針は以下となります。

1. 県民の利便性向上と行政の効率化 ～行政の情報化～

県民の利便性向上や公共サービスを主に担う行政の効率化により、県民サービスの維持向上を図るため、様々な行政機能やサービスの効率化に資する ICT の積極的な利活用を進めることとします。

2. ICT の利活用による島根創生の推進 ～施策分野別の取組～

ICT の利活用により、交通アクセスなどの地理的・時間的な制約要因に関係なく、いずれの地域でも同様のサービスを享受できるようになります。IoT 化や企業改革が進展すれば、企業の生産性向上や新サービスの開発が見込まれ、これにより雇用創出や所得向上が期待できます。地域の実情に応じて、様々な分野においてデジタル技術を実装し、地域課題の解決や地域の魅力向上に繋げることが期待できます。こうした点を踏まえ、島根創生を推進していくために、ICT の積極的な利活用を進めることとします。

3. デジタルデバйд対策

若年層から高齢者まで全ての利用者が、一人ひとりの置かれている状況に応じて、社会参加できるようにすることが必要です。地域社会全体で ICT の利活用を進めるにあたり、年齢、障がいの有無、性別、国籍等を問わず、誰一人取り残さない形で、全ての県民にデジタル化の恩恵が広く行き渡ることが重要です。

県と市町村が連携して、利用者に分かりやすく、利用しやすいシステムを構築するために、県から市町村への技術的な助言をはじめとし、デジタル技術の利活用について普及啓発、デジタル活用支援に取り組みます。

島根県 ICT 総合戦略 概略



ICTの利活用による島根創生の推進

ICTの活用によって、場所や時間に関係なく同じようなサービスを受けることができ、また、企業の生産性向上や新商品・新サービスの開発による雇用創出・所得向上などが期待できます。地域の実情に応じた課題解決や魅力向上のため、積極的にICTの利活用を進めます。

デジタル人材の確保と育成

全職員のICT利活用スキルを向上させ、行政のデジタル化を進めます。



市町村との連携による県民の利便性向上

県と市町村との連携を一層強化して自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)の取組を進めます。

出典:「島根県 ICT 総合戦略」

第 3 章. 安来市の現状・課題

3-1. 本市の特性と課題

(1) 本市の特性

安来市は豊かな自然があり、交通の利便性にも優れた、長い歴史と文化、ものづくりの伝統を誇るまちです。歴史・文化・生活のそれぞれが優れた魅力を持ちつつ共存していることが特徴であり、広域行政組合などを通じて協力してきた旧安来市、広瀬町、伯太町が平成 16 年 10 月に市町村合併により、改めて安来市となりました。本市は島根県の東部、鳥取県との県境に位置しており、隣接する自治体は、東は鳥取県米子市・鳥取県南部町、南は鳥取県日南町・奥出雲町、西は松江市・雲南市です。

DX 推進にあたっては、単なるデジタル化に留まるのではなく、最終的には地域活力の創生に繋がっていく必要があります。そのためにも地域の特性を踏まえ、それをのばしていくことが必要です。以下は安来市が誇る、地域独自の特性です。

自然・景観

本市は、美しく豊かな自然を抱えた景観に恵まれています。鳥取県との県境には名水として名高い、鷹入の滝、また市南部は豊かな自然の多い絶景エリアである中国山地として壮大な美景を有します。ラムサール条約登録湿地の中海もあり、また中海に注ぐ飯梨川・伯太川全流域が市域に含まれます。上流域には自然に加え、豊かな水源、県東部の水瓶として布部ダム・山佐ダムがあります。

文化・歴史・産業振興

安来市は豊かな自然に加え、多くの文化や魅力を誇っています。全国的に知れ渡る民謡・安来節、史跡としては月山富田城跡などをはじめとし、優れた民芸・美術・伝統技術など多彩な文化を有しています。

文化・歴史・産業が一体となっていることも本市の大きな特徴です。脈々と受け継がれてきた、たたら製鉄の流れをくむ臨海部における金属関連製造業、県の無形文化財でもある緋による製造事業、観光産業における自然環境・歴史的建造物の活用等、ひと際特徴的な産業振興モデルを築いています。

島根の玄関口として

本市は鳥取県との県境に位置し、空港にも近く、道路交通の利便性もよいため、島根県東端の玄関口であり地理的に恵まれています。安来駅は米子方面、松江方面へと移動するのに適しており、駅近辺を中心とし商業施設も開発が進んでいます。市では公共交通の利便性向上を重点課題に位置付けており、効果的かつ計画的な交通政策の推進を行っています。



(2) 本市における課題

安来市の人口減少について

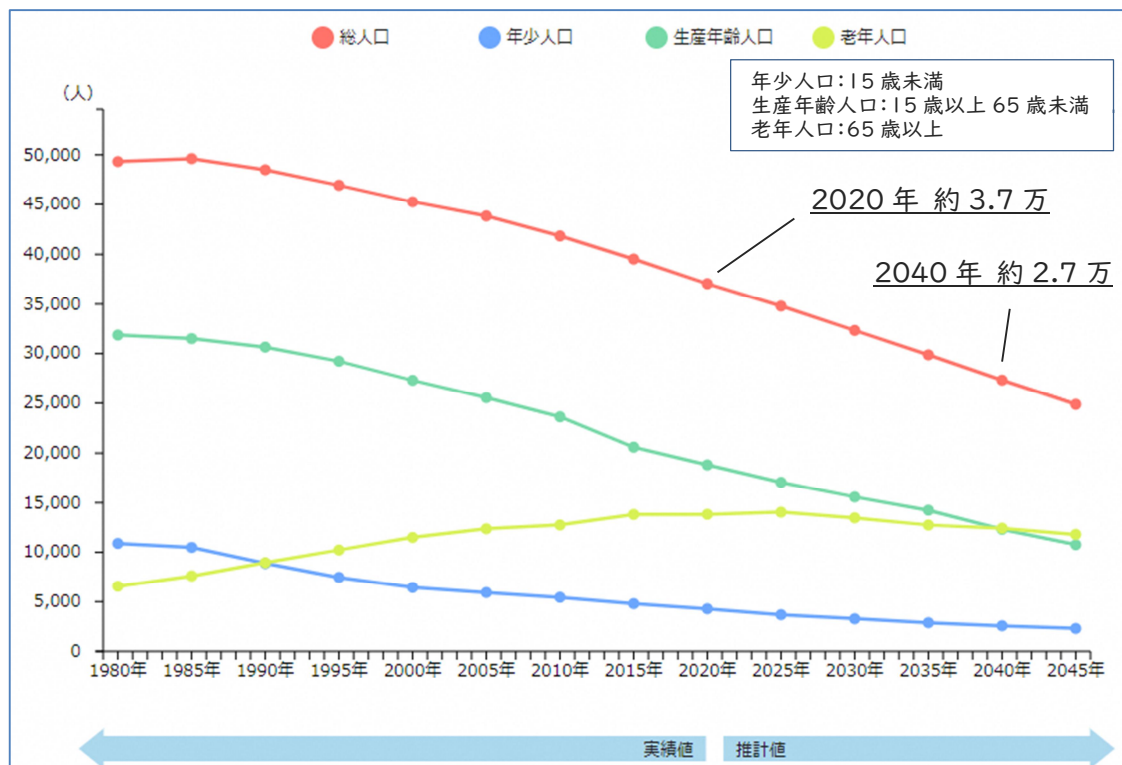
平成 20 年にピークを迎えた我が国の人口は、加速度的に減少していくものと考えられています。今後においても人口減少は経済活動へ大きな影響を与えるものと想定されています。

安来市においても例外ではなく、人口減少に対する対応は急を要するものです。本市の人口は第 2 次ベビーブームとなる 1970 年代（昭和 40 年代）前半から増加し、ピークである 1985 年（昭和 60 年）の人口は 49,616 人でしたが、それ以降は減少傾向が続いており、今後もこの減少傾向は変わらないものと想定されています。

人口構成の変化

以下のグラフに示すとおり 65 歳以上（老年人口）の割合は徐々に増える見込みであり、これまで以上に人口減少・超高齢化社会に対応したまちづくりを進める必要があります。また、働く世代や若い世代が暮らしたいと思える環境や、各種産業の担い手確保などもあわせて進めていくことが求められています。

安来市の人口推移（実績値と推測値）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

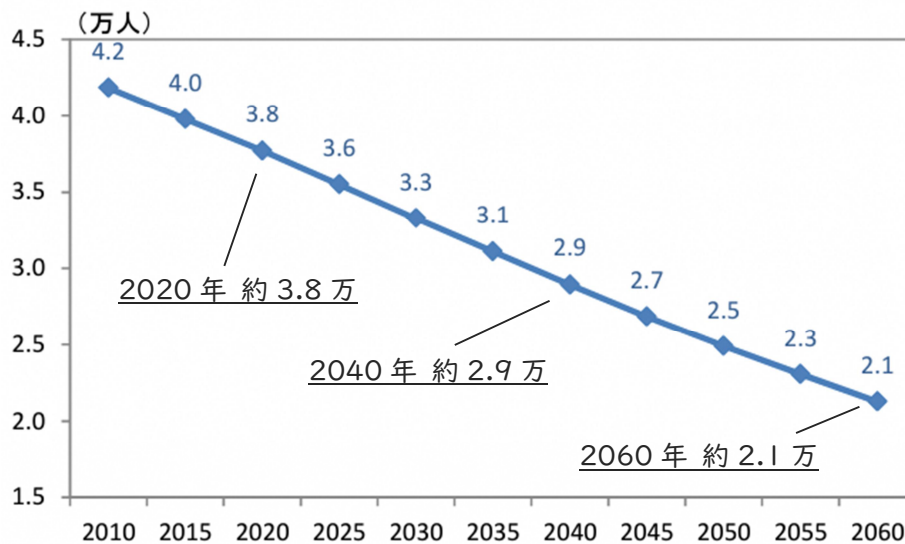
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2025 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成 30 年 3 月公表）に基づく推計値

人口構成の変化（過去の調査結果との比較）

「安来市人口ビジョン」（平成 27 年 10 月策定）において、安来市の将来人口推計を実施しており、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計方法を用いて 2060 年まで算出しています。2020 年の人口は 3.8 万人、2040 年は 2.9 万人と推計しています。2020 年の実績値は約 3.7 万人であること、また前述のグラフでは、2040 年の人口は約 2.7 万人と推計していることから、現在は平成 27 年の調査と比較し、人口減少が加速していることが読み取れます。また、安来市人口ビジョンにおいては 2060 年の人口を 2.1 万人と推計していますが、この結果についても、更に少ない数値となる可能性が考えられます。

安来市人口ビジョン（平成 27 年）における安来市の将来人口



出典：安来市人口ビジョン（資料）国立社会保障・人口問題研究所の推計方法をもとに算出

これら人口減少による影響は、少子高齢化およびそれに伴う労働力の不足、市内産業の縮小といった問題に直結することから、市全体の総力を挙げて解決すべき重要な課題であり、対策を講じる必要があります。

3-2.本市における地域情報化の現状(第2次安来市情報化計画)

本市が持続的な経済成長を実現するには、前述の人口減少等をはじめとした課題を乗り越えていく必要があります。前述の人口減少等の課題を踏まえ、本市ではデジタル技術を整備すること、および課題解決のための具体的施策についてまとめた「情報化計画」について体系を整理し取り組むことで、課題の解決を目指してきました。

(1) 地域におけるブロードバンド・インフラの状況

よりよい市民の情報通信環境の整備を行うことを目的とし、平成21年度から平成24年度にかけて、家庭や公共施設等で各種の通信サービスを使えるようにブロードバンド・インフラ整備(光高速通信網整備)を行いました。現在は「安来市全域にわたる光ファイバー網の整備」、「告知端末による行政情報の提供」、「CATV 放送の提供」、「高速な光インターネットサービスの提供」、「IP 電話サービスの提供」を主な施策とし、市主体の通信網整備に加え、関連する通信事業者と連携し、サービス環境拡大を実施しています。

(2) 第2次安来市情報化計画

本市は「第2次安来市総合計画」で掲げた将来像「人が集い未来を拓くものづくりと文化のまち」を実現するために必要な ICT の利活用等推進のため、「第2次安来市情報化計画」を策定し、期間を令和元年度から令和5年度までの5年間として各種取組を計画的に推進してきました。

第2次安来市情報化計画においては、将来像の実現に向け掲げた4つの目標(「安全・安心なまちづくりのための情報化」、「地域コミュニティ活性化のための情報化」、「質の高い行政サービスの提供」、「情報通信基盤の整備」)の実現に向け、庁内外の関係各所と協力し、分野横断的な取組を続けてきました。

以下は第2次安来市情報化計画にて定めた各施策の「計画策定時の現状値」、「計画策定時の目標値」そして「(本計画策定時の)現状値」について示しています。

第 2 次安来市情報化計画の達成状況

目標	施策	具体的な取組	KPI		計画策定時 平成 30 年 12 月 31 日	計画策定時 目標値 令和 6 年 3 月 31 日	現状値 令和 4 年 12 月 31 日	備考
安全・安心なまちづくりのための情報化	防災コミュニケーション基盤の整備	防災コミュニケーション基盤整備事業の実施	アウトプット指標（行政による事業の活動量）	①専用アプリのダウンロード割合	—	30%	—	実施なし
				②専用戸別受信機の設置割合	—	100%	—	実施なし
			アウトカム指標（事業を通じて実現したい社会変化）	③情報伝達手段の世帯カバー率	84.40%	100%	85.7%	告知端末のみ 令和 4 年 3 月 31 日時点
				④安否確認訓練による確認割合	—	100%	—	実施なし
地域コミュニティ活性化のための情報化	地域 IT 人材の教育推進と教育連携	児童生徒の情報活用能力の向上	⑤情報教育に関する教員への研修回数		—	15 回	29 回	
			⑥ICT 機器等を活用した授業の実施率		—	80%	86%	
			⑦市内小中学校の ICT 環境整備率（可動式 PC の配備、普通教室へ大型提示装置・無線 LAN の整備）		—	100%	100%	
		島根県立情報科学高等学校との提携	⑧地域課題解決に取り組む授業への参加回数		—	毎年度 1 回以上参加する	複数回参加	授業内外にかかわらず、高校魅力化推進員による高校と地域（行政含む）の協働サポートを通年で実施。
			⑨地域課題解決に取り組む教育課程外の学習機会への参加回数		—	毎年度 1 回以上参加する	複数回参加	
	多様な主体の情報リテラシーの向上	年齢、身体的な条件その他の要因に基づく ICT の利用の機会、又は活用のための能力における格差の是正	⑩講習会の開催回数		1 回/年	2 回/年	13 回	令和 4 年度実績（スマホ教室を交流センター 13 箇所実施）
	地域情報発信の充実	地域活動を紹介するコンテンツの充実	⑪自主制作番組数（やすぎどじょこテレビ）		43 番組/年度（見込）	50 番組/年度	64	令和 4 年度見込み
		情報配信媒体の充実	⑫情報配信媒体数		4 種類	7 種類	7 種類	広報やすぎ（紙媒体、スマホアプリ「マチイロ」）、HP、YouTube、Facebook、Twitter、Instagram、LINE

目標	施策	具体的な取組	KPI	計画策定時 平成 30 年 12 月 31 日	計画策定時 目標値 令和 6 年 3 月 31 日	現状値 令和 4 年 12 月 31 日	備考
質の高い行政サービスの提供	各種保有情報等に係るオープンデータ化の促進	市が保有するデータのオープンデータ化の推進	⑬オープンデータ公開ファイル件数	390 件	600 件	633 件	
	EBPM の推進	市が保有するデータを活用した計画策定、政策立案等	⑭計画策定、政策立案等におけるデータの活用件数	—	5 件	0 件	
	シビックテック関連団体との連携による地域課題解決	低コストで迅速に住民向けのサービスを提供	⑮オープンデータを活用した住民向けサービスの提供開始数	1 件	2 件	1 件	安来市版 5374 (ごみなし).jp
	手続きにおける ICT の利用等に関する取組	子育てに係る各種行政手続きのオンライン化	⑯電子申請による子育てに係る申請手続き数	—	5 件	11 件	
		コンビニ交付サービスの継続	⑰コンビニ交付サービスで発行できる各種証明書類の種類	—	税および戸籍関係の各種証明書類の発行に対応	税および戸籍関係の各種証明書類の発行に対応	
	サービスデザイン思考に基づく BPR の推進	行政サービス利用者の満足度向上、業務プロセスの最適化および業務用情報システムのクラウド化ならびに各種データの標準化	⑱BPR を実施した部署数および業務数	—	全ての部署において業務の BPR に着手	AI-OCR や AI チャットボットの導入、窓口改革の検討に着手	
	マイナンバーカードの普及促進と利活用の検討	住民のマイナンバーカード取得率向上と行政サービスにおけるマイナンバーカードの利用促進	⑲マイナンバーカード取得率	16.80%	20.00%	60.24%	

目標	施策	具体的な取組	KPI	計画策定時 平成 30 年 12 月 31 日	計画策定時 目標値 令和 6 年 3 月 31 日	現状値 令和 4 年 12 月 31 日	備考
情報通信基盤の整備	情報システムに係る規格の整備等に係る取組	情報システムのクラウド化の推進	㊹クラウド化したシステム数	1	37	2	
		各種データの標準化	㊹共通語彙基盤、文字情報基盤、地域情報プラットフォーム標準仕様、中間標準レイアウト仕様に準拠したデータ数	25	32	26	
	やすぎどじょっこテレビの加入促進	やすぎどじょっこテレビの加入率の向上	㊹告知放送加入率 ㊹CATV 放送加入率 ㊹通信サービス加入率	84.4% 44.5% 25.6%	85.0% 50.0% 30.0%	85.7% 51.0% 29.5%	令和 4 年 3 月 31 日時点
	新たな情報通信基盤の導入	新たな情報通信基盤の整備	㊹整備するインフラの種類数	—	1 件	1 件	地域 BWA
	携帯電話エリア外地域の解消	携帯電話エリア外地域の解消	㊹携帯電話エリア外地域数	8 地域	8 地域解消	7 地域解消	

3-3.市民の DX ニーズ

(1) 市民アンケート調査方法

市民ニーズの把握を目的として、下記要領で市民の皆様に対してアンケート調査を行いました。
調査方法および具体的な調査項目については以下のとおりです。

調査方法

実施期間	2022 年 8 月 31 日～2022 年 9 月 12 日
対象	安来市民(無作為抽出)
配布数	1000 件
調査方法	郵送による自記入方式
回答数	403 件(回収率:40.3%)

調査項目

回答者の属性	性別
	年齢
	職業
	就学先・勤務先
	居住年数
	お住まいの地域
情報通信機器の 利用状況	情報通信機器の利用状況
	インターネット利用状況
	インターネット利用形態
	利用するインターネットサービス
	インターネット利用上の不満
	インターネットを利用していない理由(利用していない場合)
行政サービスについて	必要な行政情報
	情報化推進に向けて必要な環境整備
	提供すべき情報通信サービス・政策
	自治体 DX の推進にあたっての不安・心配
	オンライン申請を望む行政手続き
	その他ご意見

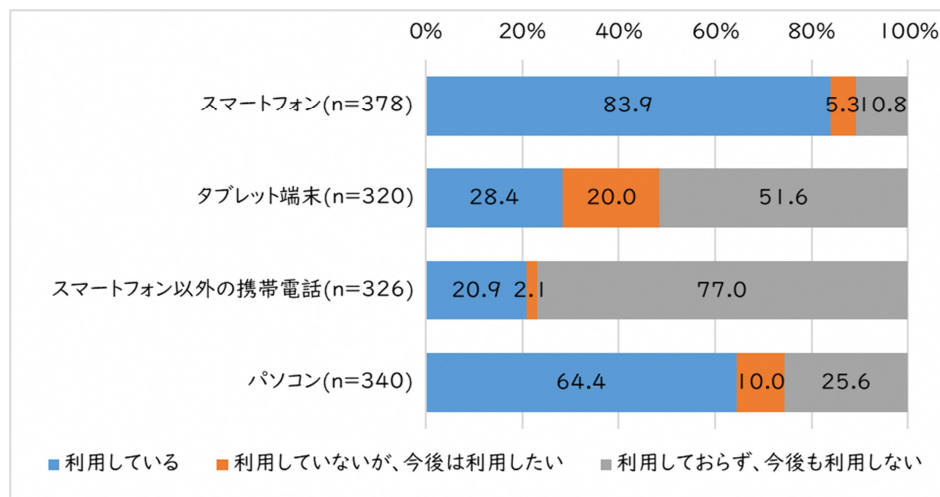
なお、アンケート結果グラフに示す「n」とは回答数のことを示しています。

(n=100 であれば 100 人が回答したことを示しています。)

(2) 市民アンケート調査結果

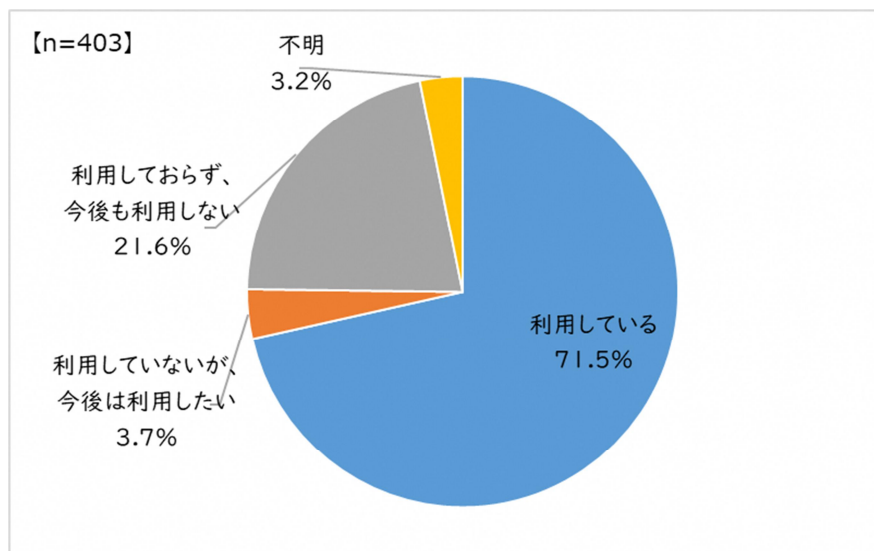
情報通信機器の利用状況・利用意向を見ると、スマートフォンの利用率は83.9%、パソコンの利用率は64.4%の人が利用。20%台であるタブレット端末、スマートフォン以外の携帯電話と比較し、多くの市民が利用しています。

情報通信機器の利用



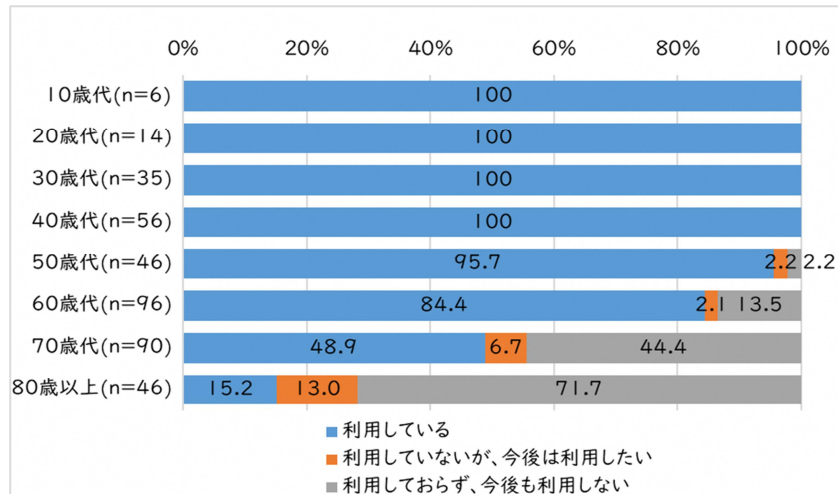
インターネットの利用率は71.5%であり、市民の過半数が利用しています。

インターネット利用状況



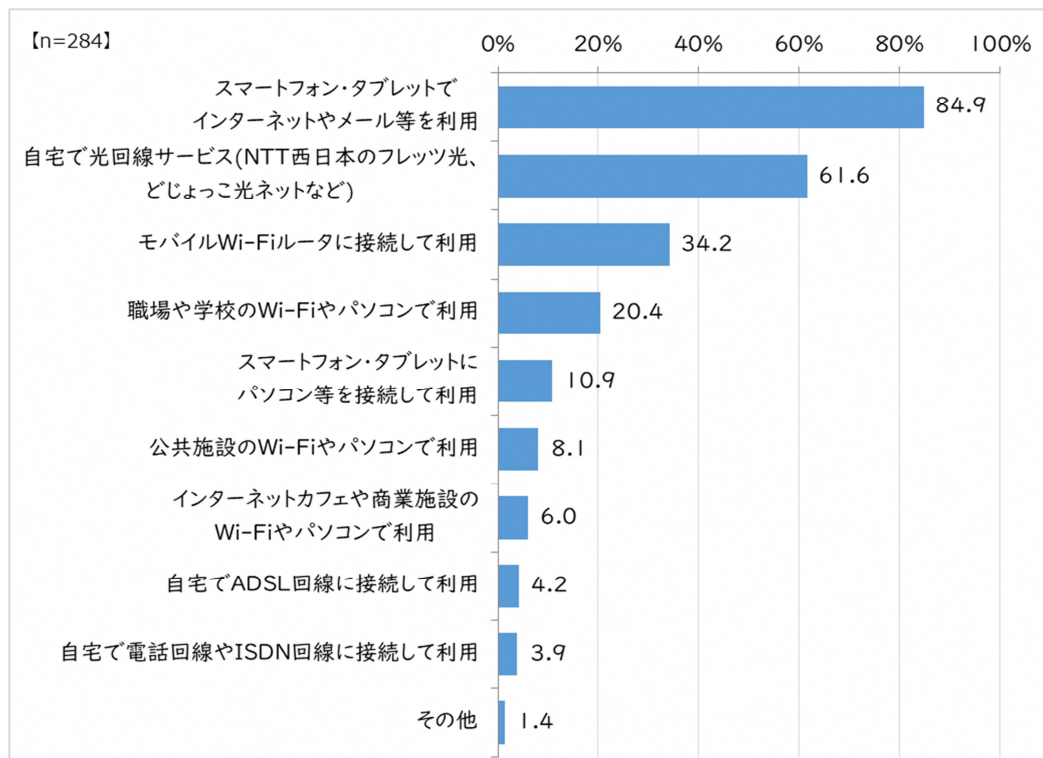
50 歳代より上の世代になるにつれインターネット利用率は下がります。70 歳代、80 歳以上はインターネット利用率が他の世代と比べて低いものの、「利用していないが、今後は利用したい」層が他の世代と比較して高い結果となりました。インターネット環境の整備や、インターネットを利用する上での不安等の解決により、利用が拡大することが想定されます。

年齢×インターネット利用状況



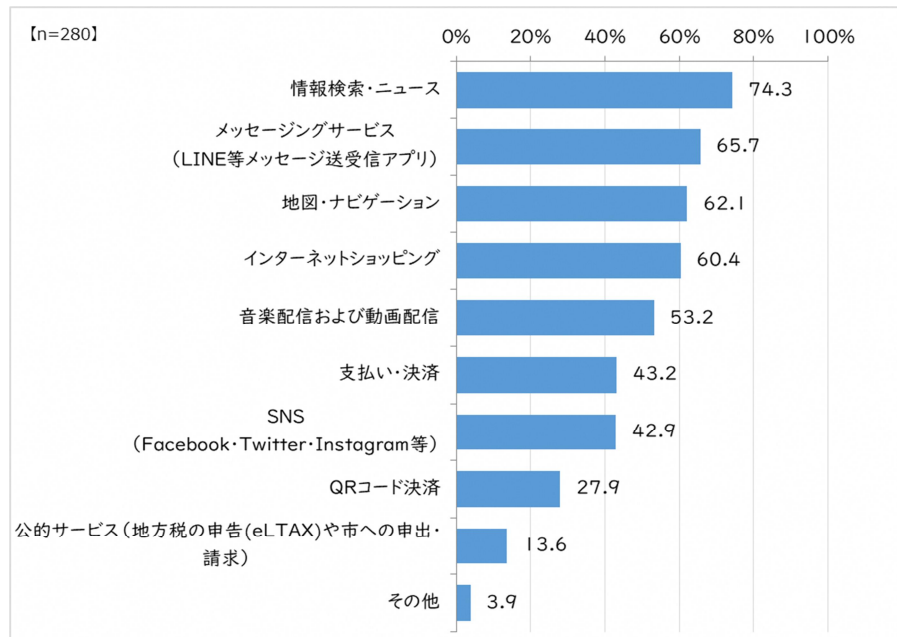
インターネットの利用形態としては、「スマートフォン・タブレットでインターネットやメール等を利用」が 84.9%と最も高い結果であり、次点で「自宅で光回線サービス」の 61.6%となりました。「自宅で ADSL 回線に接続」といったサービス終了を控える従来のインターネット接続方法について合計すると 8.1%であり、光回線の環境整備需要・必要性があることが想定できます。

インターネット利用形態



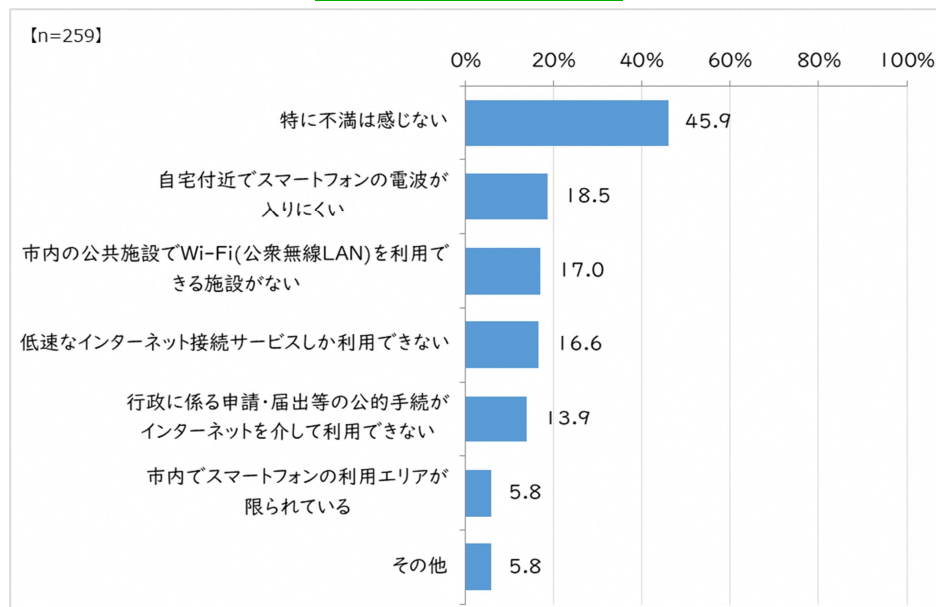
普段利用しているインターネットサービスについては、上位から「情報検索・ニュース」、「メッセージングサービス」、「地図・ナビゲーション」、「インターネットショッピング」、「音楽配信および動画配信」と続き、過半数を超えています。より身近である連絡ツール・情報（配信・提供）サービスについての需要が高い結果となりました。

普段利用しているインターネットサービス



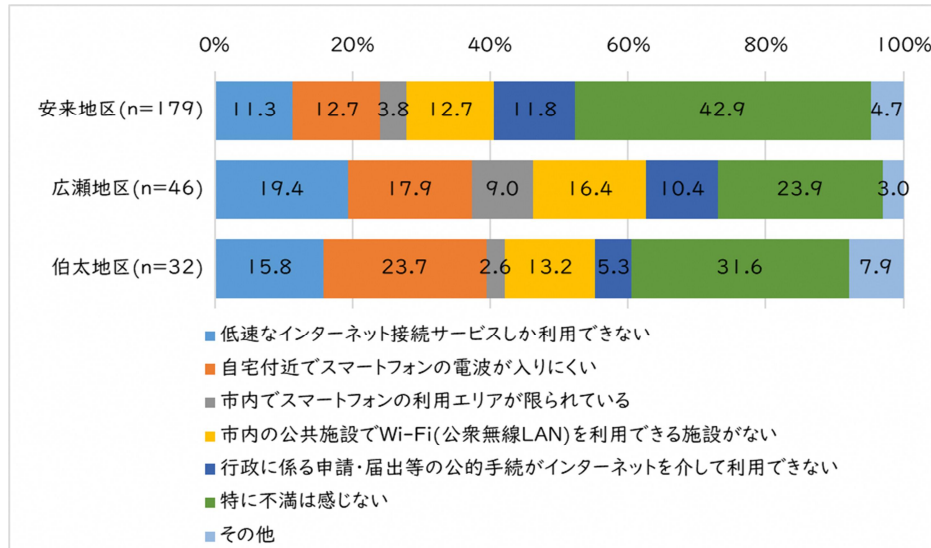
インターネット利用上の不満の内容としては、「特に不満は感じない」が最多となりました。次点で「自宅付近でスマートフォンの電波が入りにくい」の18.5%であり、「市内の公共施設でWi-Fi(公衆無線LAN)を利用できる施設がない」の17.0%と続きます。「行政に係る申請・届出等の手続きがインターネットを介して利用できない」を選択した層も13.9%と要望が見られました。

インターネット利用上の不満



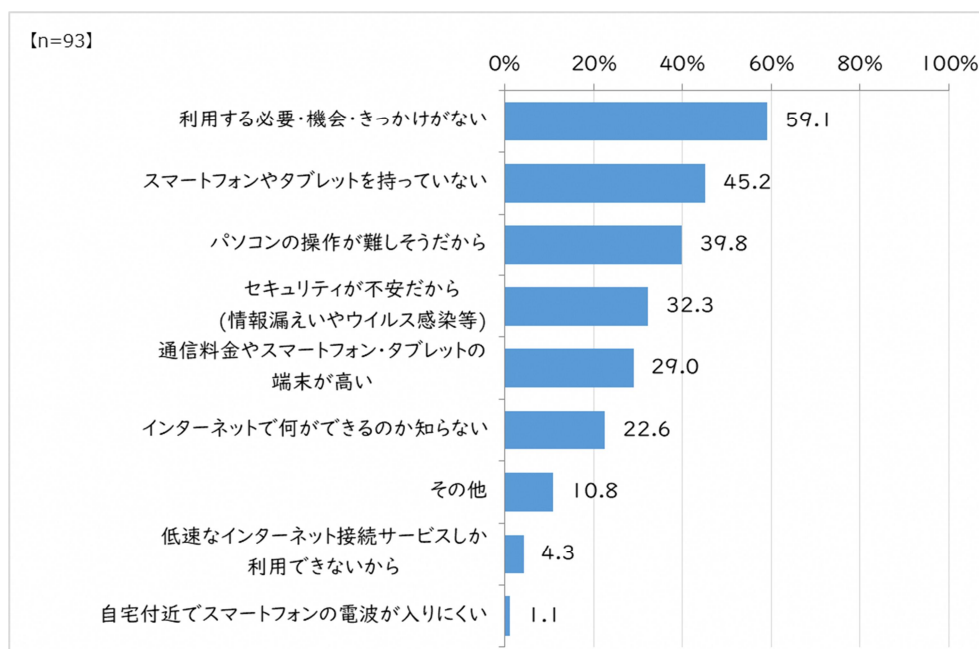
居住地域別の比率を見ると、「安来地区」においては「特に不満は感じない」の割合が大きいものの、「広瀬地区」においては「低速なインターネット接続サービスしか利用できない」、「自宅付近で携帯電話やスマートフォンの電波が入りにくい」点に不満を持つ比率が高い結果となりました。「伯太地区」においては「自宅付近でスマートフォンの電波が入りにくい」が他の地区と比較しても大きい結果となりました。

居住地域×インターネット利用上の不満



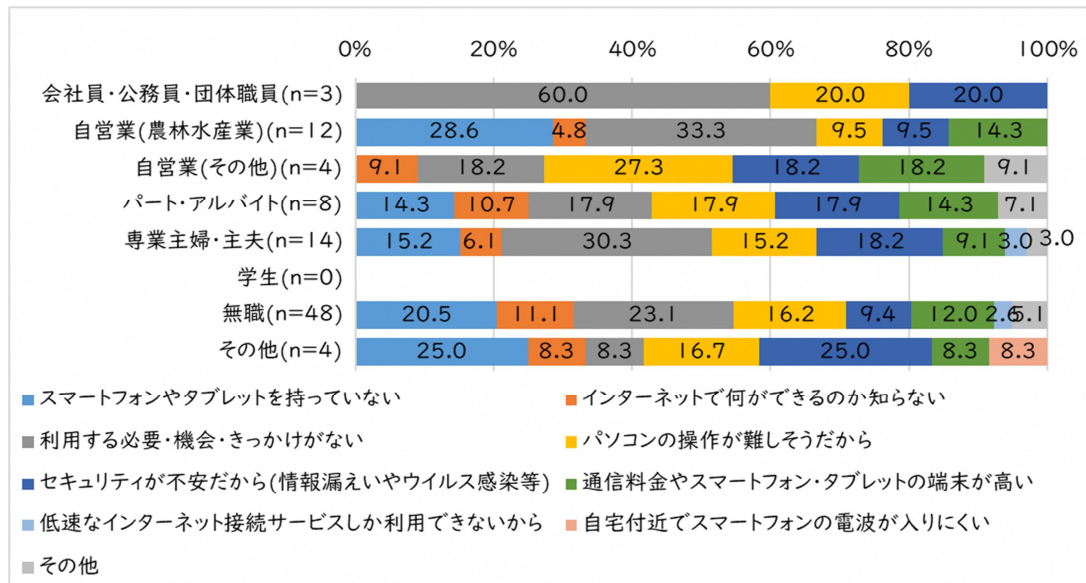
「インターネットの利用」について「利用していないが、今後は利用したい」、「利用しておらず、今後も利用しない」を選択した回答者に向けた設問である「インターネットを利用していない理由」については、「利用する必要・機会・きっかけがなかったから」の59.1%、「スマートフォンやタブレットを持っていない」の45.2%「パソコン等の操作が難しそうだから」の39.8%と続いています。

インターネットを利用していない理由



「インターネットを利用していない理由」について、職業別グラフのうち「自営業（農林水産業）」については、「スマートフォンやタブレットを持っていない」が28.6%と、他の職業と比較し高い割合が示されましたが「インターネットで何ができるのか知らない」の割合については他の職業と比較しても低い数値となりました。スマートフォン等の所持ハードルが下がる、もしくは所持ができれば、利用の拡大が進むことが想定されます。

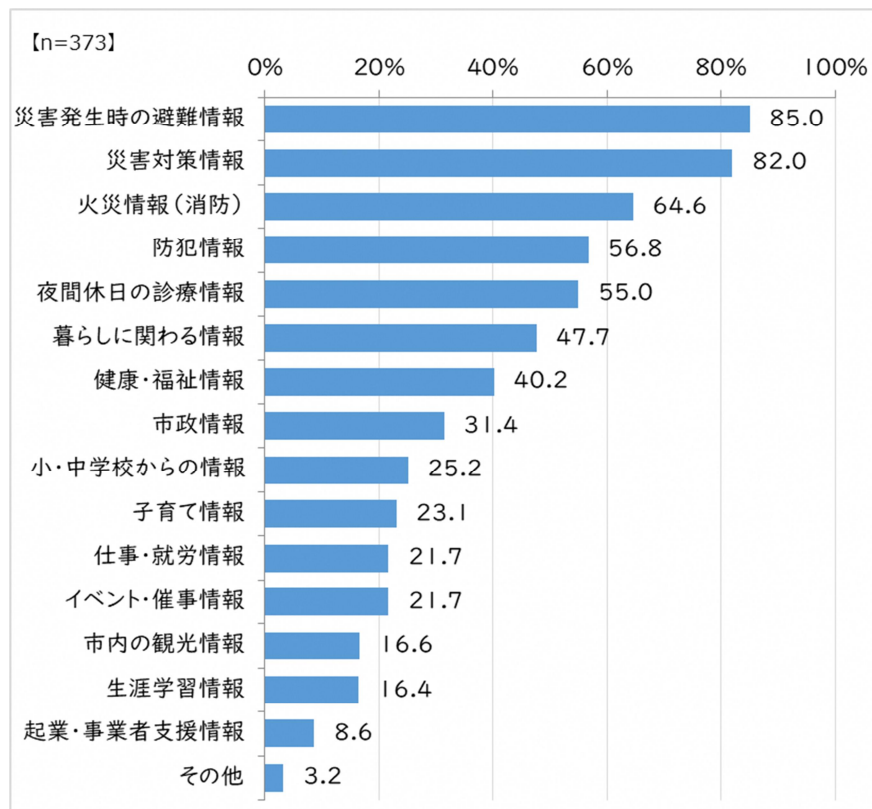
職業×インターネットを利用していない理由



行政が提供する情報で必要と考えるものとしては、「災害発生時の避難情報」の 85.0%が最多となりました。ほぼ同率の 82.0%で「災害対策情報」が続き、災害関連の項目が占める形です。「火災情報」、「防犯情報」、「夜間休日の診療情報」も過半数を超えていることから、災害対策等の安全、緊急時の診療といった、応急的・緊急性の高い情報の発信が望まれています。

最も必要だと思う情報については「災害発生時の避難情報」の 51.5%から、災害発生時の情報発信を最重要視していることが読み取れます。次点で「災害対策情報」、「暮らしに関わる情報」と続いています。

必要な行政情報



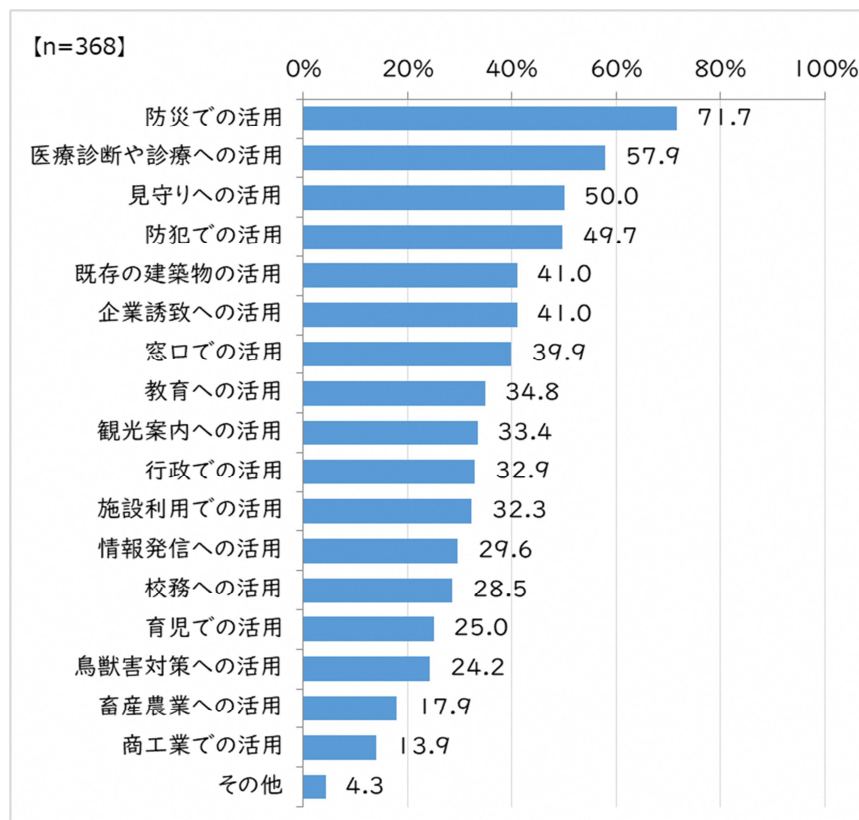
最も必要だと思う情報

	最も必要だと思う行政情報(%)
1 位	災害発生時の避難情報(51.5)
2 位	災害対策情報(24.6)
3 位	暮らしに関わる情報(5.3)

提供するとよい情報化に関連するサービスについては、「防災での活用」（災害発生時の避難情報等、市から迅速な防災・防犯情報の提供を行う。また、災害危険箇所等へのセンサー配備や情報通信設備等の拡張）の 71.7% が最多となりました。次いで「医療診断や診療への活用」（遠隔で健康相談や健康診断、診療を受けられる）の 57.9%、「見守りへの活用」（子どもや高齢者が安心して暮らせるように、見守りの仕組みを導入し緊急時の安全を確保する）の 50.0% が過半数を超えています。

最も必要と思われる情報化に関連するサービスについては「防災での活用」、「医療診断や診療への活用」に続き、「企業誘致への活用」（情報関連企業・産業を誘致・育成し、市内で働く場所をつくる）と続きます。情報化に関連するサービスとして提供の需要があると同時に、市内における更なる企業誘致に向けた必要性・課題が浮き彫りになった結果と考えられます。

提供するとよい情報化に関連するサービス

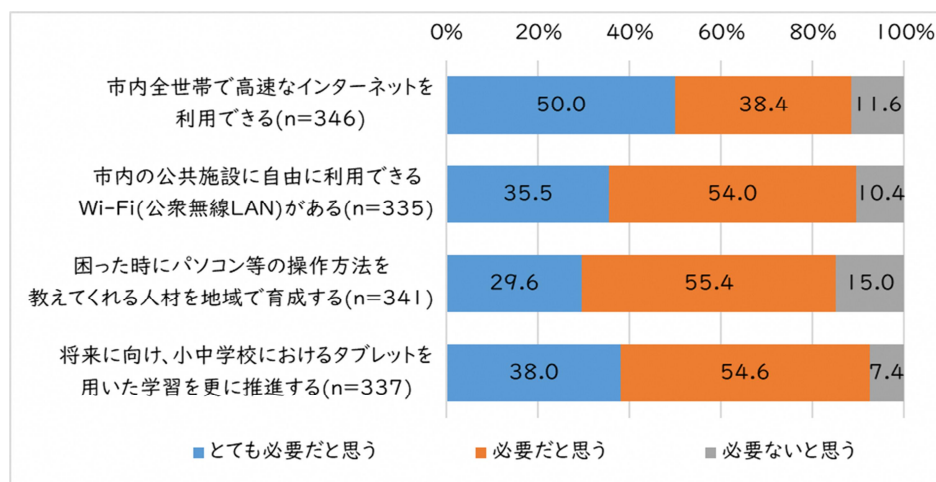


最も必要と思われる情報化に関連するサービス

	最も必要だと思うサービス(%)
1 位	防災での活用 (28.4)
2 位	医療診断や診療への活用 (14.7)
3 位	企業誘致への活用 (11.4)

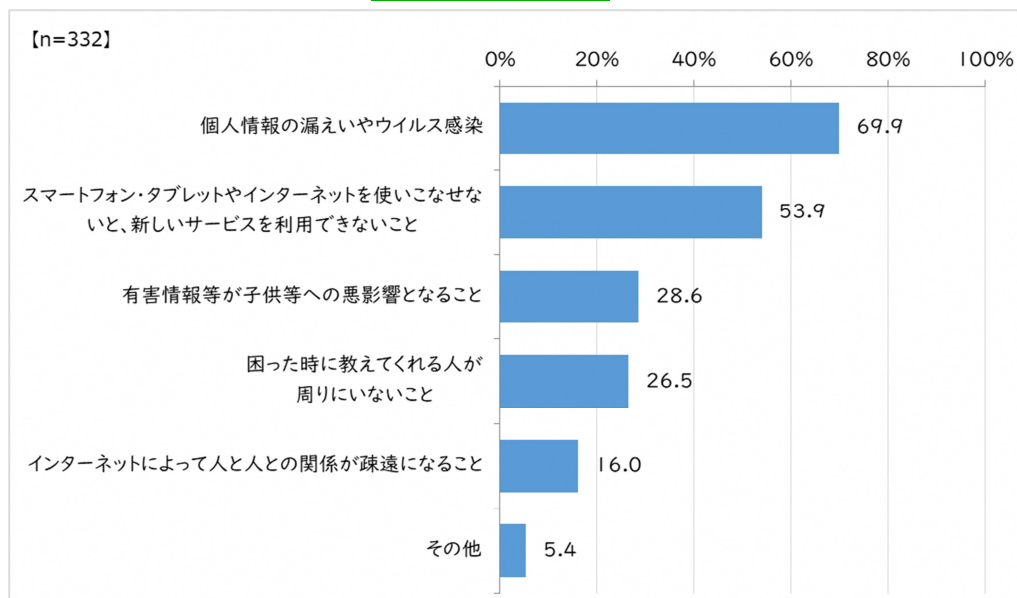
情報化推進に向けて必要な環境づくりとしては、全項目で「とても必要だと思う」、「必要だと思う」を合わせた回答が80%を超える結果となりましたが、特に「市内全世帯で高速なインターネットを利用できる」については50.0%の「とても必要だと思う」回答があり、その需要の高さと必要性が伺えます。「市内の公共施設に自由に利用できるWi-Fi(公衆無線LAN)がある」、「将来に向け、小中学校におけるタブレットを用いた学習を更に推進する」についても3割以上が「とても必要だと思う」と回答しています。

情報化推進に向けて必要な環境づくり



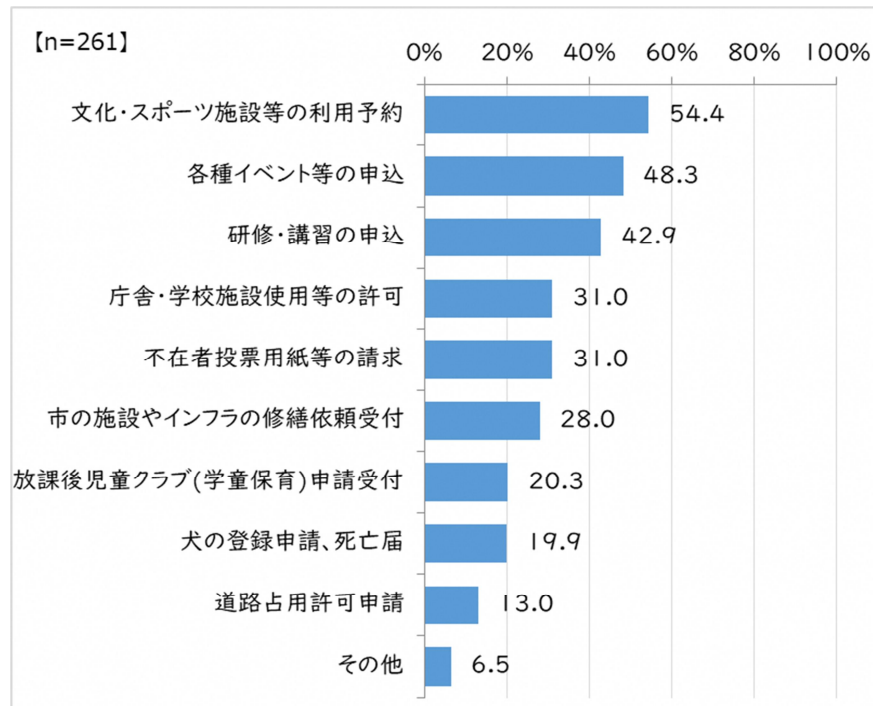
情報化推進への不安としては「個人情報の漏えいやウイルス感染が不安」69.9%、「パソコンやインターネットを使いこなせないと、新しいサービスを利用できないのが不安」の53.9%と続きます。この2つの選択肢の割合が他と比較しても大きく、情報漏えいや新しいサービスを利用できないことへの不安といった、未知への問題への対処・技術的な知識不足に起因するものから来る問題意識・不安を感じていることが伺えます。

情報化推進への不安



オンライン申請ができるようになると良いと思う行政手続きについては「文化・スポーツ施設等の利用予約」が 54.4%と過半数を超える需要の高さとなりました。次点の 40%台として「各種イベント等の申込」、「研修・講習の申込」と続き、生活に身近な行政手続きである市の施設利用や、開催される各種イベント・研修の申請についての需要が大きいことが読み取れます。

オンライン申請ができるようになると良いと思う行政手続き

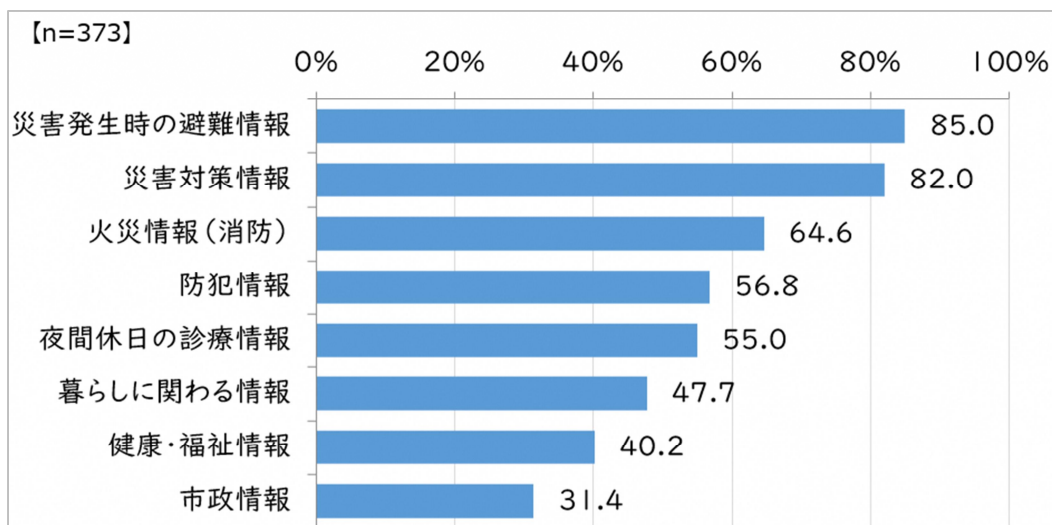


(3) 市民アンケート調査から見える課題

■ 市からの適切な防災・防犯情報発信の必要性

アンケート結果のうち、行政が提供する情報で必要なものとして「災害発生時の避難情報」が85.0%と、多く挙げられる結果となりました。次に「災害対策情報」、「火災情報」、「防犯情報」が続き、災害関連の項目が占める形となりました。**防災・防犯情報については情報発信の需要が高いと同時に、市民の皆様に向け、今以上に注力し発信していく必要があるという結果が示されています。**即時的な情報提供、積極的な配信に向け施策に盛り込んでいくものとします。

必要な行政情報



■ 将来に向けた市民の IT リテラシーの育成

情報化推進に向けて必要な環境づくりとして、市内のインターネット環境整備に加え、「将来に向け、小中学校におけるタブレットを用いた学習を更に推進する」について必要とする回答が多く見られました。今後は更に**社会全体のデジタル化が進んでいくことから、子どもの頃から、デジタル機器に慣れ、活用して学習できるよう、教育環境を整えることも、本市の持続可能性を高めていくための有効な施策であると考えられます。**また、高齢者層へのデジタル化への対応に関する必要性の意見も見られたところです。**高齢者に向けたデジタル機器の基本的な知識習得の講座や、操作のサポートなど、段階的な移行やデジタルデバйд対策を進めていく必要があります。**

■ オンライン申請の更なる推進

「文化・スポーツ施設等の利用予約」や「各種イベント等の申込」、「研修・講習の申込」等、**生活に身近な市の施設利用や、開催される各種イベント・研修の申請手続きのオンライン化を望む意見が多く見られました。**市民の利便性の向上の観点から、各種手続きや利用・予約のオンライン化について取組を進め、市全体の活性化や各種イベントの参加率の向上を目指します。

3-4.企業の DX ニーズ

(1) 企業アンケート調査方法

市内企業ニーズの把握を目的として、下記要領で企業の皆様に対してアンケート調査を行いました。調査方法および具体的な調査項目については以下のとおりです。

調査方法

実施期間	2022 年 8 月 31 日～2022 年 9 月 12 日
対象	安来市内企業
配布数	200 件
調査方法	郵送による自記入方式
回答数	118 件(回収率:59.0%)

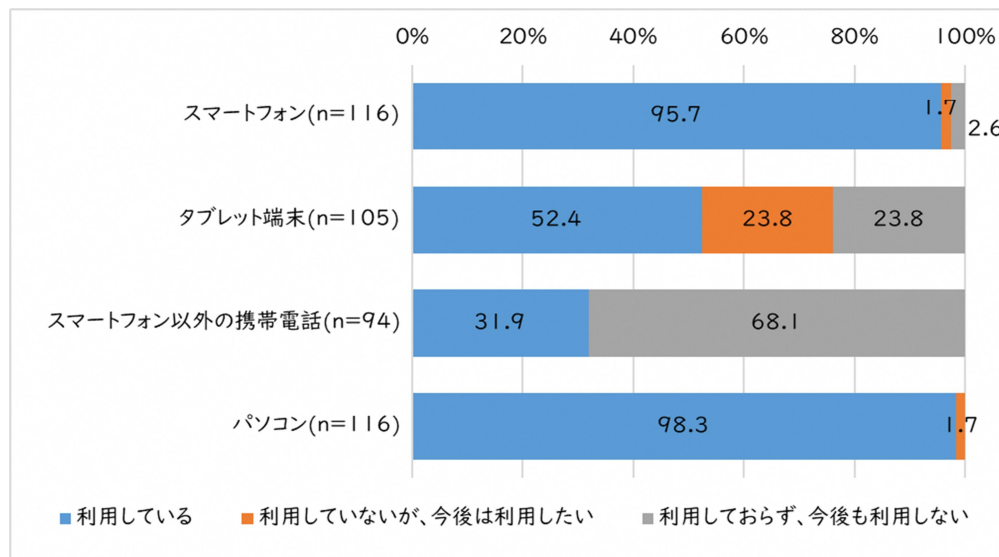
調査項目

回答企業の属性	業態
	本社所在地
	創業年数
	従業員数
情報通信機器の利用状況	情報通信機器の利用状況
	インターネット利用状況
	インターネット利用形態
	インターネットの利用目的
	インターネット利用上の不満
	インターネットを利用していない理由(利用していない場合)
	事業所などの情報化推進にあたっての課題
行政サービスについて	情報化推進に向けて必要な環境整備
	提供すべき情報通信サービス・政策
	その他ご意見

(2) 企業アンケート調査結果

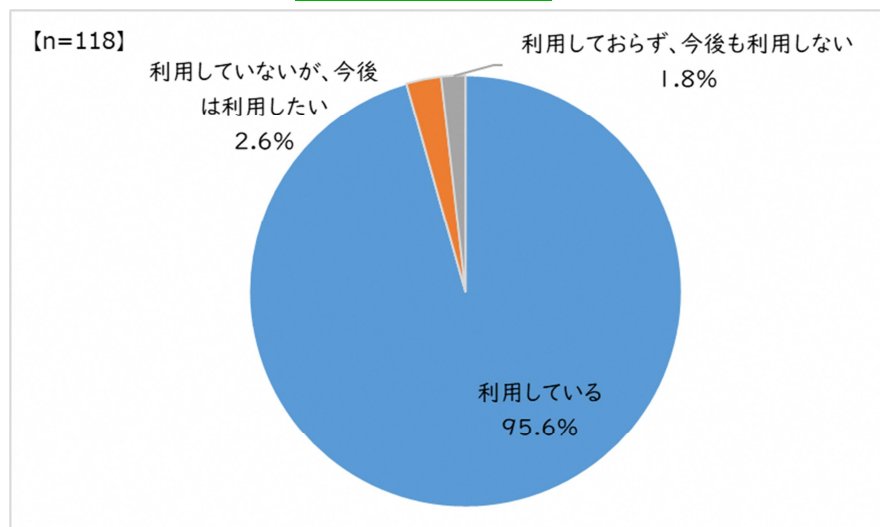
情報通信機器の利用状況としては、「利用している」割合としてパソコンの98.3%が最も高い結果となりました。次いで、スマートフォンの95.7%であり、企業においてはパソコンの利用率がスマートフォンを上回る結果となりました。タブレット端末については、52.4%と過半数を超える企業が利用しています。

情報通信機器の利用



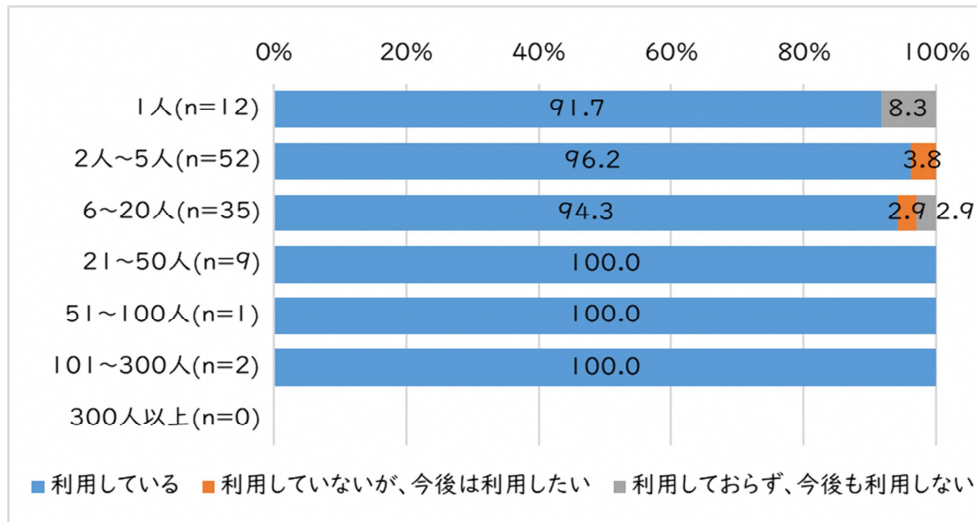
業務におけるインターネットの利用率は95.6%であり、「今後は利用したい」と合わせると98.2%にも上ります。

インターネット利用状況



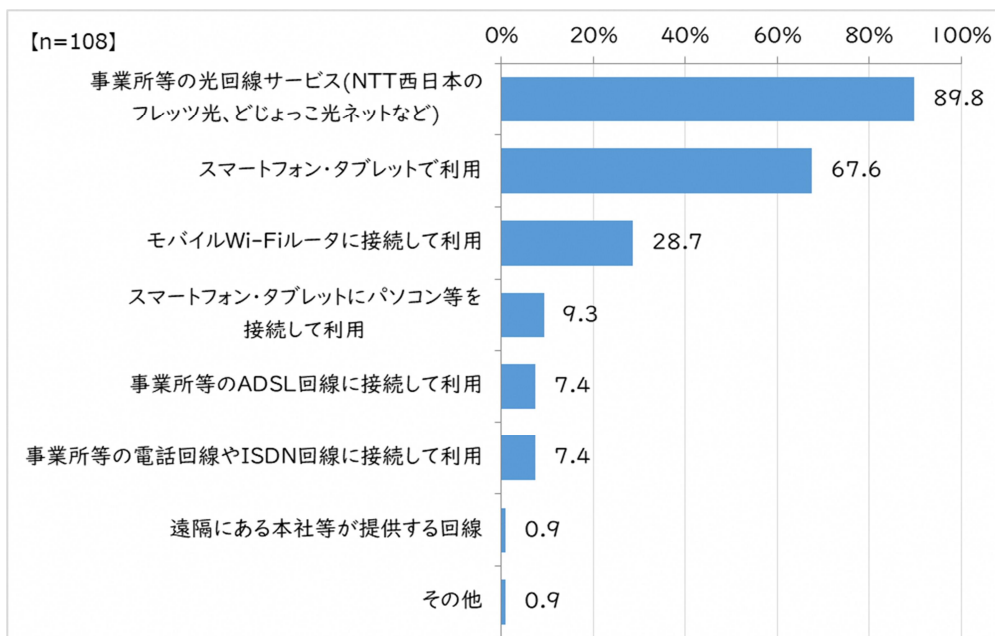
従業員数別では従業員数が 20 人以上の企業ではインターネット利用率は 100%です。20 人以下の企業ではインターネットを利用していないところもありますが、同時に「今後は利用したい」割合も見られ、環境の整備により利用が拡大することが想定されます。

従業員数×インターネット利用状況



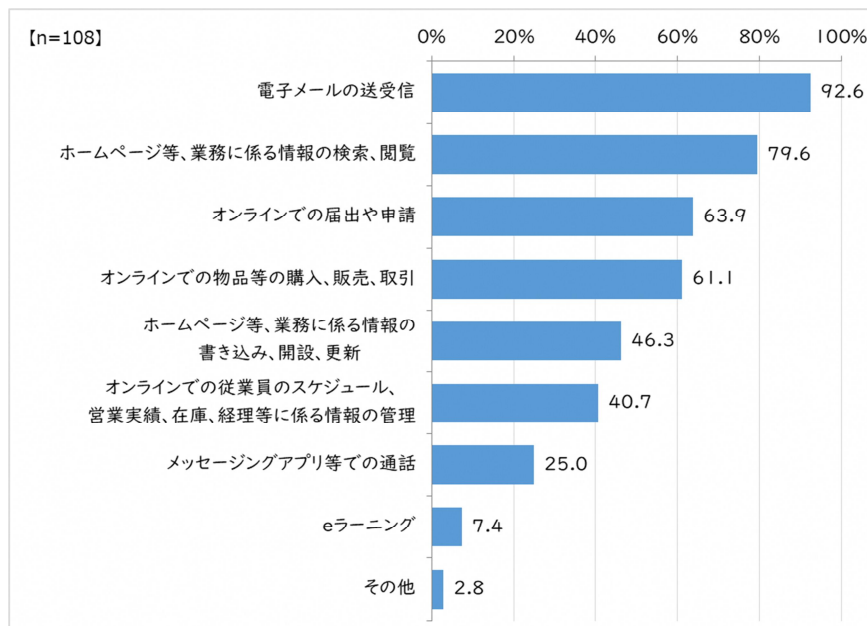
インターネットの利用形態としては、「事業所等の光回線サービス(NTT 西日本のフレッツ光、どじょこ光ネットなど)に接続して利用」が 89.8%と最も高く、次いで「スマートフォン・タブレットで利用」の 67.6%となりました。

インターネット利用形態



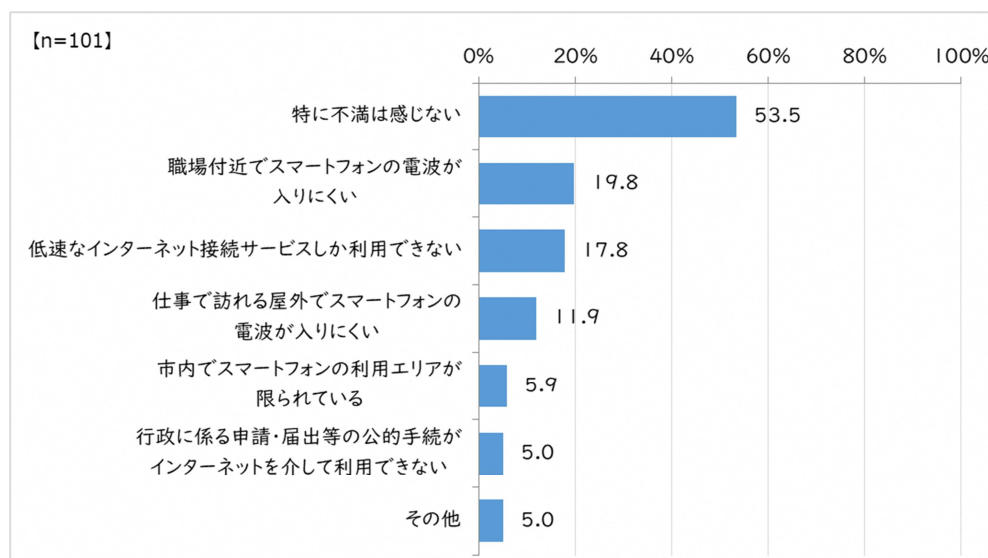
業務におけるインターネットの利用目的としては、「電子メールの送受信」の92.6%、次いで「ホームページ等、業務に係る情報の検索、閲覧」、「オンラインでの届出や申請」、「オンラインでの物品等の購入、販売、取引」で過半数を超えています。業務情報を扱う「物品等の売買や取引」、「届出や申請」については6割以上の事業者がオンラインで実施しています。

業務におけるインターネットの利用目的



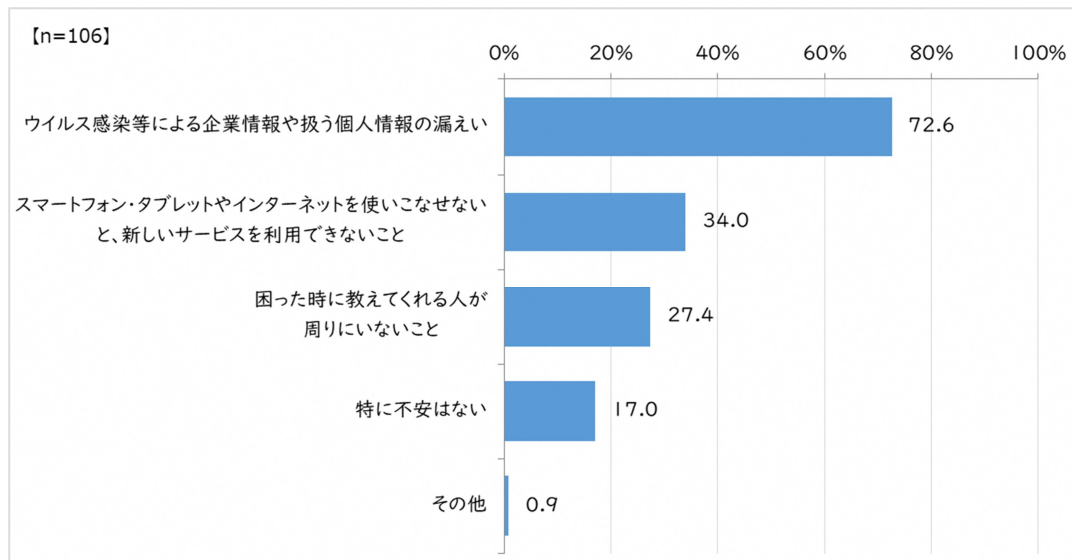
インターネット利用上の不満の内容としては、「特に不満は感じない」層が過半数でしたが、「職場付近でスマートフォンの電波が入りにくい」については19.8%が不満と回答しました。また、「仕事で訪れる屋外でスマートフォンの電波が入りにくい」が11.9%であり、広域でのインターネット環境構築を引き続き取り組んでいく必要性が挙げられます。

インターネット利用上の不満



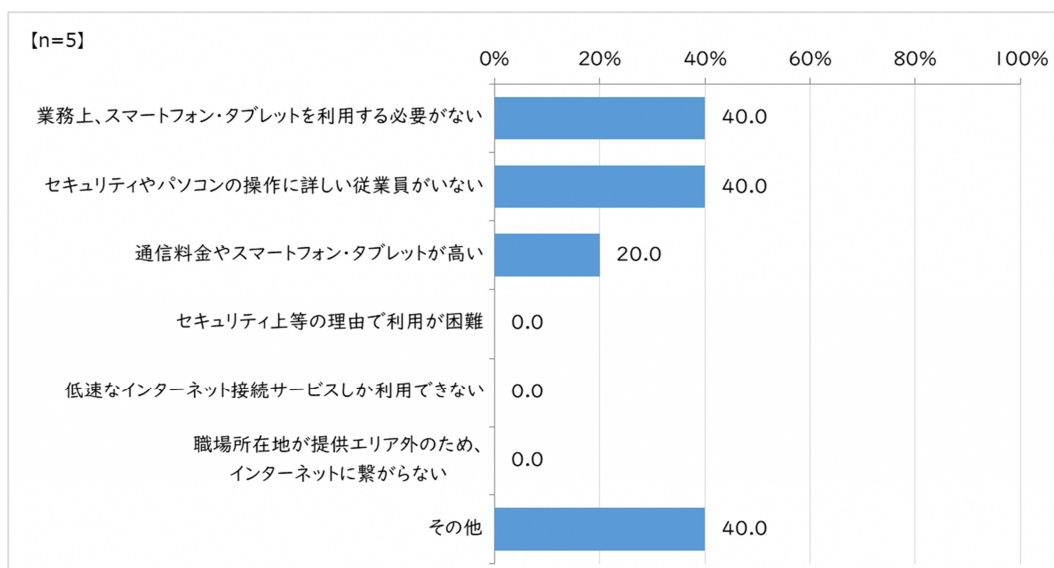
インターネットを利用する上での不安・心配なこととしては、「ウイルス感染等による企業情報や扱う個人情報の漏えい」が7割以上を占める結果となりました。次点で「スマートフォン・タブレットやインターネットを使いこなせないと、新しいサービスを利用できないこと」であり、ウイルス感染等と比較して割合は少ないものの、企業活動する上では対策すべき課題であることが挙げられます。

インターネットを利用して不安・心配なこと



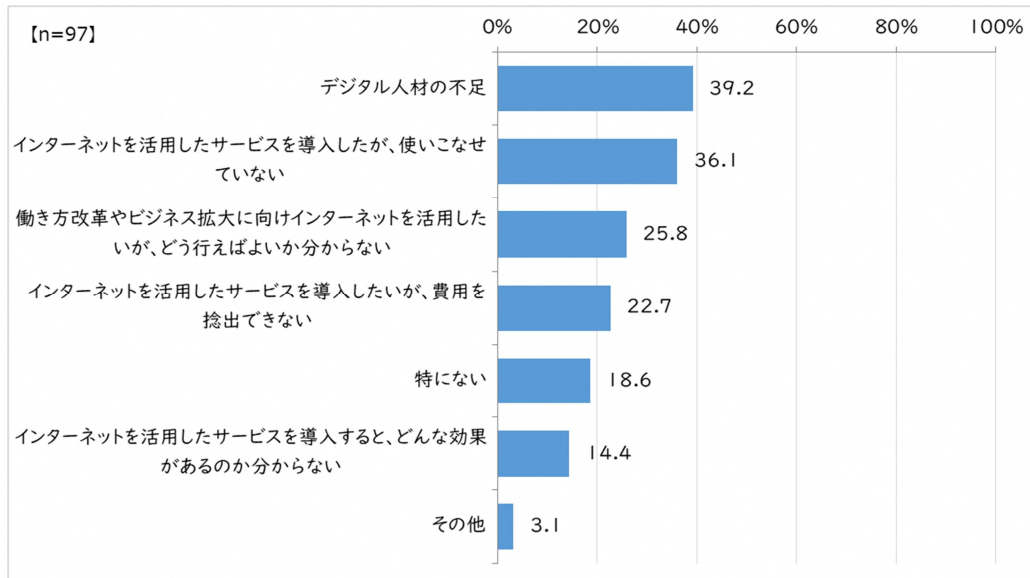
「農林漁業」「製造業」「卸売業、小売業」「宿泊、飲食サービス業」において「インターネットを利用していない」の回答が得られました。インターネットを利用していない理由としては、「業務上、スマートフォン・タブレットを利用する必要がない」、「セキュリティやパソコンの操作に詳しい従業員がいない」が同率でした。次いで、「通信料金やスマートフォン・タブレットが高い」についても理由として挙げられています。

インターネットを利用していない理由



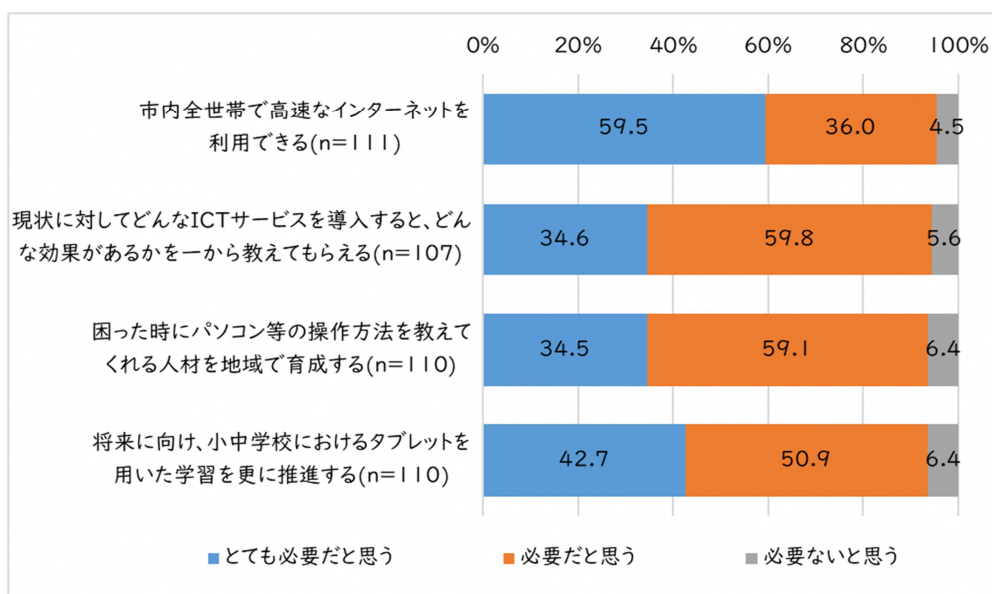
事業所等での情報化の推進にあたっての課題・問題としては「デジタル人材の不足」、「インターネットを活用したサービスを導入したが、使いこなせていない」の回答が3割を超え、企業全体における課題となっています。

事業所等での情報化の推進にあたっての課題・問題



情報化推進に向けて必要な環境づくりとしては、「市内全世帯で高速なインターネットを利用できる」について過半数の企業が「とても必要だと思う」と回答しました。「将来に向け、小中学校におけるタブレットを用いた学習を更に推進する」については「とても必要だと思う」の割合が42.7%と2位になりました。将来的な人材の確保の面、市内全体の情報化推進の面から必要であると記入されたことが伺えます。

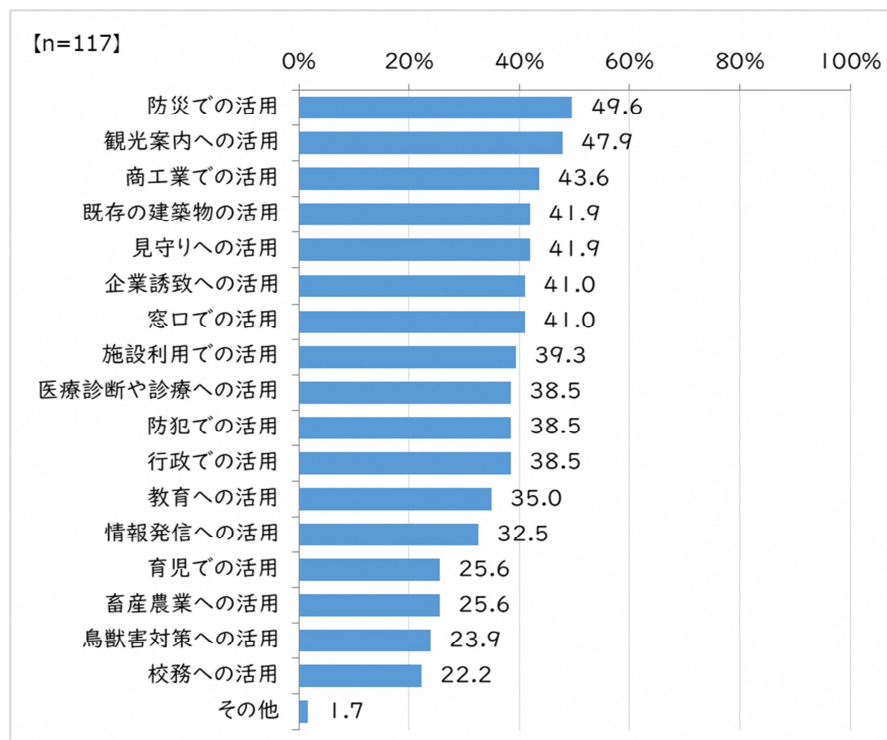
情報化推進に向けて必要な環境づくり



今後必要な情報化に関連する行政サービスとしては、「防災での活用」（災害発生時の避難情報等、市から迅速な防災・防犯情報の提供を行う。また、災害危険箇所等へのセンサー配備や情報通信設備等の拡張）の49.6%が最多となりました。次いで、「観光案内への活用」（海外の観光客が安来市を訪れやすいように、観光情報を多言語で案内する）、「商工業での活用」（情報に関するシステム導入促進に向けた助成や、技術活用できる人材の育成を推進する）と続きます。

最も必要なものについては順に「防災での活用」「既存の建築物の活用」と続く結果となりました。「企業誘致への活用」（情報関連企業・産業を誘致・育成し、市内で働く場所をつくる）がその次に続いており、特に企業としての重要性の高さが伺えます。

提供するとよい情報化に関連するサービス



最も必要と思われる情報化に関連するサービス

	最も必要だと思うサービス(%)
1 位	防災での活用 (19.5)
2 位	既存の建築物の活用 (12.6)
3 位	企業誘致への活用 (11.5)

(3) 企業アンケート調査から見える課題

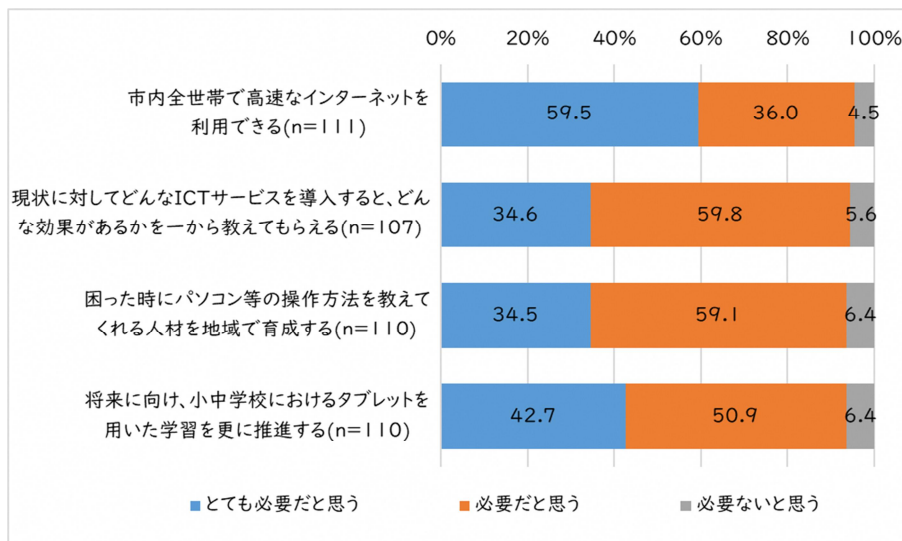
■ 市内企業全体のデジタル化、IT 環境整備

市内企業におけるインターネットの主な利用用途については「電子メール」「業務に係る情報検索・閲覧」「届出や申請」が挙げられた結果となりました。また、インターネット利用率については95.6%にまで登ります。業務情報を扱う「届出や申請」についても6割以上の事業者がオンラインで実施していることから、企業活動におけるインターネットの重要性が伺えます。

一方でインターネット利用上の不満としては「職場付近でスマートフォンの電波が入りにくい」ことが挙げられ、情報化推進に向けて必要な環境づくりとしては「市内全世帯で高速なインターネットを利用できる」といった要望が挙げられたところです。

業務情報を扱う上でインターネットは必要不可欠であることから、**市内企業の IT 環境整備を推進・改善**していくことは、市内企業の生産性・利便性の向上に加え、新規サービスの導入といった、これからの企業活動の上での重要な課題です。**デジタル技術を活用し、新たな社会に合った、働きやすい環境を構築する**ことは、企業活動の改善だけでなく、企業誘致や移住促進の面からも効果があると考えられます。

情報化推進に向けて必要な環境づくり



■ 市内企業全体の IT リテラシー向上

インターネットを利用する上での不安・心配内容として「ウイルス感染等による企業情報や扱う個人情報の漏えい」、事業所等での情報化の推進にあたっての課題・問題として「デジタル人材の不足」が課題として挙げられました。企業活動を行う上で、社員が**個人情報の取り扱いやセキュリティ**など、IT リテラシーを身に着け、**安全な使い方を学ぶ必要性**が挙げられます。

また、**企業の業務効率化には、常に進歩し続ける情報技術や新規サービスに適応し、使いこなすことが必要です。**オープンデータをはじめとした、様々な情報を業務で活用することで、格段に生産性を上げることが期待できます。これら情報技術を安全に利用し、使いこなす **IT リテラシーの向上**は、企業活動において非常に重要であることから、施策に盛り込んでいくものとします。

3-5.行政ニーズ（庁内調査結果）

(1) 行政ニーズ調査方法

行政ニーズの把握を目的として、アンケート調査を行いました。調査方法および具体的な調査項目については以下のとおりです。

また、アンケート調査に加え、市民サービス等に直接関わる一部の担当課にはインタビュー調査を行っています。

調査方法および調査項目

実施期間	2022 年 7 月～8 月末
調査方法	アンケート調査方式（メールによる配布後、自記入方式）
項目	1. 各課・系の現状と課題 ・課・系の業務方針・重点的に取り組んでいる事項 ・市民への行政サービス提供における現状の問題点・課題 ・業務推進・効率化の観点から見た現状の問題点・課題 2. 課題解決・目標実現に向けたデジタル技術の利活用のあり方 ・ICT 利活用による課題の解決・取組の推進に関する提案 (1)市民サービスの向上の観点から (2)庁内の事務の効率化の観点から ・ICT を活用した行政サービスの取組について (1)スマートフォンやタブレット等を活用した「モバイルワーク」について (2)「IoT（各種センサーや監視カメラによる現況確認）」について (3)市民からの「オンライン申請」について 3. 業務や組織・制度における課題 4. 一人の市民としてあったら良いと思う安来市の ICT 施策

(2) 行政ニーズ調査結果

庁内調査の回答結果は下記のとおりです。特に課題解決・目標実現に向けたデジタル技術の利活用のあり方について得られたものを以下、分野別に記載します。代表的なものとしては、行政手続のオンライン化やテレワーク（タブレット等を活用したモバイルワーク）、情報発信の拡大等について挙げられる結果となりました。

調査結果

分野	デジタル化に係るニーズ
行政手続の オンライン化	・ マイナンバーカードによる申請書入力支援 ・ イベントなどで使用する備品の空き状況公開・インターネット予約（市民向け・企業向け双方） ・ 公共施設等の予約・空き状況確認のオンライン化 ・ 住宅等入居申込のオンライン化 ・ オンライン申請（マイナポータル「ぴったりサービス」他）と業務システムの統合 ・ 情報公開請求、自己情報の開示請求等のオンライン申請化 ・ ネット予約を基本とした予約受付システムおよび使用料決済（納付書を原則としない）連動システム ・ オンライン決済の促進 ・ 必要添付書類等を画像添付することでのオンライン化 ・ 申請書の電子送付（コンビニ受け取り含む） ・ 窓口における手続きの事前予約・オンライン化 ・ 窓口来訪者向けのタブレットによる申請書等の入力補助（加えて弱視対応。外国語は対応者同伴が多数） ・ 育児等に係る手続きのオンライン化 ・ 就農・移住相談に係る事前予約システム ・ 職員派遣講座のオンライン申請 ・ 引越しワンストップサービス（今年度稼働予定） ・ 各種補助金システム改修（一番はオンラインでの申請だが、プルダウン選択式への変更） ・ 各種講座・研修終了後アンケートのオンライン回答
庁内業務の 効率化	・ 押印廃止 ・ ペーパーレス化（各会議室へのモニター設置、資料保管・出力用タブレット配布） ・ オンライン会議室の環境整備、自席からのオンライン会議参加環境整備 ・ 私用端末や庁外からのスケジュール確認 ・ 庁内のフリーアドレス化、クラウドサービス利用 ・ 公用車の使用予約とアルコールチェックの結果入力の統合フォーム

分野	デジタル化に係るニーズ
	・ 庁内・外部とのやり取り可能なチャットツールの利用（事業者や関係機関とのやり取り含む） ・ 窓口カウンターへの職員用端末とプリンター設置等整備による窓口対応時間短縮 ・ 会議録作成精度の向上 ・ フロントシステム（オンライン・窓口タブレットによる申請）とバックヤードシステム（住基システム）の連携 ・ 書かない窓口に関しては、しまね電子申請サービスでもあるが、窓口では書かなくていいが、来庁の必要性あり
文書管理・電子決裁	・ 文書管理システムの導入 ・ 電子決裁システムの導入 ・ 図面・台帳の電子化 ・ 共有フォルダ内のファイル保存方法の庁舎内統一 ・ 庁内における各種照会・調査可能な共通データベースの整備（データの一元管理） ・ 各種の統計のためのデータ管理ツール ・ 庁内会議のペーパーレス化、タブレット活用 ・ 議会のペーパーレス化（議会へのタブレット端末の整備）
スマートフォン・タブレット活用	・ タブレットによるスケジュール管理 ・ 庁内外における連絡手段としてのスマートフォン・タブレット活用 ・ タブレットによる資料持出（各種資料のデータ化） ・ 窓口へのタブレット配備による来庁者への資料提示・説明・文章読み上げ、申請書等への入力支援 ・ アプリを活用した保育園と保護者の連絡ツール（休園遅刻報告、お便り、緊急連絡等） ・ タブレットによる効率的な PR 動画の撮影・編集 ・ 庁外業務におけるタブレット端末の活用（記録・報告・写真撮影等） ・ タブレット端末による現場写真の撮影・即時共有 ・ システム・端末の不調に伴う出張修理におけるタブレット端末および Web 会議システムの活用 ・ タブレットによる企業訪問記録の作成・保存 ・ タブレットによる企業誘致視察時における動画紹介 ・ 庁議におけるタブレット会議
庁内における情報共有	・ 共有 PC や個人 PC 管理による文書回覧 ・ 関係組織間の円滑な情報共有 ・ 備蓄物資の出入庫管理システム（在庫管理） ・ 災害時における庁内の情報共有システム（一元的な災害情報管理）

分野	デジタル化に係るニーズ
地図情報システム (GIS)	・ 災害地点の地図データ化による情報確認システム ・ 物件調査にあたっての、地図上での各種情報確認システム ・ 土地の管理状況確認システム
情報発信・アプリ開発	・ プロモーション効果やニーズ把握のための各種ポイントサイト等連携アンケート ・ 観光施設でのアンケート用 QR コード設置 ・ 市政情報の情報発信拡大(部署の拡大) ・ 文章・画像(デジタルコンテンツ)等の肖像権対応システム ・ 通知機能のある市政情報発信アプリ(ホームページとの差別化) ・ HP の更新通知機能(各種検診のインターネット予約等のリマインダー機能等) ・ PR 動画作成や SNS 等を使った PR 活動拡充 ・ 訪問記録の作成等に係る音声入力・文字起こし ・ 災害情報の一斉配信システム(音声告知・CATV・HP・SNS 等) ・ 視覚障がい者向けの避難情報配信 ・ オンライン出前講座の開催(防災減災・防災マップの見方等) ・ 市内の就職情報・職業紹介の効果的な PR・発信 ・ VR を活用した地域の魅力案内 ・ メタバース上の移住定住の合同説明会(移住のための判断材料、業務の効率化) ・ 観光協会 PC サイト(特産品販売オンラインショップ)の宣伝・拡充 ・ 観光客の属性分析による効果的なプロモーション(道の駅レジに人感センサー設置中)
産業	・ スマート農業の推進 ・ トラクター等の自動操舵の導入 ・ 有害鳥獣駆除について、センサーやリモートでの対策・省力化 ・ 捕獲センサー設置の高精度化(スマートフォンに連絡が来るが見に行く必要あり、また広範囲化しつつある状況) ・ 就農・移住希望者とのオンライン相談・Web 会議システムによる資料共有・提示 ・ メタバース上の移住定住の合同説明会(業務の効率化として、VR 等活用における、行かなくても雰囲気分かる判断材料提示。業務の効率化(庁内業務とも関連、添付ファイルは無害化処理等、情報提示のハードルあり) ・ 産学官金による商品開発推進 ・ 安来市独自の地域通貨の導入・地域商品券の電子化

分野	デジタル化に係るニーズ
キャッシュレス決済	・ 手数料支払い方法の拡充(クレジットカード、電子マネー決済の導入) ・ 財務会計発出の納入通知書のコンビニ支払い、キャッシュレス決済
市民交流	・ 市民向け講座・研修会のオンライン開催(個人申込可能なオンライン出前講座) ・ 市民向けの意見交換や研修会等における最寄りの交流センター(サテライト会場)からのオンライン参加 ・ 施設利用団体との SNS を活用した連絡調整 ・ 市民利用施設における Wi-Fi 環境の整備
マイナンバーカード活用	・ マイナンバーカードによる窓口手続きの申請書等の入力支援 ・ マイナンバーカードを用いた職責証明(各種 PC ログイン、入退室管理、出退勤管理) ・ マイナンバーカードを利用した証明発行、交付、決済システムとの連動 ・ 年金手続きのマイナンバーカード利用により、年金機構で手続きへ可能となる整備 ・ マイナンバーカードの発行事務、ポイントに関する問合せによる職員対応の円滑化
IoT(カメラ・センサー利用)	・ 市内の防災・災害発生時用カメラ設置 ・ カメラ付き見守りサービス ・ 防災カメラ・水位センサー ・ 災害時におけるドローンによる現場写真の撮影 ・ 博物館や史跡等における VR・AR・プロジェクションマッピングの導入 ・ 文化財画像の公開、パブリックドメイン化、デジタルアーカイブ構築 ・ 有害鳥獣の動向観測(生息範囲、行動範囲の把握)(捕獲檻等の赤外線センサーは設置済み) ・ 河川の水位に応じた転倒ゲートの自動調整 ・ ため池の水位監視 ・ 空き家の管理における漏水確認等の共有システムの整備
個別システム	・ SNS やメール等での各種検診利用券の送信、医療機関申込との連携 ・ 職員の健康状態可視化(レセプト情報との連携) ・ 予算から決算(財務システム)データの各資料(予算・決算の概要)との連携(財務システムから各資料の出力) ・ 保育士支援システムの導入(登園管理、保護者の連絡体制等) ・ 人間ドック等、職員健診のオンライン申請 ・ アプリによる職員の出勤報告 ・ 交流センターの出退勤管理(センターは人も少なく把握に課題)

分野	デジタル化に係るニーズ
個別システム	・ マイナンバー等を介した各種健診（検診）の受診券のスマートフォン通知 ・ チャットボット導入による相談・問合せ ・ AI によるごみ判別・処分方法の案内 ・ 図書館自動貸出、返却 ・ 電子図書館 ・ 図書館マイライブラリ（インターネット） ・ 議会図書室の蔵書管理
その他	・ デジタル弱者へのサポート体制の整備 ・ データの活用のための CSV データ・Excel 等の活用研修 ・ テレワーク・在宅勤務の推進 ・ グループウェア等のメッセージ、掲示板の画面上ポップアップ表示等機能拡張 ・ 会議配信の拡大 ・ IT 専門枠による職員採用、外部人材の中長期的な登用 ・ 各種クラウドサービス（AI・RPA 含む）導入手順の確立（基準明確化・導入促進） ・ 庁内 PC のスペック向上（ファイル転送、日本語変換、DVD プレーヤー接続等） ・ 庁内ネットワークの無線化および幹部職員の端末の無線対応 ・ 標準準拠システムへの対応を進める中での人的・金銭的不足対応 ・ システム導入を検討する上では、どう職員に使ってもらうか・マインドセットの課題対策（日常業務に追われていることや、BPR のハードルへの対応が課題） ・ 庁内ネットワークの無線化 ・ 職員のデジタル・セキュリティに係るスキル・意識の向上（ルールはあるものの最終的には職員個人の意識）

(3) 行政ニーズ調査から見える課題

■ 市に関する情報の効果的な発信

市内の就職情報や職業紹介、観光プロモーション等、市の情報発信の強化に関する意見が多く
の職員から得られました。市からの情報発信においては、年代によって興味のある情報や入手手段
も異なることから、発信する媒体とターゲット層を整理し、効果的に届くように発信していく必要があ
ります。また、市の PR については動画作成や SNS 等を使った PR 活動拡充等、情報発信手段の
多様化についても検討していく必要があります。

■ デジタル技術を活用した庁内業務効率化の必要性

行政ニーズ調査において、庁内や外部機関とのやり取りの効率化、また文書管理の更なる効率
化といった、庁内業務全般の効率化に関する要望も多く見られました。今後は社会全体の課題であ
る少子化や高齢化の進展により、行政組織を横断する地域課題に対応していく必要があります。そ
ういった課題に対応するためにも、各種庁内業務の効率化、各種行政データ等の連携を進め、より
効率的な庁内業務を実現する必要があります。

■ 電子申請への対応、行政のデータ化の必要性

庁内業務の効率化と並行して、電子申請対応業務の拡大などにより、利便性の高い行政サービ
スを構築し、行政手続きの大幅な変革(BPR)を進めていくことも行政ニーズ調査から得られた課
題の一つです。これと合わせ、より多くの情報のデータ化を進め、蓄積されたデータを適宜市民へ
提供し、そのニーズに応えることのできる質の高い行政サービスの提供を進めていく必要がありま
す。

■ 各種情報端末、デジタル機器の利活用拡大

タブレット端末をはじめとした情報端末を活用することで、市内部のスケジュールの効率的な管
理、資料持出(各種資料のデータ化)、また庁内外における連絡手段に活かしていくといった意見
が多く見られました。情報端末を活用し、業務の効率化を図ることは、行政の生産性向上と費用削
減に直結することから大きな効果があると考えられます。

また、市の施設・設備管理における使用等、様々な場面での活用が考えられます。市の推進する
スマート農業との連携や、防災カメラ・水位センサーをはじめとした IoT 機器との連携も視野に入れ、
市の産業全体のデジタル化を見据えた活用の可能性を検討していく必要があります。

第 4 章.安来市における DX 推進の方向性

4-1.安来市 DX 推進の基本理念

本計画の方向性については「第 2 次安来市総合計画」をはじめ、国等の情報政策の動向および本市におけるデジタル化の現状とニーズを踏まえたものとします。

現状の把握にあたっては、第 3 章にて記載のとおり、市民アンケート・企業アンケートや行政ニーズ(庁内調査)を行いました。これらの調査から得られた意見をまちづくりに反映し、更に市全体の課題の解決までを踏まえ、デジタル技術を活用しより暮らしやすい地域を官民あわせてつくっていく必要があります。

また、市民アンケート・企業アンケートからは、デジタル技術を活用し安心して住みやすいまちをつくることの需要に加え、デジタル化を進める上では誰一人取り残さないことの必要性が示されました。中でも若い世代からはデジタル技術・DX を通して、安来市の未来の発展に向けた、市への期待が見られたところです。

デジタル技術を活用し、職員と市民との協働・協創により、今の暮らしを向上・変革し、住みよいまちづくりを目指すことを念頭に、以下の**基本理念**を策定しました。

基本理念

デジタルで 人と未来を つくるまち

～人が集い、未来を創る安来市の DX～

自治体 DX の推進にあたっては、安来市における課題である、若年層の流出や労働人口減少等への対策を行いつつ、安来市の特性を活かしたまちづくりを行う必要があります。

デジタル化の推進にあたり、高齢者や障がい者などへの思いやり等、互いを重んじる市民の特性を活かし、市民、事業者、職員が一丸となり「オールやすぎ」で取り組むことで活力を生み出し、人と未来をつくっていくことを目指します。

本基本理念については、第 2 次安来市総合計画の定める将来像「人が集い 未来を拓く ものづくりと文化のまち」の実現に向け、デジタル技術利用の観点から、各種取組を進めていくものとします。

4-2. 安来市 DX 推進の 3 つの基本方針

基本理念の着実な遂行に向け DX 推進の軸となる 3 つの方向性を「基本方針」として定めるとします。

基本理念の実現に向け「市民生活」「地域産業発展」「行政サービス」を軸とし、デジタル技術を活用することで、DX 推進に向けた各種取組を円滑に進めることや、これまでの枠組みの変革を進め、快適な暮らしの実現と地域全体の活性化を実現することを目指します。

また、これら「基本方針」の推進にあたっては各種課題の解決を行うことで、市民全体がデジタル化の恩恵を享受し、**誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化**を目指すものとします。

(1) 市民が安心できる、快適なまちづくりの実現

～上質な環境づくり、市民生活向上のための DX～

安来市は豊かな自然に加え、歴史を持つ民謡や城址等、多くの文化や魅力を保有しています。恵まれた環境を最大限に活かし、高齢者層、福祉分野への充実したサポートや、適切な防災・災害情報の配信、各種講習の充実等、上質な環境づくりに向けた取組を進め、地域共生社会の実現をデジタル化により目指します。

地域コミュニティの活性化を目指すとともに、若い世代が一度離れても戻ってこられる、戻りやすい環境づくり(地域の見守り・健康・育児)に注力します。

教育環境を充実させ、若い世代の活力を地域産業に活かすことを目指します。教育機関と地域産業の連携を推進し、これからの安来市を担う、地域創生に貢献する人材の育成を推進します。

(2) 市民と一緒にすすめる、地域の活性化を実現

～地域産業発展、活性化のための DX～

安来市は広大な農業地域を保持し農林水産業を誇る一方、転出者対策・労働力人口の減少・インフラの老朽化等、将来的な課題への対応が必要です。

商業の活性化、中小企業等への環境整備や販路拡大、基盤強化を目指した支援・地域経済活動の活性化を行います。地域産業での ICT 利活用促進や、官民協働でのデータ利活用等を行い、地域産業活性化・高度化を推進します。

安来市は鳥取県との県境に位置し島根県東端の玄関口であり、空港にも近く、交通の利便性もよいため、地理的に恵まれています。その環境を活かし働く場所の創出に繋げられるようにデジタル化を進めます。

(3) 市民の視点で実行する、暮らしのための行政サービスの実現

～市民サービス向上に向けた庁内業務の DX～

あらゆる分野において安来市の魅力を将来にわたって守り共有するため、デジタル化による効率的な自治体運営を行い、市民の視点で暮らしのための各種行政サービスを行います。

市民に向け様々な充実したサービス・サポートを提供するための、庁内業務のオンライン化をはじめとした各種デジタル施策を実行します。「効率化」と「省力化」を推進することで、市民の皆様に向けた、より質の高い行政サービス提供への転換を図ります。

上記の方向性とともに、必要な行政サービスを提供するため、健全な財政運営を見据えた庁内業務変革を目指します。

基本理念

デジタルで人と未来をつくるまち

～人が集い、未来を創る安来市のDX～



基本方針

(1) 市民が安心できる、快適なまちづくりの実現 (2) 市民と一緒にすすめる、地域の活性化を実現 (3) 市民の視点で実行する、暮らしのための

暮らしのための
行政サービスの実現

分野

保健・医療・福祉

子育て・教育・文化

防災・防犯

産業・観光・雇用

都市基盤・生活

自然・環境保全

参画・協働・行財政

自治体DX推進計画 重点取組事項

第 5 章.将来に向けた具体的取組

5-1.取組の全体像

(1) 取組の全体像と分野

基本理念の実現に向けた、3つの基本方針を軸とした、デジタル技術の活用が期待される「分野」については以下のとおりです。

分野別に具体の個別施策を実施していくものとしませんが、DXの推進にあたってはデジタル技術の情勢やその動向は日進月歩で進歩していくことから、社会情勢や技術の進展を踏まえ、適宜状況に応じて分野等を見直し、柔軟に進めていきます。

基本理念	基本方針	安来市総合計画における基本施策分野
デジタルで 人と未来を つくるまち ～人が集い、 未来を創る 安来市の DX～	(1) 市民が安心できる、 快適なまちづくりの実現 ～上質な環境づくり、 市民生活向上のための DX～	保健・医療・福祉
		子育て・教育・文化
		防災・防犯
	(2) 市民と一緒にすすめる、 地域の活性化を実現 ～地域産業発展、 活性化のための DX～	産業・観光・雇用
		都市基盤・生活
		自然・環境保全
	(3) 市民の視点で実行する、 暮らしのための行政サービスの実現 ～市民サービス向上に向けた 庁内業務の DX～	参画・協働・行財政
		国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項

5-2. 安来市における特性と課題・ニーズ

実施した各種調査（市民アンケート・企業アンケートや行政ニーズ調査）および本市の特性から得られた、DX 推進により解決すべき課題や、活かすべき特性等を、下記のとおり整理しました。

（1）解決すべき本市の課題

加速度的に進行する人口減少は、本市において取り組むべき最重要課題の一つです。関連して労働力の不足、市内産業の縮小についても、市の働く場の確保等とあわせて対策を要します。

本市が持続的な経済成長を実現するためには、人口減少等をはじめとした直接的な課題を解決することに加え、情報を積極的にかつ有効に活用する能力を持つ人材を育成し、継続的に本市の情報化環境の底上げを図り、環境を改善していくことも重要な取り組むべき課題です。

本市の 課題	■ 人口の減少、およびそれに伴う少子高齢化の進展 ■ 若年層の域外流出 ■ 働く場の確保 ■ 地域産業発展、産業活性化 ■ 情報化や今後の DX 推進に精通する人材の育成
導かれる 方向性	■ 市民の健康増進（P.56 健康増進に向けたデジタル技術の活用 等） ■ 子育てしやすい環境づくり（P.59 母子健康情報アプリを活用した子育て支援 等） ■ 教育環境の充実（P.61 子どもの可能性を引き出す ICT 活用教育の推進 等） ■ 企業誘致、働く場の確保（P.65 企業誘致と定住促進を兼ねたサテライトオフィス等整備 等） ■ 地域の活性化、交流人口の拡大（P.67 デジタル技術の活用による観光振興 等） ■ 移住定住の促進（P.71 オンライン活用による移住定住の推進 等） ■ 高齢者に向けたデジタルデバインド対策（P.90 市民の情報リテラシーの向上） ■ デジタル技術に精通する人材の育成・確保（P.90 職員のデジタル人材の育成）

(2) 地域の特性

課題がある一方で、本市には下表に示すように、豊かな自然があり、交通の利便性に優れつつも、歴史・文化・ものづくりの伝統を誇るまちとしての特性があります。本市の情報化を進めるにあたっては、これらの魅力や特性を活かし、積極的に周知していくことが求められます。

本市の 地域特性	■ 豊かな自然、優れた景観 ■ 島根の玄関口としての優れた交通の利便性 ■ 一体となった文化・歴史・産業振興
導かれる 方向性	■ 本市の魅力の積極的な発信（P.67 デジタル技術の活用による観光振興等） ■ 農林水産業の振興（P.68 スマート農業の推進 等） ■ 就農を検討する方々が相談しやすい環境提供（P.70 オンラインによる就農相談の実施 等） ■ 他地域を含む多くの人に向けた情報発信（P.74 SNS 等活用による情報発信強化 等）

(3) 地域の情報環境

スマートフォンやパソコンの利用率は高いものの、市民アンケート調査から、自宅付近でスマートフォンの電波が入りにくいといった意見が見られました。また、市内の公共施設の Wi-Fi 環境拡充や、各種行政手続・申請のオンライン化を求める意見も見られたところです。また、企業アンケート調査からも、情報通信環境の整備は業務に不可欠であることが読み取れます。

本市の 情報環境	■ スマートフォン・パソコンの利用率が高く、次点でタブレット端末と続く ■ インターネットは市民のほとんどが利用（利用率は 71.5%） ■ 自宅付近でスマートフォンの電波が入りにくい地域が見られる ■ 企業にとってインターネット環境の整備は業務に不可欠（業務におけるインターネットの利用率は 95.6%） ■ 職場付近でスマートフォンの電波が入りにくい地域が見られる
導かれる 方向性	■ 公共施設等における通信環境整備（P.71 公共施設等における Wi-Fi 環境の改善 等） ■ 情報通信環境を活かしたまちづくり（P.73 ごみ収集・分別等サポートシステムの拡充 等） ■ 情報通信環境の拡張による自治体の対応拡充（P.87 AI の利用③AI チャットボット 等） ■ 新たな生活様式に対応した環境整備（P.78 Web 会議環境の増強 等） ■ 情報通信環境の地理的な制約の問題の解決（P.91 地理的なデバインド対策）

(4) ニーズの高い情報サービス

各種アンケート調査に示されたニーズの高い情報サービスの中で特徴的なものを下表に整理しました。防災関連の情報提供に対しては、いずれの性別や年齢等から見ても必要であることがアンケート調査から読み取れました。また、住民の安心・安全な暮らしを支えるための情報化施策も注力すべき事項です。情報基盤やアプリケーション等の整備に加え、誰一人取り残さない ICT 利用環境の構築をあわせて進めていくことが求められます。

ニーズの高い 情報サービス	■ 災害発生時の避難情報、災害対策情報といった防災関連の情報 ■ 市から迅速な防災・防犯情報の提供を行う等、防災に関する情報 ■ 見守りへの活用や医療診断や診療への活用等、安心・安全な暮らしを実現するための情報 ■ 文化・スポーツ施設等の利用予約に関するサービス ■ 電子申請への対応、行政の手続き・業務のデータ化 ■ 各種イベントや研修の申込といった生活に関連する行政手続き
導かれる 方向性	■ 防犯情報の充実、情報伝達の効果的な整備（P.62 河川の水位監視・防犯カメラの設置・活用 等） ■ 防災情報の充実（P.63 防災連絡・庁内共有手段の強化（備蓄・在庫管理システム）等） ■ 行政サービスの格差の解消（P.77 出張行政サービスの実施（マルチタスク車両の活用）等） ■ 申請手続きに関する利便性の向上（P.80 オンライン申請の拡充 等） ■ 市民の利便性向上のための ICT 活用（P.81 オンライン予約の拡充（公共施設予約システム）等）

5-3.個別施策一覧

分野別の具体の**個別施策**については以下のとおりです。

(1) 市民が安心できる、快適なまちづくりの実現

安来市総合計画における基本施策分野	施策	担当部署
保健・医療・福祉	健康増進に向けたデジタル技術の活用	いきいき健康課
	遠隔診療・遠隔相談の実施 総合戦略	安来市立病院・経営管理課
	デジタル技術を活用した要介護認定調査業務の効率化	介護保険課
子育て・教育・文化	e スポーツの機会創出	地域振興課
	母子健康情報アプリを活用した子育て支援 総合戦略	子ども未来課
	保育施設向けシステムを活用した円滑な保育の実施	子ども未来課
	デジタルギフトを活用した妊娠・出産支援	いきいき健康課
	子どもの可能性を引き出す ICT 活用教育の推進	学校教育課
	家庭の ICT 学習環境の向上	学校教育課
	授業・校務でのクラウド活用の推進	学校教育課
	小中学校電子図書館システム構築	学校教育課
防災・防犯	河川の水位監視・防犯カメラの設置・活用	防災課・総務課
	システム導入による災害対応力の強化	防災課
	デジタル技術を活用した消防業務の効率化	消防本部
	マイナ救急【マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化】	消防本部警防課

総合戦略 : 第 2 期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載のある施策

(2) 市民と一緒にすすめる、地域の活性化を実現

安来市総合計画における基本施策分野	施策	担当部署
産業・観光・雇用	企業誘致と定住促進を兼ねたサテライトオフィス等整備 総合戦略	定住産業課
	官民協働に向けたオープンデータ拡充	政策企画課
	デジタル技術の活用による観光振興 総合戦略	観光振興課
	スマート農業の推進 総合戦略	農林整備課
	林業 DX の推進 総合戦略	農林振興課
	オンラインによる就農相談の実施	農林振興課
都市基盤・生活	公共施設等における Wi-Fi 環境の改善	DX 推進課
	オンライン活用による移住定住の推進	定住産業課
	デジタル技術を活用したインフラ設備管理の効率化	土木建設課
	デジタル技術を活用した住環境整備の効率化	建築住宅課
自然・環境保全	ごみ収集・分別等サポートシステムの拡充	環境政策課

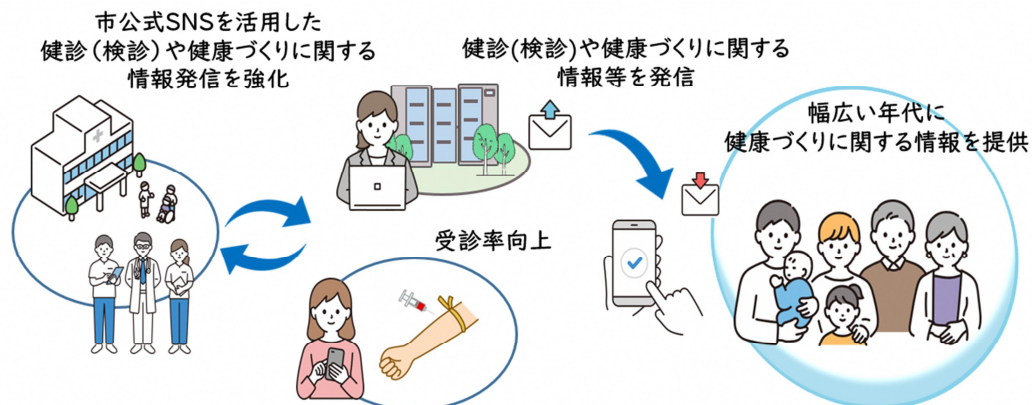
(3) 市民の視点で実行する、暮らしのための行政サービスの実現

安来市総合計画における基本施策分野	施策	担当部署
参画・協働・行財政	SNS 等活用による情報発信強化	秘書広報課
	議会発信情報の拡充	議会事務局
	ペーパーレス議会・会議の実現	議会事務局・総務課
	デジタル人材の育成	DX 推進課
	出張行政サービスの実施 (マルチタスク車両の活用) 総合戦略	DX 推進課
	統合型 GIS (地理情報システム) の構築	DX 推進課
	決裁・文書管理の電子化	総務課
	Web 会議環境の増強	総務課・情報管理課
国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項	だれひとり取り残さない窓口の構築 (異動受付支援システム) 総合戦略	市民課
	だれひとり取り残さない窓口の構築 (証明書自動交付システム) 総合戦略	市民課
	オンライン申請の拡充 総合戦略	情報管理課
	オンライン予約の拡充 (公共施設予約システム)	DX 推進課
	情報システムの標準化・共通化	情報管理課
	マイナンバーカードの普及促進	市民課
	マイナンバーカードの利用①図書館カードとして利用	文化課
	マイナンバーカードの利用②職員証として利用	人事課
	マイナンバーカードの利用③職員勤怠管理への利用	人事課
	マイナンバーカードの利用④職員入退室管理への利用	総務課
	マイナンバーカードの利用⑤マイナポイント付与として利用	DX 推進課
	セキュリティの強化	情報管理課
	AI の利用①AI-OCR	DX推進課
	AI の利用②議事録作成システム	DX推進課
	AI の利用③AI チャットボット 総合戦略	DX 推進課
	AI の利用④生成 AI の業務利用	DX 推進課
	RPA の導入による業務の効率化	DX推進課
	テレワークの推進	人事課・情報管理課

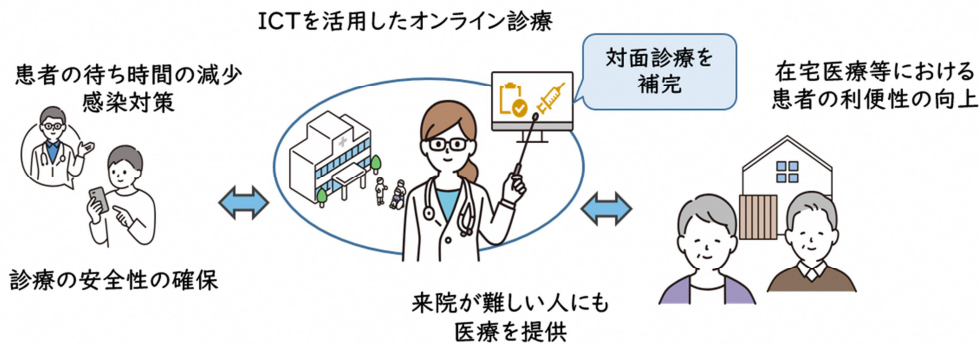
5-4.基本方針の実現に向けた取組（個別施策）

(1) 市民が安心できる、快適なまちづくりの実現における取組

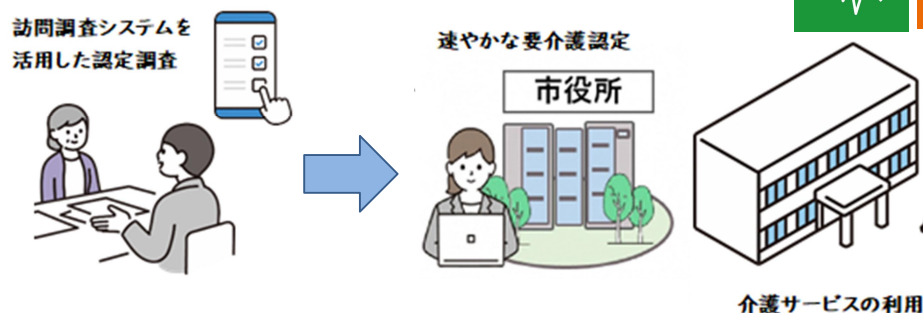
施策名	健康増進に向けたデジタル技術の活用
分野	保健・医療・福祉
担当部署	いきいき健康課
施策概要	市公式 SNS を活用し、健診（検診）や健康づくりに関する情報発信を強化する。
期待される効果	- 健診（検診）や健康づくりに関する情報等を発信することで受診率向上が期待できる。 - 幅広い年代の方に健康づくりに関する情報を提供し、行政サービスの満足度向上が期待できる。



施策名	遠隔診療・遠隔相談の実施	総合戦略
分野	保健・医療・福祉	
担当部署	安来市立病院・経営管理課	
施策概要	市立病院においては、感染症拡大下における診療の安全性の確保および在宅医療等における患者の利便性の向上に向けて、対面診療を補完する仕組みとしてICTを活用したオンライン診療を導入する。	
期待される効果	- 患者の待ち時間が減少する。 - 感染対策の効果が期待できる。 - 患者の居住地を問わず、来院が困難な患者へも医療を提供することができる。	



施策名	デジタル技術を活用した要介護認定調査業務の効率化
分野	保健・医療・福祉
担当部署	介護保険課
施策概要	調査システムを搭載したタブレット端末を導入することにより、要介護認定調査業務の効率化を図る。
期待される効果	- 調査に要する時間が短縮されるため、受ける方の負担が軽減する。感染対策の効果が期待できる。 - システムの選択機能、チェック機能により、調査員による調査結果のレベル差がなくなり、確認作業の負担軽減が期待できる。 - 帰庁後の入力作業、確認作業の短縮により、要介護認定までの時間が短縮され、申請者が速やかに介護サービスを利用できる。



施策名	e スポーツの機会創出
分野	子育て・教育・文化
担当部署	地域振興課
施策概要	■ e スポーツ（電子機器を使用した娯楽、競技、スポーツ全般）の機会創出を目指す。 ■ 国際交流や、教育機関との連携による IT 人材育成等の観点も見据え、e スポーツを通じた関係人口の拡大を図る。 ■ 将来的には高齢者や障がい者等に e スポーツを体験する機会を提供することで裾野の拡大を図る。
期待される効果	■ e スポーツイベントが開催されることで、新たな交流の場ができ、地域活性化につながる。 ■ 高齢者等の通いの場などで e スポーツを行うことで、健康増進や身体的・認知的フレイル予防（介護予防、認知症予防等）につながる。 ■ 友好交流都市となった台湾新北市新店区（および他都市）との交流ツールとしての活用が期待できる。 ■ 企業等の福祉厚生事業の一つとして活用することができる。



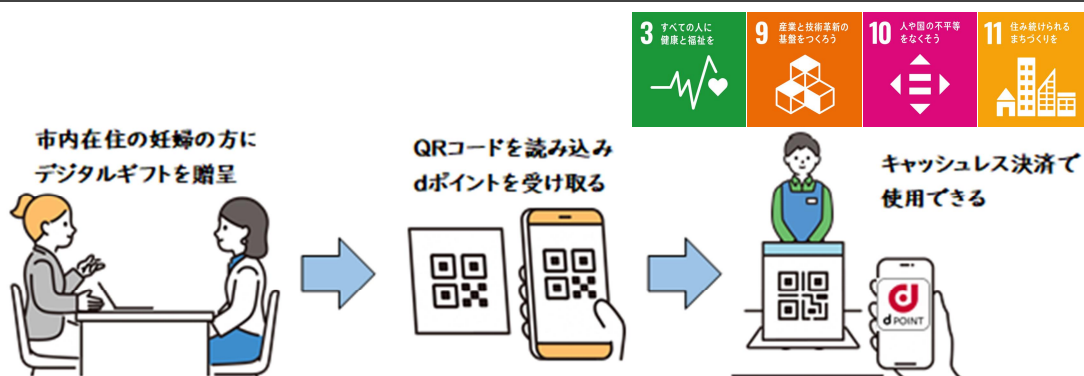
施策名	母子健康情報アプリを活用した子育て支援	総合戦略
分野	子育て・教育・文化	
担当部署	子ども未来課	
施策概要	■ 子育て世代への効果的な情報提供を目的として、母子健康手帳の記録をデジタル化し、一人ひとりに最適な情報を配信する母子健康情報アプリを導入する。 ■ 機能としては、子育て教室・イベント等のオンライン予約や小児予防接種のスケジュールリング、リマインド、成長記録の家族内共有等、総合的な支援を目指す。	
期待される効果	■ 対象児の年齢・月齢を絞り込んだ効果的な情報を提供することができる。 ■ 予防接種のスケジュールリング・リマインドにより、接種もれを予防することができる。 ■ 子育て支援教室・イベントの案内・予約機能により、情報収集・電話予約の負担を軽減することができる。 ■ 成長記録の共有機能により、夫婦・家族の子育て参加を促すことが期待できる。	



施策名	保育施設向けシステムを活用した円滑な保育の実施
分野	子育て・教育・文化
担当部署	子ども未来課
施策概要	■ 保育施設を対象として、保護者との連絡ツール、欠席・遅刻連絡等の機能を持った保育システムを導入し、保護者とのやりとりの円滑化、保育士の事務作業の軽減を図る。 ■ 調理師向けの給食管理システムを導入し、給食の栄養管理や献立作成、発注書作成業務の効率化を図る。
期待される効果	■ 保護者との効率的で迅速な連絡体制の確立により、休園決定の一斉連絡や保護者アンケートの実施など、効率的で即効性のある情報を提供および収集することができる。 ■ システム導入により保育士や調理師の事務作業時間が削減でき、児童と関わる時間の増加が期待できる。



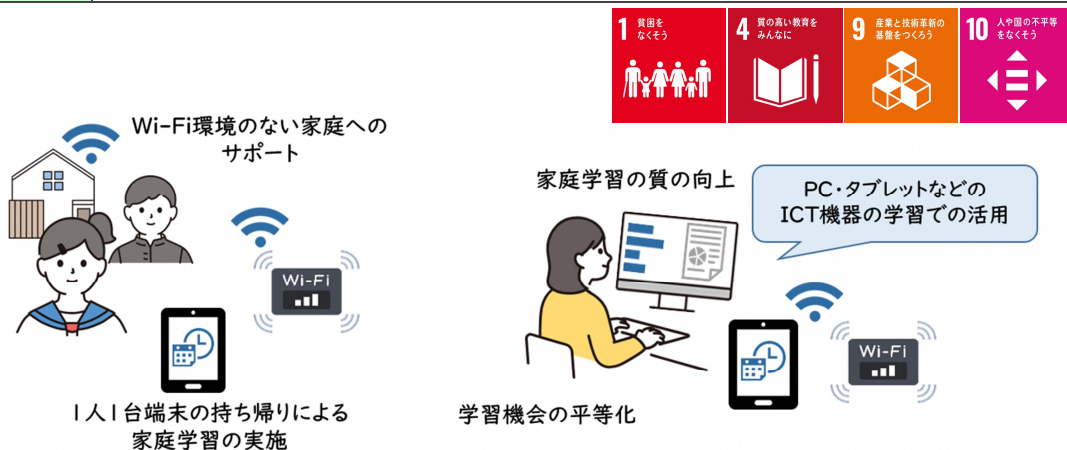
施策名	デジタルギフトを活用した妊娠・出産支援
分野	子育て・教育・文化
担当部署	いきいき健康課
施策概要	■ 市内250店舗以上で使用できるdポイント(10,000円分)を付したデジタルギフトを妊婦に贈呈し、妊娠期の経済的負担軽減を図る。
期待される効果	■ 妊娠・出産というライフイベントにおける経済的負担を軽減することで、安心して出産を迎えることができる。 ■ 口座振込に係るコスト削減や業務効率化に繋がる。



施策名	子どもの可能性を引き出す ICT 活用教育の推進
分野	子育て・教育・文化
担当部署	学校教育課
施策概要	■ 「個別最適な学び」と「協働的な学び」をより一体的に充実させるために教育コンテンツやアプリケーションの導入検討および教職員全体の ICT 活用能力の向上を図る。
期待される効果	■ 自分に適した学び方を身に付け、他者と協働的に学ぶことで、子どもたちの学びがより深まることが期待できる。 ■ 教員の ICT 活用能力の向上や学習履歴やデータを活用することで教員の負担を軽減することができる。 ■ 児童・生徒の個々の状況に対応した教育コンテンツを柔軟に選択することで、児童・生徒の学習レベルに適した指導が可能となる。



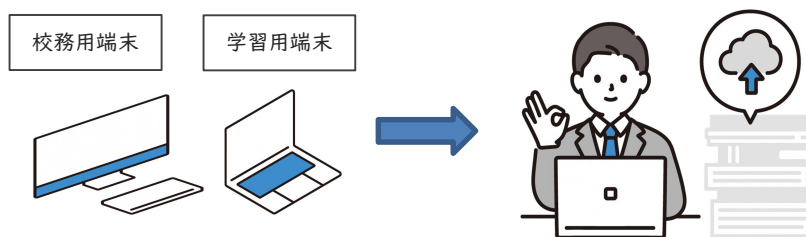
施策名	家庭の ICT 学習環境の向上
分野	子育て・教育・文化
担当部署	学校教育課
施策概要	■ 1人1台端末の持ち帰りによる家庭学習の実施が可能となるよう、Wi-Fi 環境のない家庭へのサポートを行う。
期待される効果	■ 家庭学習の質の向上と学習機会を平等化することができる。 ■ 学校に通うことができない子どもたちの学習機会を確保することができる。



施策名	授業・校務でのクラウド活用の推進
分野	子育て・教育・文化
担当部署	学校教育課
施策概要	■ 市内小中学校での教育の質の向上や大規模災害時が起きた場合の児童生徒の学びや業務の継続性の確保、教職員の働き方改革の視点にたち、授業や校務でのクラウド活用を進めていく。
期待される効果	■ 教職員の働きやすさの向上 ■ 感染症蔓延時や災害時の対応の迅速化 ■ 学習系データと校務系データの連係による教育データの利活用



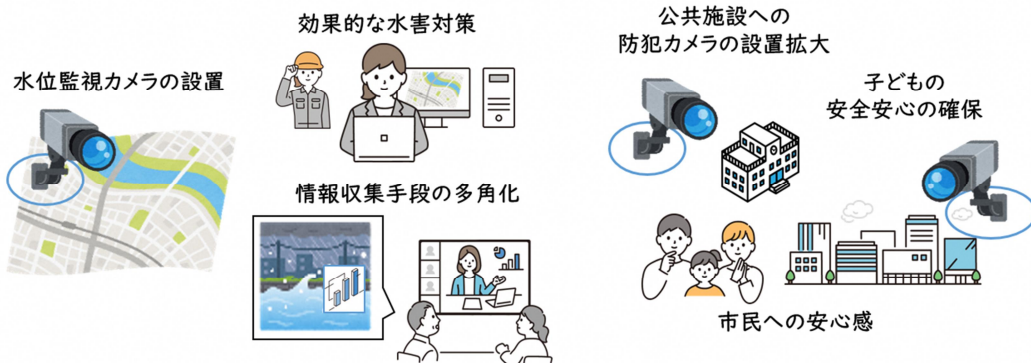
クラウド:校務系データ+学習系データ



施策名	小中学校電子図書館システム構築
分野	子育て・教育・文化
担当部署	学校教育課
施策概要	■ 市内小中学校に電子書籍の利用・貸出ができる電子図書館を整備し、図書館を活用した学習及び多様な形の子どもの読書活動の推進を図る。
期待される効果	■ 読み上げ機能や文字拡大機能等により、紙の本による読みに困難のある児童生徒も読書を楽しむことができる。 ■ 調べ学習の際に複数の児童生徒が同じ図書を使用することができるようになり、蔵書数の制限なく図書館資料を授業で活用することができる。



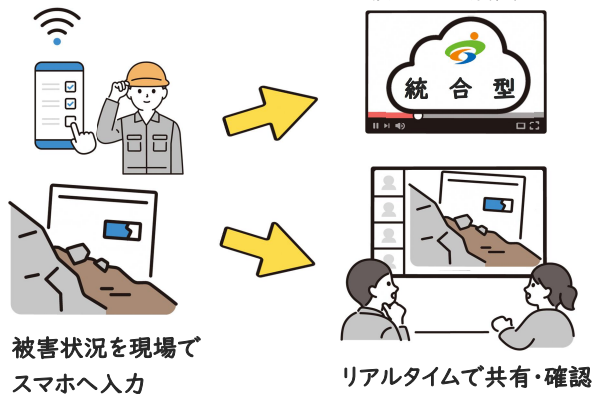
施策名	河川の水位監視・防犯カメラの設置・活用
分野	防災・防犯
担当部署	防災課・総務課
施策概要	■ 河川等における水害対策および市民の防災意識向上を目的として、水位監視カメラの設置を進める。 ■ 市民の不安解消および子どもの安全安心の確保に向け、市内小中学校に防犯カメラの設置を進める。
期待される効果	■ 河川の水位上昇を早期に把握することで、住民避難や担当部署による水防活動・水害対策の実施につながる。 ■ 水位監視カメラの設置により、河川の水位上昇や道路の冠水状況を情報提供することで、市民の防災意識の向上にも効果が期待できる。 ■ 防犯カメラの設置により、犯罪発生の抑止効果、また被疑者検挙につながる情報・証拠としての効果、市民への安心感を与える効果が期待できる。



施策名	システム導入による災害対応力の強化
分野	防災・防犯
担当部署	防災課
施策概要	■ 災害時における住民等からの通報に対する迅速な情報収集・庁内共有を図るため、GIS を活用した災害情報共有システムを構築する。 ■ 備蓄在庫管理システムの活用により在庫情報（名称、数量、保管場所、使用・賞味期限、写真等）をリアルタイム登録することで、備蓄物資の適正管理及び業務の効率化を図る。
期待される効果	■ 現場対応職員がスマホ等から専用アプリケーションに登録した対応状況や写真などを、災害対策本部においてもリアルタイムに確認することができ、迅速な被害状況の把握・共有を図ることができる。 ■ 統合型 GIS のサブシステムとして構築する災害管理システムにおいて、被害の初期対応段階から復旧に至るまで適切な情報管理が可能となる。 ■ 備蓄在庫管理システムの活用により、備蓄物資の登録・管理について、在庫管理の効率化、担当者の異動に伴う管理の煩雑化を防止することができる。



迅速な被害状況の把握・共有



備蓄管理用クラウドサービス活用



施策名	デジタル技術を活用した消防業務の効率化
分野	防災・防犯
担当部署	消防本部
施策概要	■ タブレット端末やアプリを活用することで災害、火災、救助、救急活動の正確な情報共有や活動プロセスの可視化を行う。
期待される効果	■ 関係機関と正確かつ迅速に情報共有することで、活動プロセスの可視化により業務効率化を図り、災害対応の強化につながる。



【タブレットを活用した災害情報の共有化】

タブレット活用・情報共有



【消防団員デジタル化アプリの活用】

メールでの出動通知・事務連絡



【情報共有アプリの活用】

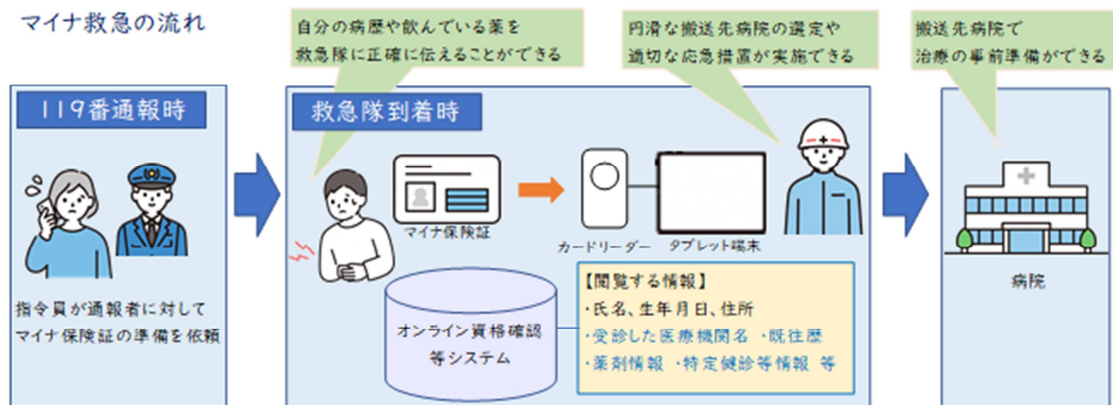
救助・救急活動の
正確な情報共有



施策名	マイナ救急【マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化】
分野	防災・防犯
担当部署	消防本部警防課
施策概要	■ 救急隊員が傷病者の健康保険証利用登録をしたマイナンバーカードを活用し、病院選定等に資する情報を把握する取組。
期待される効果	■ 傷病者の負担軽減に繋がるほか、観察結果・症状（現病歴）とマイナ保険証を活用して得られた情報（受診歴・診療情報・薬剤情報・特定健診情報等）から総合的に判断し、傷病者に適応する搬送策医療機関の選定等に効果が期待できる。



マイナ救急の流れ

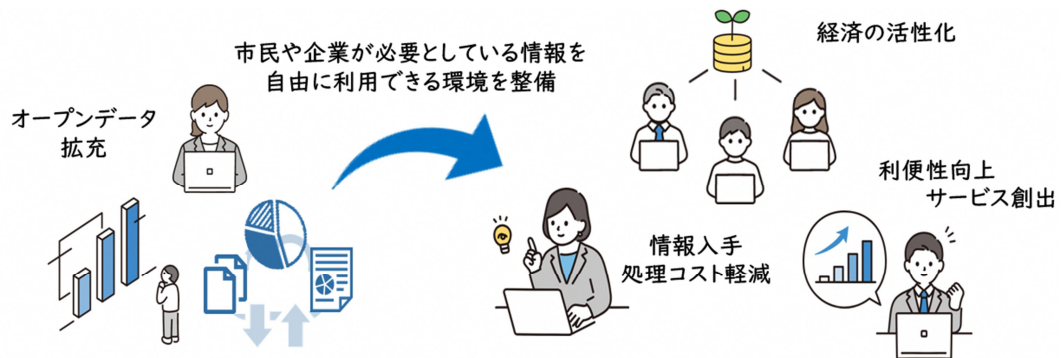


(2) 市民と一緒にすすめる、地域の活性化を実現における取組

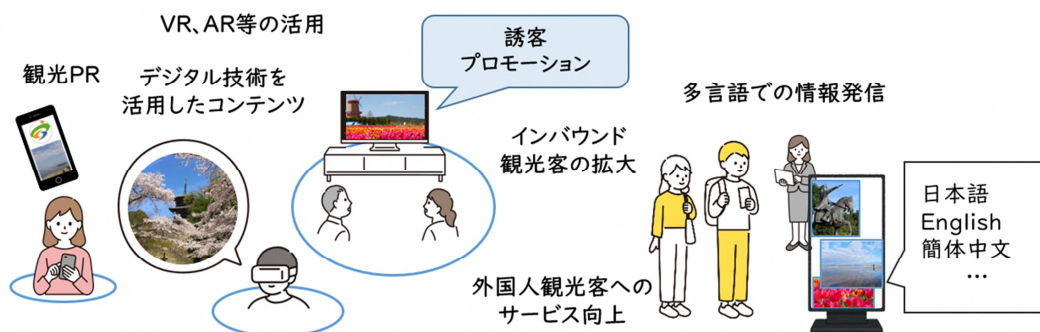
施策名	企業誘致と定住促進を兼ねたサテライトオフィス等整備	総合戦略
分野	産業・観光・雇用	
担当部署	定住産業課	
施策概要	■ 産業の振興・企業誘致に向けて、コワーキングスペースやサテライトオフィスの設置を推進する。 ■ テレワークやWeb会議など働き方の新しいスタイルが定着しており、定住推進を兼ねたワーケーション・サテライトオフィスとしての利用者を市に呼び込むための環境を整備する。	
期待される効果	■ IT企業を中心とした企業誘致を推進し、女性や若者の就労ニーズを満たす多様な雇用の創出と移住定住につながる。 ■ サテライトオフィスの整備により、市外から新たな業種や人材が入ってくことで、産業振興や地域課題の解決、地域の活性化が期待できる。	



施策名	官民協働に向けたオープンデータ拡充
分野	産業・観光・雇用
担当部署	政策企画課
施策概要	■ オープンデータを拡充し、市民や企業が必要としている情報を提供する。
期待される効果	■ 市が収集したデータを市民や企業が活用できるようにすることで、情報入手・処理コストの負担を軽減することができる。 ■ 広くデータを公開することで、市民等の利便性を向上させる発想や新たなサービスの創出が期待できる。



施策名	デジタル技術の活用による観光振興	総合戦略
分野	産業・観光・雇用	
担当部署	観光振興課	
施策概要	■ 観光地や観光施設の魅力を届けるプロモーションツールとして、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）、プロジェクションマッピングといったデジタル技術を活用する。 ■ 観光の振興と交流人口の拡大に向け、効果的な外国人観光客受け入れ環境の整備とともに、デジタルサイネージを活用した多言語での観光情報発信を行う。	
期待される効果	■ VRやAR等の最新技術を活用し、観光地の魅力や雰囲気を効果的に届けることができ、観光客の満足度向上が期待できる。 ■ 観光地の情報インフラの整備とあわせて構築することで、更にスムーズかつ快適な観光体験をサポートし、観光客の利便性向上が期待できる。 ■ デジタルサイネージを活用して多言語で観光情報することで案内スタッフの負担軽減が期待できる。	



施策名	スマート農業の推進	総合戦略
分野	産業・観光・雇用	
担当部署	農林整備課	
施策概要	■ カメラやセンサーをはじめとする ICT 設備を活用した農業用施設や農地のモニタリングを推進する。 ■ 島根県と連携を図りながら、スマート農業に必要な情報通信施設の整備を行う。	
期待される効果	■ ICT 等の活用による農作業の省力化・負担軽減により、営農の継続や新たな担い手の確保が期待できる。 ■ 技術の継承、生産品の高品質化による所得向上が期待できる。	

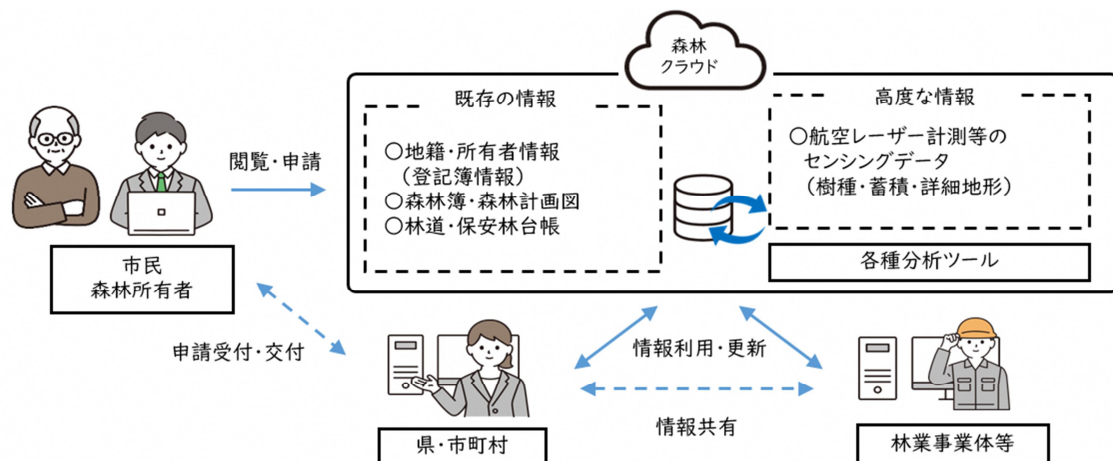


ICT等の活用による農作業の省力化・負担軽減

水位計やカメラによる農地のモニタリング



施策名	林業 DX の推進	総合戦略
分野	産業・観光・雇用	
担当部署	農林振興課	
施策概要	■ 航空レーザー計測などのリモートセンシング技術を活用して、森林の地形データや資源量データを収集、解析して林業事業体等との共有・活用を図る。	
期待される効果	■ デジタル化された森林情報の活用により、森林経営の効率化と、原木生産の生産性の向上が期待できる。 ■ デジタル化による労務軽減や効率化等により、伐採や再造林の低コスト化につなげ、森林所有者の収益増加や再造林の負担軽減が期待できる。 ■ 将来的に林業・木材産業のサプライチェーンをデジタルデータで結び、林業・木材産業の高付加価値化が期待できる。 ■ 路網整備計画や施業計画の策定、森林調査や森林経営管理の効率化・省力化が期待できる。	



施策名	オンラインによる就農相談の実施
分野	産業・観光・雇用
担当部署	農林振興課
施策概要	■ 相談しやすい環境を提供するため、インターネット、ICT ツールを活用したオンライン就農相談を実施する。 ■ 就農相談では資料共有や提示が必要となるため、その機能を備え、相談内容がイメージしやすいオンライン相談環境を整備する。
期待される効果	■ 就農（および移住定住）希望者が距離に関係なくどこからでも、市の担当者と就農準備や農業生産活動、農家生活などに関する相談をすることができる。 ■ 画像、資料を掲示しながら就農相談できるオンライン相談システムがあることで、相談内容がイメージしやすく、日程調整や訪問の負担を軽減することができる。 ■ 就農相談会場への移動や場所確保の解消により、交通費・会場費等のコストを削減することができる。



インターネット、ICTツールを活用した
オンライン就農相談



オンライン相談環境



面談形式での
相談対応

資料共有・提示

日程調整、訪問負担の減少



交通費・会場費等のコスト削減

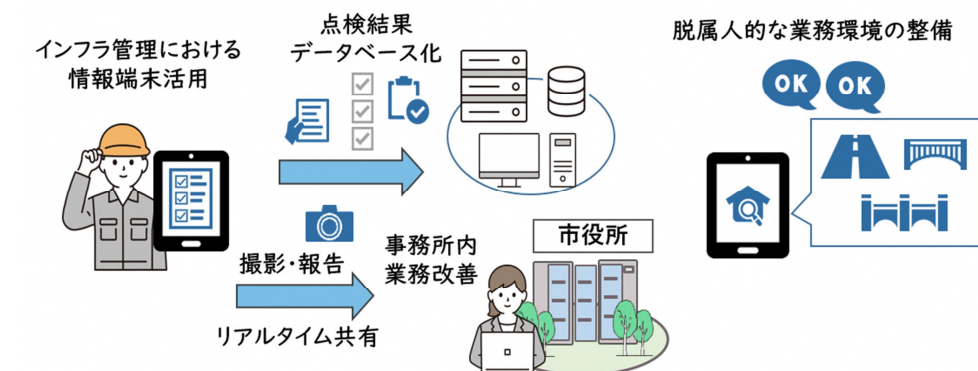
施策名	公共施設等における Wi-Fi 環境の改善
分野	都市基盤・生活
担当部署	DX 推進課
施策概要	スマートフォンやタブレット端末などの無線 LAN で利用可能な端末向けに整備している公共施設等における Wi-Fi 接続環境の改善を図る。
期待される効果	- 市民や観光客の利便性の向上が期待できる。 - 避難所や公共施設等に整備することで、災害時の安否確認や情報収集等への活用が期待できる。



施策名	オンライン活用による移住定住の推進
分野	都市基盤・生活
担当部署	定住産業課
施策概要	移住定住希望者が相談しやすい環境を提供するため、ICT ツールを活用したリモートでの移住定住相談、オンラインを活用した相談予約を実施する。
期待される効果	窓口に来られない移住定住希望者に向けて手軽な相談の機会を提供することで、移住定住者の増加が期待できる。



施策名	デジタル技術を活用したインフラ設備管理の効率化
分野	都市基盤・生活
担当部署	土木建設課
施策概要	■ インフラ設備管理においてスマートフォン等の情報端末を活用した管理を行い、点検結果のデータベース化を検討する。 ■ 中海沿岸に配置されている排水樋門の管理業務において、高潮発生時に各排水門の操作員への連絡を自動化 ■ 土木建設課の窓口における道路台帳の閲覧を紙媒体からタッチパネル式モニターにすることによる窓口業務の負担軽減
期待される効果	■ 情報端末活用によりデータの閲覧や活用が容易となることで、効率的な庁内共有やインフラ管理が可能となる。 ■ データ分析に基づく予防保全により、故障や損傷のリスクを予測、予防的メンテナンスを実施することで、設備の寿命を延ばし、修理コスト等の削減が期待できる。 ■ 現場において撮影・報告が完結し、情報をリアルタイムで共有でき、事務所内での業務改善効果が期待できる。 ■ 高潮発生時の電話連絡が迅速かつ確実に通報でき、操作対応をいち早く開始することが可能となる。 ■ 電話連絡にかかる職員の負担軽減及びコスト削減が期待できる。 ■ 窓口対応の負担軽減やペーパーレス化の費用削減・スペース縮減が期待できる。



一斉架電システムの活用

一斉架電システム
受信メールを設定ルールを元に自動で音声架電を行う



窓口用の道路台帳システムの導入



施策名	デジタル技術を活用した住環境整備の効率化
分野	都市基盤・生活分野
担当部署	建築住宅課
施策概要	■ 空き家管理システムを統合型 GIS サブシステムへ移行することにより危険空き家の把握、情報共有、情報更新が容易となる。 ■ 建築基準法に基づく指定道路の情報を統合型 GIS システムへ移行し道路確認及び判定事務の時間削減を図る。
期待される効果	■ 統合型 GIS データでの道路情報、都市計画区域等の最新情報が確認可能となり、空き家の位置情報の管理が可能となる。 ■ 調査用タブレットの使用により現地調査時に現地写真の掲載等が可能となる。 ■ 空き家対策を担う他課との情報共有が容易となる。 ■ 自席パソコンでの確認作業が可能となり、事務作業の効率化を図ることがができる。



施策名	ごみ収集・分別等サポートシステムの拡充
分野	自然・環境保全
担当部署	環境政策課
施策概要	■ ごみの分別検索についての AI チャットボット対応等により利便性を高める。 ■ LINE 等の SNS による「粗大ごみ収集申込」「分別自動応答機能」「収集日通知機能」に関するシステム等の既存アプリとの比較検討を進める。
期待される効果	■ ごみの分別方法やごみ収集日が手元で簡単に分かり、市民の利便性向上につながる。 ■ 収集作業時のごみ取り残し数の減少、ごみの種類に応じた適切な分別およびリサイクルの推進へとつながる。 ■ 正しく分かりやすいごみ分別情報を提供することで、市民に正しい分別をして廃棄物を排出する習慣を身につけてもらうことができる。



(3) 市民の視点で実行する、暮らしのための行政サービスの実現における取組

施策名	SNS 等活用による情報発信強化
分野	参画・協働・行財政
担当部署	秘書広報課
施策概要	スマートフォン利用者が増えていることを踏まえ、最適な市政情報発信のためのアプリケーション・サービスの新規公式アカウントを必要に応じて取得する。
期待される効果	- 情報発信手段の多角化・強化が期待できる。 - 他地域を含む多くの人に情報を発信することで、地域の活性化が期待できる。 - 移住定住者希望者に対し有益な情報を提供することで移住定住者増加が期待できる。



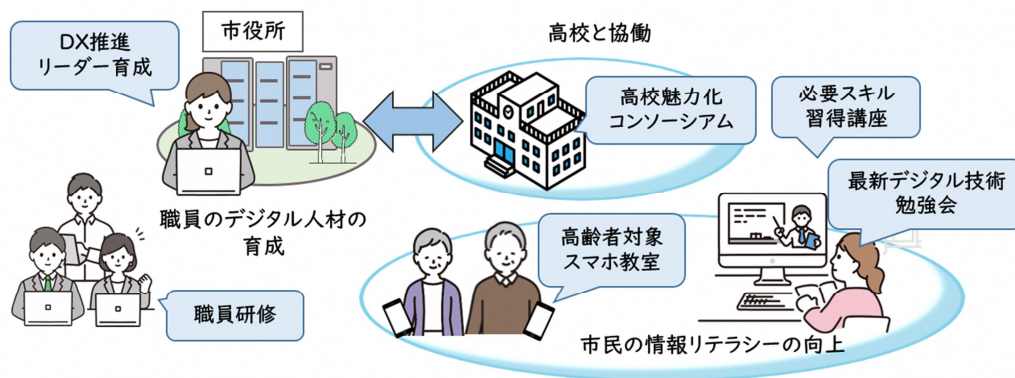
施策名	議会発信情報の拡充
分野	参画・協働・行財政
担当部署	議会事務局
施策概要	市民が更に身近に参加しやすい議会運営を行うため、ICT 機器等を導入・活用し、議会情報発信の拡充を行う。
期待される効果	- 積極的な市民へ向けた議会の情報公開により、広報広聴機会の創出へとつながる。 - 市民に議会への関心を持ってもらうことで、民意を反映したよりよい議会へとつながる。



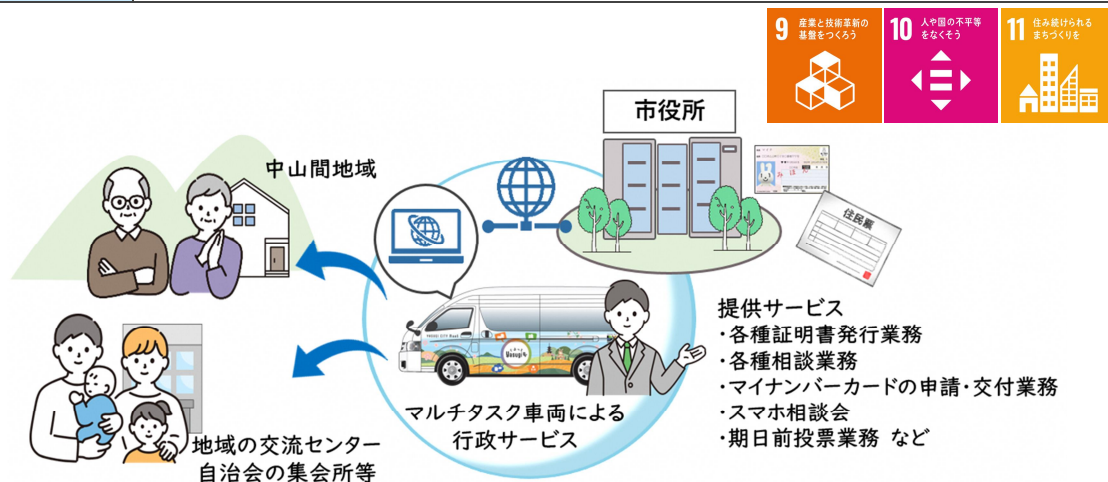
施策名	ペーパーレス議会・会議の実現
分野	参画・協働・行財政
担当部署	議会事務局・総務課
施策概要	市議会および庁舎内会議の資料のペーパーレス化を図るため、タブレット等の情報端末の導入を検討する。
期待される効果	- ペーパーレス化により、議会等資料の印刷経費や人件費の削減、資料の保管スペース、保管コストを削減することができる。 - 資料の差し替えや人数変更に対応できるため、利便性向上や費用削減が期待できる。



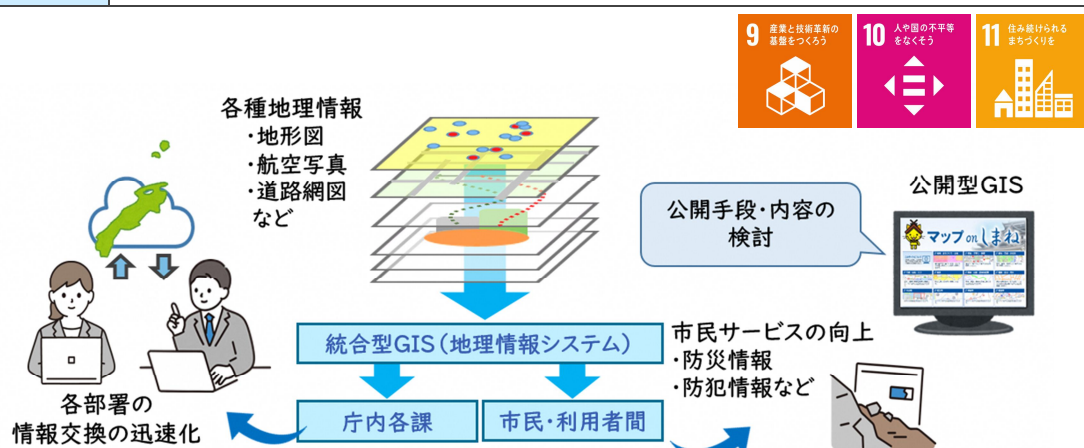
施策名	デジタル人材の育成
分野	参画・協働・行財政
担当部署	DX 推進課
施策概要	■ 少子高齢化や行政ニーズの多様化に対応するため、市民の情報リテラシー向上を目的に最新のデジタル技術の活用に向けた支援等を行う。併せて、市職員のデジタル人材としての育成を図る。
期待される効果	■ 情報化社会に主体的に対応していく力を持った、デジタル人材を育成することができる。 ■ 市民の情報リテラシーが向上し、誰ひとり取り残さない仕組みを作ることができる。 ■ 市職員においては、日々進化するデジタル技術を学び、業務をさらに良いものに変革していく、DX 推進思考を身に付ける意識を醸成することができる。



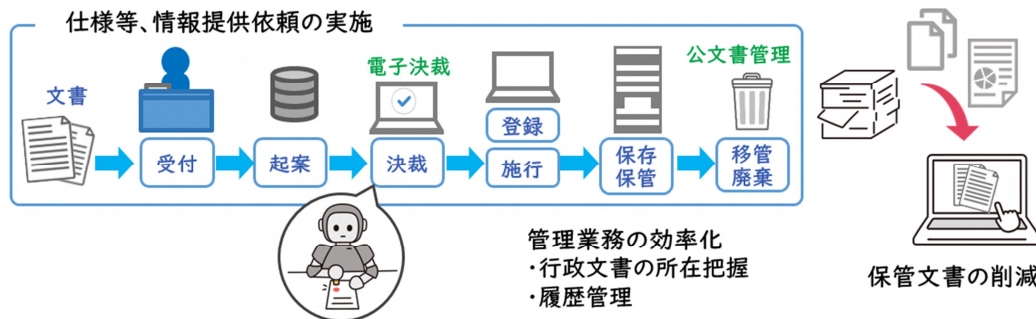
施策名	出張行政サービスの実施（マルチタスク車両の活用）	総合戦略
分野	参画・協働・行財政	
担当部署	DX 推進課	
施策概要	マルチタスク車両を導入し、市役所に行くことが困難な市民等の利便性向上を目的とした各種出張行政サービスを展開する。	
期待される効果	- 市役所に行くことが困難な市民がマイナンバーカードの申請や受け取り、各種証明書の発行手続き、窓口相談を行うことが可能となり、利便性が向上する。 - マルチタスク車両を活用し、行政サービスを提供することで、中山間地域の市民にも平等にサービスが提供でき、市民満足度の向上が期待できる。	



施策名	統合型 GIS (地理情報システム) の検討
分野	参画・協働・行財政
担当部署	DX 推進課
施策概要	地形図・航空写真・道路網図などの各種地理情報を庁内の各課業務や必要に応じて市民等に共有することができる統合型 GIS の構築を検討する。
期待される効果	- データの重複整備を防ぎ、コストを削減することができる。 - 各部署で迅速に情報交換することができるようになり、業務の効率化が期待できる。 - 市民から需要が高い防災・防犯情報を GIS で公開することで、行政サービスの満足度向上が期待できる。



施策名	決裁・文書管理の電子化
分野	参画・協働・行財政
担当部署	総務課
施策概要	行政文書を作成・管理するための電子決裁・文書管理システムを導入し、職員業務の効率化を図る。
期待される効果	- 職員業務の負担軽減、業務を効率化することができる。 - 文書管理システムにより、行政文書の所在把握、履歴管理や探索が容易になるといった管理業務の効率化のほか、保管文書の削減、テレワーク率の向上が期待できる。



施策名	Web 会議環境の増強
分野	参画・協働・行財政
担当部署	総務課・情報管理課
施策概要	庁舎内外の各種打合せで Web 会議に参加または主催する機会が増加しており、Web 会議が利用できる環境の拡充を検討する。
期待される効果	- Web 会議により現地に赴かずに会議が可能となり、移動時間とコストを削減することができる。 - Web 会議を使いやすくすることで場所（会場）にとらわれずに会議を開催できるため、準備時間を削減することができる。

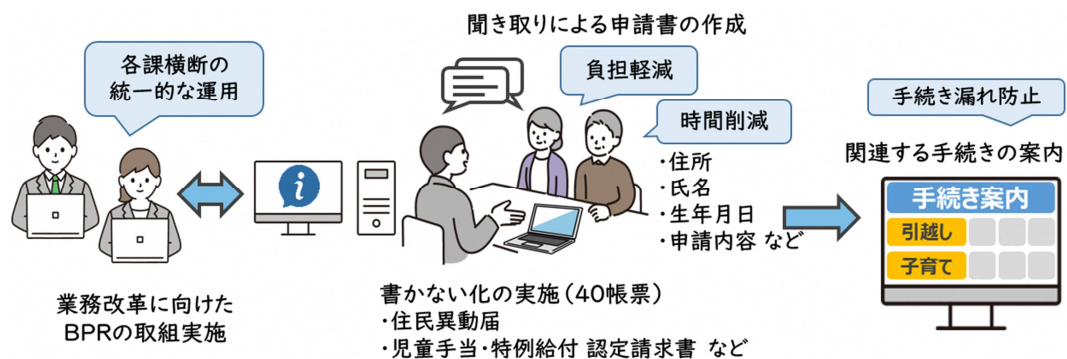


第2章 2-1 (2)自治体 DX 推進計画の取組において触れたとおり、「自治体 DX 推進計画」における重点取組事項として、以下の7つが掲げられています。

- 自治体フロントヤード改革の推進
- 自治体の情報システムの標準化・共通化
- 公金収納における eLTAX の活用
- マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- セキュリティ対策の徹底
- 自治体の AI・RPA の利用推進
- テレワークの推進

行政サービスの DX を進めていく上では、これら重点取組事項について揺るぎなく着実に推進していく必要があります。「市民の視点で実行する、暮らしのための行政サービスの実現における取組」においては、これら重点取組事項について庁内一体となり、着実に実行していくことを前提に、以下の DX の取組を進めていくものとします。

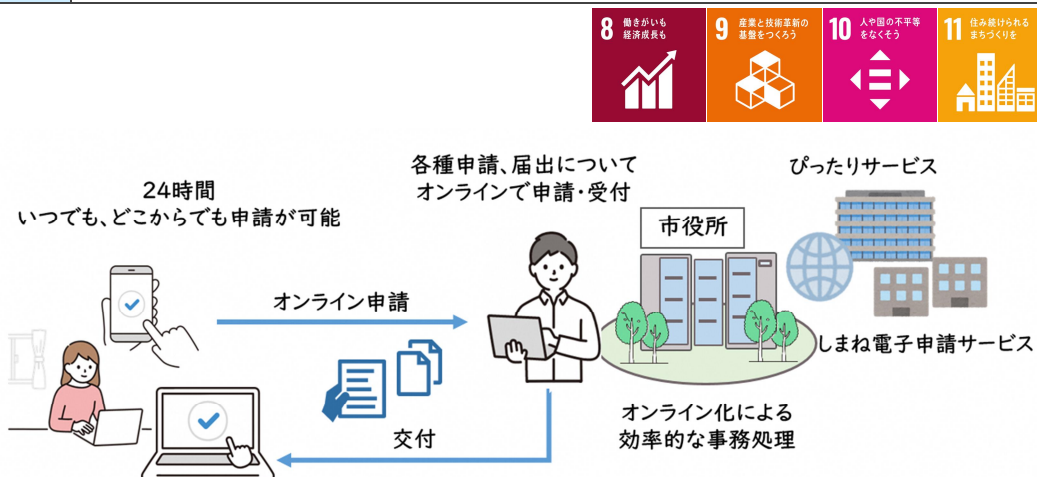
施策名	だれひとり取り残さない窓口の構築（異動受付支援システム）	総合戦略
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項	
担当部署	市民課	
施策概要	■ 市民に分かりやすい庁内窓口の実現に向けて書かない窓口と手続き案内システムを導入する。 ■ 職員が市民から個人情報や申請内容を聞き取り、必要情報をシステムへ入力することで、市民は署名するのみで手続きが完了し、手続きの簡易化と窓口の手続き時間の短縮を図る。	
期待される効果	■ 職員の聞き取りにより申請書の作成が可能となり、市民の窓口の手続きの時間短縮、負担を軽減することができる。 ■ 職員の記載指導の時間短縮、処理の簡素化を期待できる。 ■ 手続き漏れを防ぐことができる。	



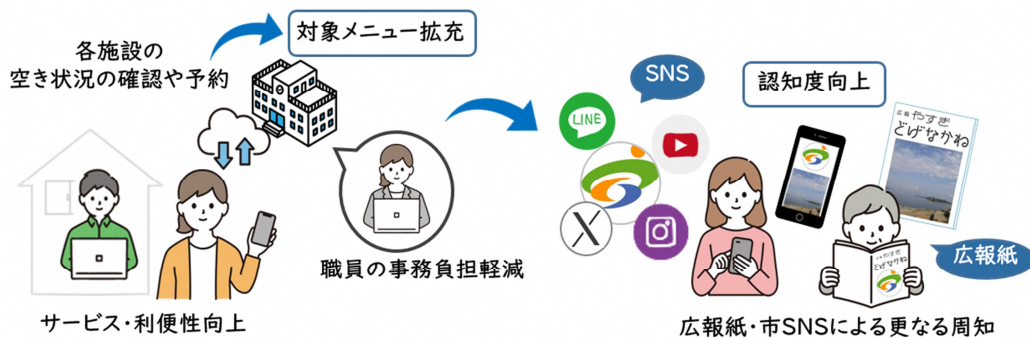
施策名	だれひとり取り残さない窓口の構築（証明書自動交付システム）	総合戦略
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項	
担当部署	市民課	
施策概要	安来庁舎に証明書自動交付システム（住民票の写しをはじめとする各種証明書の発行）端末を設置し、新型コロナウイルス感染症対策、マイナンバーカードの普及促進、職員負担の軽減等を図る。	
期待される効果	- 窓口での待ち時間が短縮される。 - 証明書取得希望者の窓口の混雑が緩和され、職員はサポートが必要な市民に向けたサービス提供や証明書発行以外の業務を行うことで行政サービスの満足度向上が期待できる。	



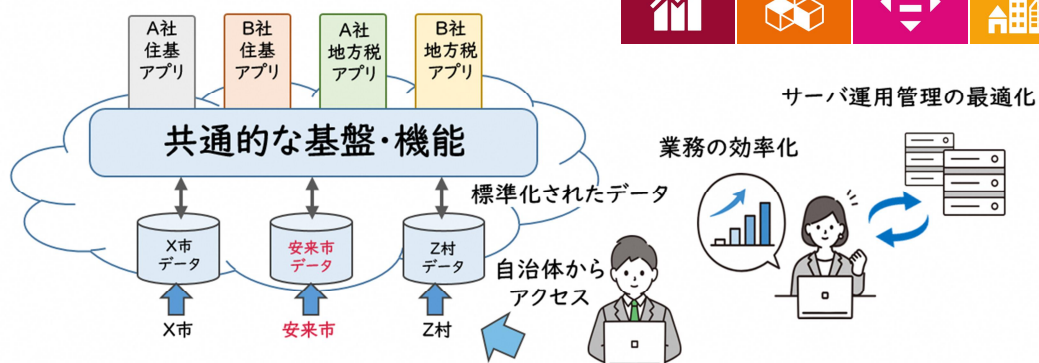
施策名	オンライン申請の拡充	総合戦略
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項	
担当部署	情報管理課	
施策概要	庁内および市民からの各種申請、届出についてオンラインで申請・受付できる環境を整備する。	
期待される効果	- 市民が時間にかかわらず 24 時間いつでも、どこからでも申請することができ、行政サービスの満足度向上が期待できる。 - オンライン化により事務処理を効率化し、職員負担軽減することができる。	



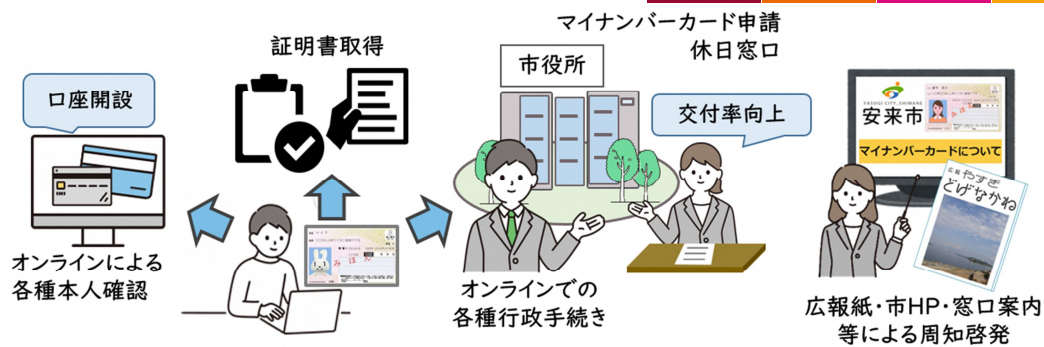
施策名	オンライン予約の拡充（公共施設予約システム）
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
担当部署	DX 推進課
施策概要	施設の利便性向上のため、パソコンやスマートフォン等から、インターネット経由で各施設の空き状況の確認や予約を行うことができる公共施設予約システムの拡充を進める。
期待される効果	- 窓口へ電話をしなければならないといった負担や直接窓口を訪問する時間を削減することができ、サービス・利便性の向上につながる。 ・煩雑な予約管理の解消など、職員の事務負担軽減につながる。



施策名	情報システムの標準化・共通化
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
担当部署	情報管理課
施策概要	国の方針に示された目標時期である令和 7 年度末を目途とし、基幹業務（20 業務）について国の策定する標準仕様に準拠したシステムおよび「ガバメントクラウド」へ移行する。
期待される効果	- 業務の効率化やサーバ運用管理の最適化が図られることで、必要な部分に人的資源を集中して行政サービスの質の向上が期待できる。 - 業務フローを見直すことで業務効率化が期待できる。



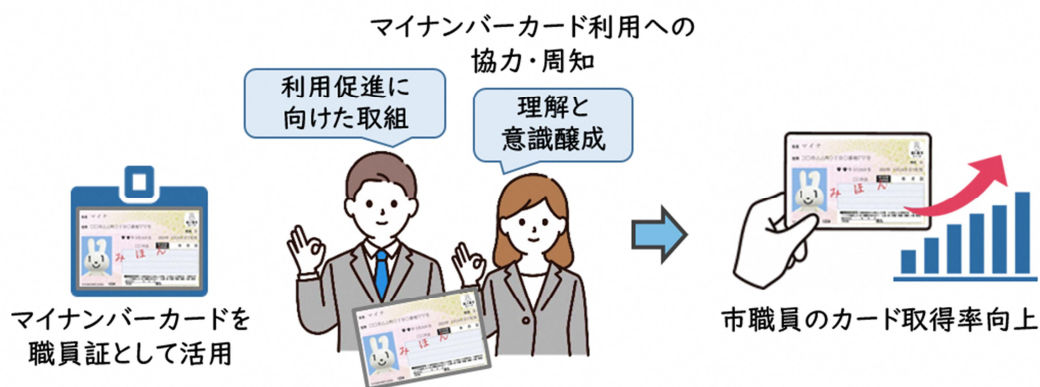
施策名	マイナンバーカードの普及促進
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
担当部署	市民課
施策概要	■ マイナンバーカードの交付率向上に向け、マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、広報活動や着実な体制を整備・強化し、引き続き普及促進に取り組む。
期待される効果	■ 口座開設など民間のオンラインサービスでの利用や、オンラインでの行政手続き、市役所まで足を運ばなくても証明書を取得できるようになるといった利便性の向上が期待できる。 ■ 市の窓口業務の負担軽減や証明書交付事務コストを低減することができる。



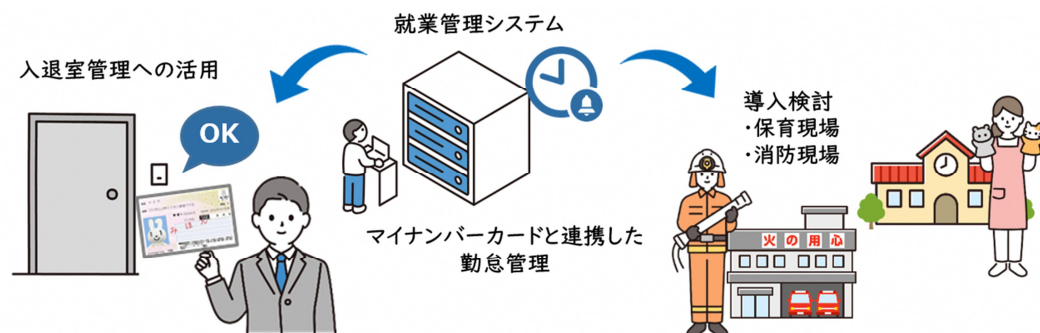
施策名	マイナンバーカードの利用①図書館カードとして利用
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
担当部署	文化課
施策概要	■ 個人が携帯するカード類を減少させるため、令和 5 年度更改の図書館システムにおいて、マイナンバーカードを図書館カードとして利用できるようにする。
期待される効果	■ マイナンバーカード取得率向上ならびに活用推進につながる。 ■ 新規登録者への図書館利用カードの発行数が減少し、費用を削減することができる。



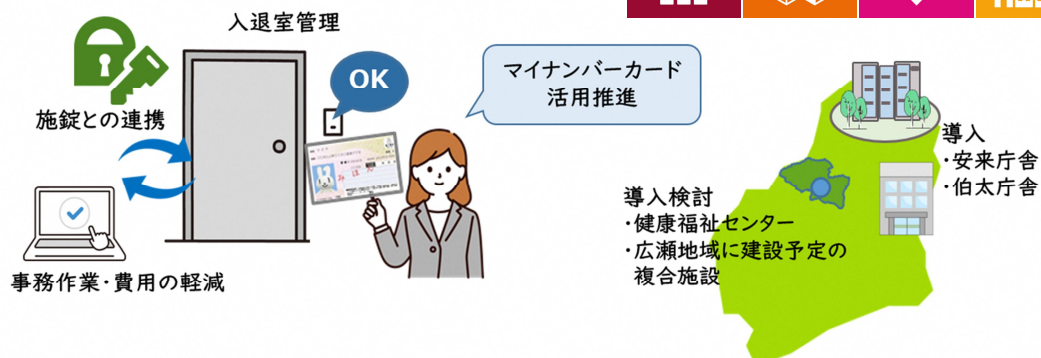
施策名	マイナンバーカードの利用②職員証として利用
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
担当部署	人事課
施策概要	■ マイナンバーカード取得率向上ならびに活用推進の一環として、マイナンバーカードを職員証として利用する。
期待される効果	■ マイナンバーカード取得率向上ならびに活用推進につながる。



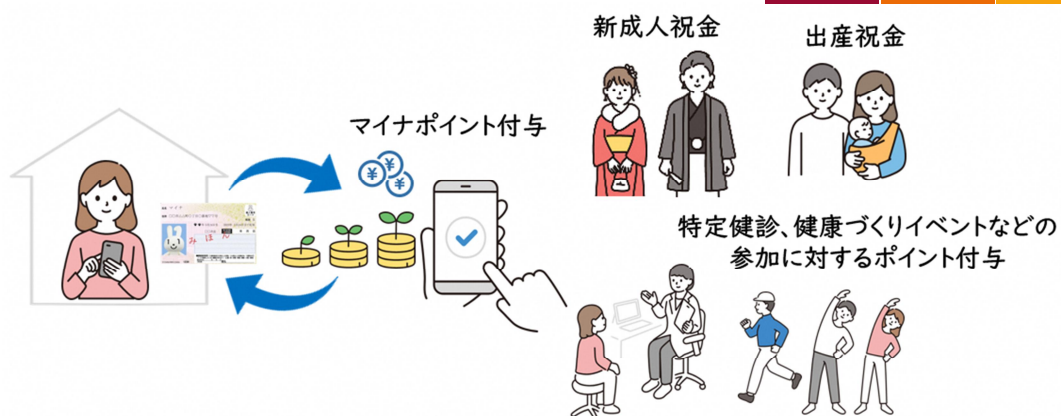
施策名	マイナンバーカードの利用③職員勤怠管理への利用
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
担当部署	人事課
施策概要	■ マイナンバーカードと連携して職員の勤怠管理を行い、勤務時間を正確に把握することができる就業管理システムを検討する。
期待される効果	■ マイナンバーカード取得率向上ならびに活用推進につながる。 ■ 職員の勤務時間の正確な把握ならびに時間外勤務を縮減することができる。



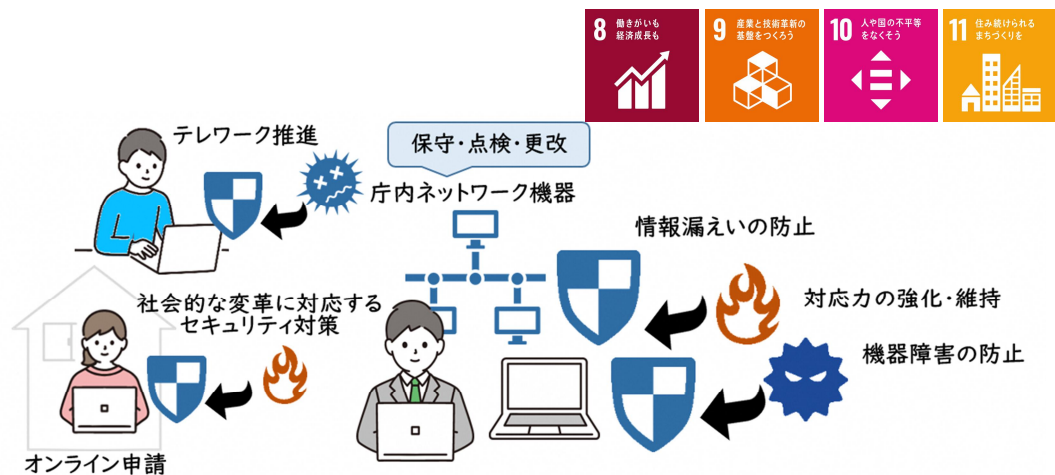
施策名	マイナンバーカードの利用④職員入退室管理への利用
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
担当部署	総務課
施策概要	■ マイナンバーカードを入退室管理に利用する。現行の時間外入出記録簿を廃止し、マイナンバーカードにより管理する。
期待される効果	■ マイナンバーカード取得率向上ならびに多目的利用推進につながる。 ■ 市民の重要情報の管理に対するセキュリティの向上が期待できる。 ■ 職員の庁舎入退室に関する事務作業・費用を軽減することができる。



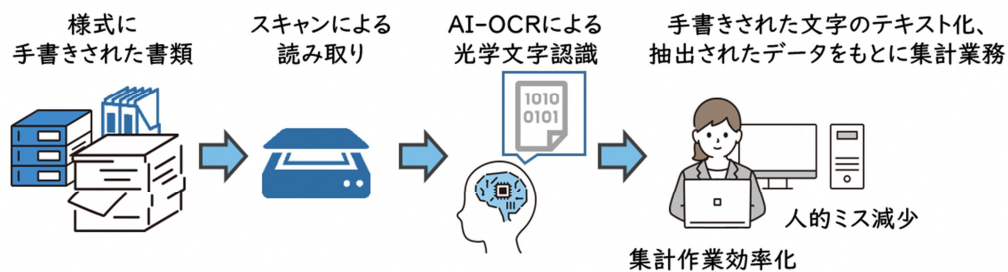
施策名	マイナンバーカードの利用⑤マイナポイント付与として利用
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
担当部署	DX 推進課
施策概要	■ マイナンバーカードを用いてポイント申請をした市民に対し、マイナポイント（キャッシュレス決済サービスで利用できるポイント）を付与する施策（新成人や出産祝金、検診受診者、各種イベント参加者に付与など）について検討する。
期待される効果	■ キャッシュレス決済サービスに使えるポイントを配布することで、消費の活性化が期待できる。 ■ 従来の市民支援に比べ、迅速な手続きで提供できる。



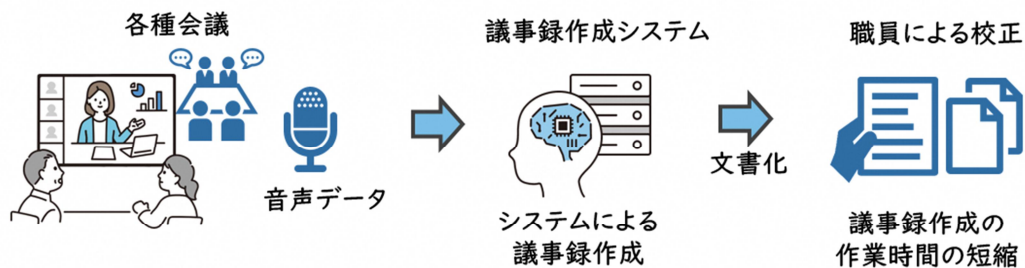
施策名	セキュリティの強化
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
担当部署	情報管理課
施策概要	■ 各種市民・職員向けサービスの情報システムの有効性、重要性が高まっており、セキュリティに不備があった場合に多大な影響を及ぼすため、情報システムの慎重かつ確実な運用を行う。
期待される効果	■ 職員の情報リテラシーの向上を図ることで、機密情報や個人情報などの持ち出しや紛失の防止に加え、外部からの攻撃に対する対応力強化、機器障害の防止につながる。 ■ セキュリティの強化により情報資産の適正な管理につながる。 ■ セキュリティに配慮した運用導入、研修を通じて全職員のセキュリティ意識の向上が期待できる。



施策名	AI の利用①AI-OCR
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
担当部署	DX推進課
施策概要	■ 様式等に手書きされた文字をテキスト化する AI-OCR (光学文字認識) の利用を拡充する。
期待される効果	■ AI-OCR を効果的に活用して作業を自動化し、転記ミスなどの人的ミスを減らすことができる。 ■ パソコンへの入力作業時間の短縮により職員の事務負担を軽減することができる。



施策名	AI の利用②議事録作成システム
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
担当部署	DX推進課
施策概要	■ 会議等の音声データをテキスト化する議事録作成システムを継続運用する。
期待される効果	■ システムによる議事録作成によって、議事録作成の作業時間の短縮が可能となり、職員の事務負担を軽減することができる。



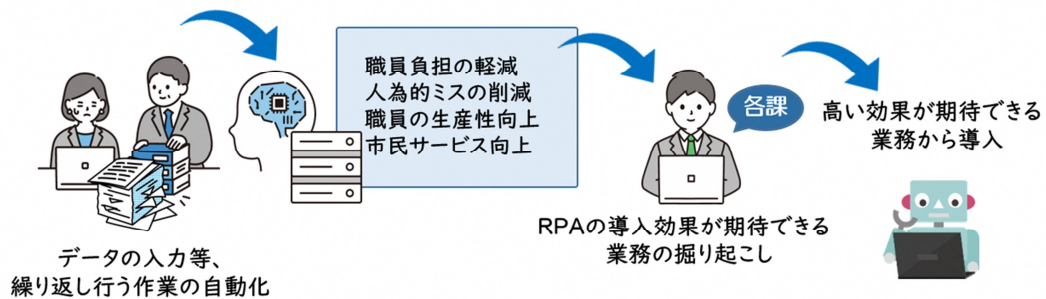
施策名	AI の利用③AI チャットボット	総合戦略
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項	
担当部署	DX 推進課	
施策概要	■ 市ホームページに導入した AI チャットボットを継続運用、利用拡大することで、来庁負担の軽減と市民サービスの向上を図る。	
期待される効果	■ AI チャットボットの活用により市民は時間を問わず、リアルタイム（待ち時間のない）に回答を得ることができ、来庁負担を軽減することができる。 ■ ・職員が問い合わせの対応などに要する時間や経費を削減することで、他の行政サービス向上が期待できる。	



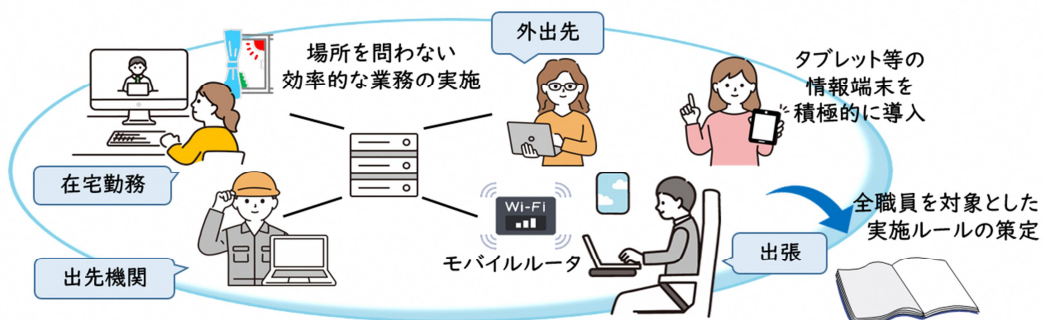
施策名	AI の利用④生成 AI の業務利用
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
担当部署	DX 推進課
施策概要	■ ChatGPT 等の生成 AI を業務利用することで、業務の効率化と質の向上を図る。
期待される効果	■ 文章作成や要約、企画のアイデア出しなどの業務で効率化や負担軽減が期待できる。



施策名	RPA の導入による業務の効率化
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
担当部署	DX推進課
施策概要	■ 各種データ入力作業等、繰り返し行う作業に対し RPA を導入し、定型的な作業の自動化を図る。
期待される効果	■ RPA の導入により主に定型作業に関する職員負担の軽減や人為的ミスの削減、業務を効率化することができる。



施策名	テレワークの推進
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
担当部署	人事課・情報管理課
施策概要	■ 職員のテレワークの推進に向けたタブレット等の情報端末や庁内システムにリモートアクセスできるテレワーク環境を整備する。
期待される効果	■ テレワークの推進により場所を問わない効率的な業務の実施が可能になり、利便性の向上が期待できる。



第 6 章.安来市における DX 推進に向けて

6-1.推進体制・人材育成

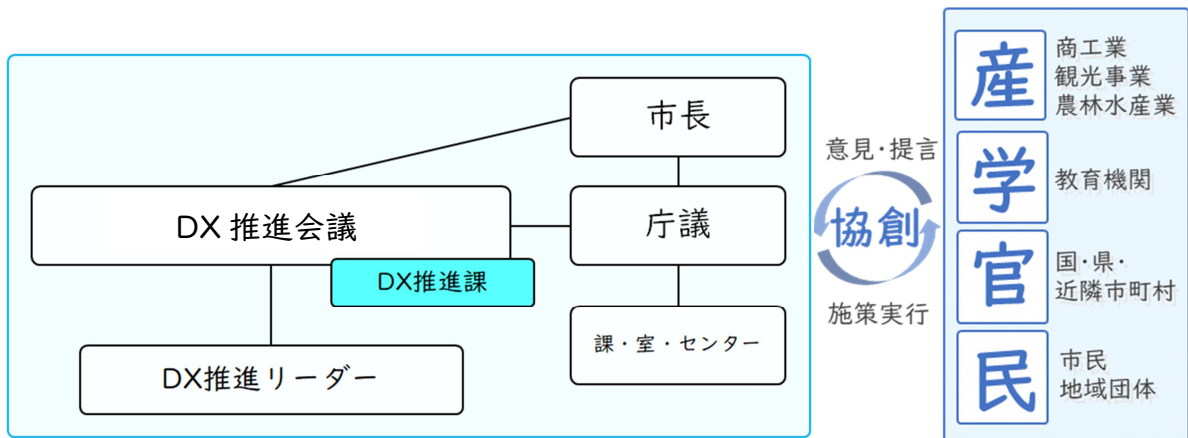
(1) 推進体制

本市の DX 推進体制は下図のとおりとします。

地域全体のデジタル化を進め、DX を推進していくためには、計画を主導する DX 推進課に加え、関係する各部課による **全庁横断的な取組**が必要です。本市の DX 推進体制として、「**DX 推進会議**」により、全体を統括した進捗管理を行います。また、DX 推進に係る「**DX 推進リーダー**」を任命し、各部課横断的な体制で進めていきます。

また、市民の皆様、市内企業や教育機関、国や県・近隣市町村からの意見等を適宜反映し施策を実行する、**産学官民連携の体制**にて取り組むこととします。

推進体制



DX 推進課	DX 推進計画全体を主導、各分野のデジタル化推進に向けた検討、システムに係る取りまとめ
課・室・センター	主体性を持ち DX 推進に参画、各分野における DX 施策の検討・導入
DX推進リーダー	庁内各課等のメンバーにて構成、庁内横断的な DX 施策の検討・推進のための検討

(2) 人材育成

デジタル技術により豊かな暮らしを実現するためには、市民一人ひとりが、正しく・適切にデジタル技術を活用できることが必要です。デジタル技術の悪用による被害から身を守ること、情報リテラシーを身に付けることが必要であり、本市においても特に留意し取組を進めていくものとします。

DX の推進にあたっては、施策の企画・立案だけでなく、導入した各システムの更なる利活用や、施策の進捗の適切な見直しをしていくことのできる人材育成・確保が急務です。庁内においても、情報システムの新規導入や、導入予定のシステムの更なる活用を企画できる、情報化推進リーダーとなる人材の育成を行います。

また、デジタル技術に精通する人材の育成・確保は市全体の課題であり、少子高齢化社会への対応、そして多様化した行政へのニーズに今後の確に対応していく必要があります。そのために「市民の情報リテラシーの向上」と「職員のデジタル人材の育成」の両面を踏まえ、人材の育成・確保に取り組むものとします。

市民の情報リテラシー向上

市民全体への デジタル技術 活用支援	■ 全市民がデジタル化の恩恵を享受できるよう、市民に向けた最新のデジタル技術利活用の勉強会の開催や、企業への各種情報システムに係る適切な導入支援など、誰一人取り残さないための活用支援を行う。 ■ 高齢者の情報機器の積極的活用を目的とし、見守りや福祉に関わるサービスがより身近に感じられる環境の整備や利用の促進に努める。
企業の デジタル技術 活用支援	■ 官民連携を前提とし、商工業・観光・農林水産業等の振興の観点から地域企業へのデジタル化推進支援を行う。職種に応じたデジタル技術活用推進の支援を行う。 ■ 市内の宿泊施設や観光施設等のデジタル環境の整備支援を行う。各種情報機器導入・通信業者との連携を支援し円滑な導入を支援する。

職員のデジタル人材の育成

デジタル化を リードする 人材の育成	■ 庁内情報システムや情報リテラシーについて研修を行い、庁内全体の理解・スキルの底上げを図る。 ■ 情報システムを用いた企画を進めることのできる、情報化推進リーダーの育成を行う。最適な提言を行うことのできる人材の育成を目標とする。
DX 推進 マインド・ スキル習得	■ 日々進化するデジタル技術を学び、業務を更に良いものに変革していく、DX 推進思考を身に付ける意識醸成のための研修を実施する。 ■ 情報リテラシー向上として、デジタル技術活用や悪用被害防止、啓発・発信のできるスキルを身に付けた職員の育成を行う。

6-2. デジタルデバイド対策

デジタル化を進めるにあたっては、一人ひとりの状況に応じたきめ細かいサービスが低コストで提供でき、誰一人取り残されることなく、多様な幸せが実現できる社会を目指す必要があります。

一方で、デジタルデバイド対策（情報格差の是正）に関する取組として、デジタルに接触する際の障壁を取り除くことが必要です。今後「誰一人取り残さない」デジタル化を進めるために必要な取組とされている「利用者である市民へのデジタル活用の促進」、「供給者である民間企業・公的分野におけるデジタル化の推進」、「デジタル社会の共通基盤の構築」について、個別に進めるのではなく、戦略的・一体的に進めていく必要があります。

本市におけるデジタルデバイドへの対応の取組

急速に進む高齢化と社会のデジタル化に伴い、デジタルの恩恵を受けられる層と受けられない層の情報格差の解消は、本市においても重要な課題の一つです。本市においては、デジタル技術活用に関する理解や、情報関連機器の操作等、スキルが十分でない方等に対しての環境整備を進めます。

高齢者等のデジタルデバイドの対応にあたっては、デジタル化への不安の解消を行うことも重要な取組の一つです。本市では現在行っている高齢者を対象としたスマートフォンの使い方教室をはじめとして、身近な場所で相談や学習を行える環境を整備していきます。

なお、デジタルデバイドへの対応の取組を進めるにあたっては、国や県の動向を適切に把握しつつ、最新のデジタル社会の動向を反映した、最適な取組を行っていくものとします。

地理的なデバイド対策への取組

「誰一人取り残さない」デジタル化を進める観点では、地理的な制約の問題の解決も必要です。本市においては山間部等をはじめとした一部地域において「インターネット通信が繋がりにくい」等といった、通信環境改善が重要課題の一つです。

また最近では、5Gをはじめとして、高速かつ大容量通信を特徴としたサービスが相次いで登場しています。それらサービスの普及拡大に向け、また並行して、地域格差のないネットワーク環境の構築を行う必要があります。

本市では通信環境の改善・構築に向けた通信インフラ環境の整備として、携帯電話等不感地域の解消に向けた移動通信用鉄塔建設、アンテナ（局舎）整備等、通信環境改善への取組を継続して行っています。

誰一人取り残さないデジタル化の推進に向け、本市における地理的なデジタルデバイドの実態を把握し、適切な支援のあり方を見定め、またその解決に向けて、本市内部のみならず通信事業者とも連携して取り組むものとします。

6-3.本市の DX 推進スケジュール

推進スケジュールについては以下のとおりとします。

なお、令和 4 年度は現状・課題の洗い出しを行い、その解決の方向性について示した本「安来市 DX 推進計画」を策定するとともに、推進体制の構築、各種検討ワーキングを実施しました。

令和 5 年度においては、令和 4 年度に洗い出した取組施策の優先順位等の詳細検討を行い、具体的な行動について示す「アクションプラン」の作成を行うとともに、先行施策の実施を進めます。

令和 6～7 年度においては短期的な取組の施策の実施を行うこととし、令和 8 年度以降においては中長期的な取組の施策を実施していくこととします。また、これらの取組と並行して「デジタル人材の確保・育成」については令和 4 年度から一貫して取り組んでいくものとします。

DX 推進スケジュール

	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度) 以降
本市の DX推進 スケジュール	DX計画策定 推進体制構築	施策詳細検討 アクション プラン作成	短期的な 取組施策実施		中長期的な 取組施策実施
	デジタル人材の確保・育成				

用語集

用語	解説
AI	Artificial Intelligence の略。学習等の人間の知的能力をコンピュータ上で実現する技術のこと。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能によって活用を行う技術を指す。
BCP	Business continuity planning の略。災害などの緊急事態が発生したときに、損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画。業務継続性も呼ばれ、潜在的な脅威に対処するための予防に加え、継続的な運用を可能にすることを目標とする。
BPR	Business Process Re-engineering の略。生み出す価値を高めるために、職務や組織、業務手順、規則などを刷新し、業務のプロセスを抜本的に見直し、再設計すること。
DX (デジタル・トランスフォーメーション)	Digital Transformation の略。ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。ICT の活用を通じてビジネスモデルや組織を変革することも含まれる。
EBPM	Evidence-based Policy Making の略。証拠に基づく政策立案の意味であり、統計データや各種指標など、客観的根拠や証拠をもとにして、政策の決定や実行を効果的・効率的に行うこと。
GIGA スクール構想	文部科学省が発表した、学校教育における ICT 環境整備についての構想。全国の小中高等学校などの教育現場で、児童・生徒に向けたパソコンやタブレットといった ICT 端末の配布、および高速大容量の通信ネットワークを整備し、活用できるようにする取組のこと。
ICT	Information and communications technology の略。情報技術 (IT) を拡張した用語であり、通信技術を使用し、人とインターネット、人と人が繋がる技術のこと。
IT	Information technology の略。情報を取得、加工、保存、伝送するための技術のこと。コンピュータをベースとした情報関連システムや、アプリケーション、ソフトウェアが主に該当する。

用語	解説
IoT	Internet of Things の略。モノのインターネットと訳される。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。
OCR	Optical character recognition の略。活字や手書きの文字などをカメラやスキャナなどでデータとして取り込み、文字認識することによってパソコンなどで利用できるよう、文字データに変換する技術・ソフトウェアのこと。
RPA	Robotic process automation の略。事業プロセス自動化技術の一種であり、人間に代わって作業を実施できる AI や、機械学習等を活用して代行・代替する取組のこと。
SNS	Social Networking Service (Site) の略。インターネット上で友人を紹介しあって、個人間の交流を支援するサービス(サイト)。誰でも参加できるものと、友人からの紹介がないと参加できないものがある。
Web 会議	遠隔地同士で、インターネットを通じて映像・音声のやり取りや、資料の共有などを行うためのシステムのこと。インターネット環境とパソコンやスマートフォンといった端末を利用して、会議等を行う。
Web サーバ	インターネット上でサービスや機能を提供するサーバのこと。利用しているインターネット上で公開されているブログや Web サイトは、Web サーバが管理している。
Web ブラウザ	パソコンやスマートフォン等を利用して Web サーバに接続するためのソフトウェアのこと。Web ページを表示したり、各 Web ページをたどったりするなどの機能がある。
Wi-Fi	ケーブル線の代わりに無線通信(国際標準規格である IEEE 802.11 規格)を利用してデータの送受信を行う「無線 LAN」の規格。パソコンやテレビ、スマートフォンなどのネットワーク接続に対応した機器を無線で接続する技術を指す。

用語	解説
5G(第5世代移動通信システム)	携帯電話などに代表される移動通信システムの第5世代のこと。第4世代(4G)と比較し通信の高速・大容量化、それに加えて低遅延、多数接続の特徴を持った通信である。
アプリ(アプリケーション)	作業の目的に応じて使うソフトウェアのこと。パソコンではワープロソフト、表計算ソフト、Webブラウザ、メールソフトなどが主に該当する。スマートフォンやタブレットではコミュニケーション、動画・音楽視聴のアプリなどが代表的である。
オープンデータ	機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータであり、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とする。
ガバメントクラウド	政府共通のクラウドサービスの利用環境であり、行政に関わる業務システムをまとめて、一つのクラウド上の基盤に構築し、共通化・標準化した上で監視運用できるようにしたものがガバメントクラウドとされている。
クラウド	データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバ群にあり、利用者は自分のコンピュータでデータを加エ・保存することなく利用することができるコンピュータ・ネットワークの利用形態を指す。
最適化	組織全体の業務やデータ等を事前に標準化し、これに基づいて情報システムを構築することで無駄を無くす取組のこと。
サービスデザイン	利用者がサービスの利用を通して得られる利用者の体験価値の側面を重視し、利用者の視点から事業やサービスを体系的に見直し、新しいサービスを生み出す取組。
情報セキュリティ	情報資産を安全に管理し、適切に利用できるように運営する経営管理のこと。適切な管理・運営のためには、情報の機密性・安全性・可用性が保たれていることが必要となる。

用語	解説
情報リテラシー	情報を適切に判断し、情報を通じて決定を下す能力であり、デジタル技術の活用や、悪用からの被害防止等を含む、デジタル社会に必要な基礎的な能力のこと。
スマートフォン	従来の携帯電話端末の有する通信機能等に加え、高度な情報処理機能が備わった携帯電話端末。従来の携帯電話端末とは異なり、利用者が使いたいアプリケーションを自由にインストールして利用することが一般的である。
チャットボット	「チャット」と「ボット」を組み合わせた言葉で、人工知能を活用した、テキストや音声を通じて自動的に会話を行うプログラムのこと。主にニュース配信や、利用者からの問合せ対応、商品説明等に利用されている。
デジタル・ガバメント	デジタル技術の徹底活用と、官民協働を軸として、全体最適を妨げる行政機関の縦割りや、国と地方、官と民という枠を超えて行政サービスを見直し、行政のあり方そのものを変革していくこと。
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
テレワーク	ICT（情報通信技術）等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をする事。
ぴったりサービス	オンラインで手続きの検索や書類作成、電子申請ができるシステムの事。子育てに関する手続きをはじめとした、様々な申請や届出を地域別に検索し、電子申請を行うことができる。
ペーパーレス	パソコンやタブレットを活用し、紙媒体や印刷の利用を減らすこと。紙で保存していた書類をデジタル化することで、業務効率の改善やコスト削減が見込まれる。
マイナポータル	マイナンバーを利用した行政サービスを受けるためのポータルサイト。オンライン申請のほか、行政機関等が保有する利用者自身の情報の確認や、お知らせ通知などのサービスの利用が可能。
マイナンバーカード	マイナンバーが記録された IC カードのこと。本人確認に加えて、コンビニでの各種証明書交付や健康保険証としての利用など様々な利用が可能である。

用語	解説
ワークライフバランス	仕事だけではなく、プライベートな生活も充実させる働き方や暮らし方のこと。ワークライフバランスが充実した働き方が実現できるように取り組むことで、働きやすい環境や充実した人生を送ることに繋がると考えられている。
ワンストップ（サービス）	複数の部署や窓口に分かれている行政手続きを一度で、あるいは一か所でできるように利便性を高めること。二度手間が起らないよう、行政手続きに関する情報提供の充実や手続きの簡素化を推進することを含む。